

令和 3 年度

飯塚市歳入歳出決算及び基金運用状況
財政健全化並びに経営健全化審査意見書

一般会計

特別会計

企業会計

飯塚市監査委員

目 次

令和3年度飯塚市歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の要領	-----	1
第4	審査の結果	-----	2
1	決算の総括	-----	2
2	財政指標	-----	4
3	一般会計	-----	7
	(1) 概要	-----	7
	(2) 歳入	-----	7
	(3) 歳出	-----	14
4	特別会計	-----	20
	(1) 国民健康保険特別会計	-----	20
	(2) 介護保険特別会計	-----	22
	(3) 後期高齢者医療特別会計	-----	23
	(4) 小型自動車競走事業特別会計	-----	24
	(5) 農業集落排水事業特別会計	-----	25
	(6) 地方卸売市場事業特別会計	-----	26
	(7) 駐車場事業特別会計	-----	27
	(8) 工業用地造成事業特別会計	-----	27
	(9) 汚水処理事業特別会計	-----	28
	(10) 学校給食事業特別会計	-----	28
5	市債の借入状況	-----	30
6	予備費の充用状況	-----	31
7	財産に関する調書	-----	32
	むすび	-----	34

令和3年度飯塚市基金の運用状況審査意見

第1	審査の対象	-----	38
第2	審査の期間	-----	38
第3	審査の要領	-----	38
第4	審査の結果	-----	38
1	土地開発基金	-----	39
2	高額療養費支払資金貸付基金	-----	39
3	奨学資金貸付基金	-----	40

資 料

第1表	歳入歳出決算総括表	-----	41
第2表	各会計歳入歳出予算決算対照表	-----	43
第3表	一般会計歳入歳出款別年次対照表	-----	53
第4表	特別会計歳入歳出款別年次対照表	-----	55
第5表	市税収入状況表	-----	59
第6表	国民健康保険税収入状況表	-----	61
第7表	一般会計財源別年次比較表	-----	63
第8表	各会計歳出節別集計表	-----	65
第9表	基金現在高調	-----	67

令和3年度飯塚市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	-----	企業	1
第2	審査の期間	-----	企業	1
第3	審査の要領	-----	企業	1
第4	審査の結果	-----	企業	1

水 道 事 業

1	業務の実績	-----	企業	1
2	予算決算の対照について	-----	企業	2
3	経営成績について	-----	企業	3
4	財政状態について	-----	企業	5
5	資金状況について	-----	企業	5
6	経営分析について	-----	企業	6
むすび		-----	企業	7

工 業 用 水 道 事 業

1	業務の実績	-----	企業	8
2	予算決算の対照について	-----	企業	8
3	経営成績について	-----	企業	8
4	財政状態について	-----	企業	10
5	資金状況について	-----	企業	10
むすび		-----	企業	11

下 水 道 事 業

1	業務の実績	-----	企業	12
2	予算決算の対照について	-----	企業	12

3	経営成績について	-----	企業	13
4	財政状態について	-----	企業	15
5	資金状況について	-----	企業	16
6	経営分析について	-----	企業	16
	むすび	-----	企業	17

市立病院事業

1	業務の実績	-----	企業	18
2	予算決算の対照について	-----	企業	18
3	経営成績について	-----	企業	19
4	財政状態について	-----	企業	20
5	資金状況について	-----	企業	21
6	経営分析について	-----	企業	21
	むすび	-----	企業	22

資 料
(水道事業)

第1表	業務実績表	-----	企業	23
第2表	経営分析表	-----	企業	25
第3表	予算決算対照比率表	-----	企業	27
第4表	損益計算書比較表	-----	企業	29
第5表	費用使途別比較表	-----	企業	30
第6表	貸借対照表比較表	-----	企業	31
第7表	未収金内訳表	-----	企業	33
第8表	不納欠損処分状況表	-----	企業	33
第9表	キャッシュ・フロー計算書	-----	企業	34

(工業用水道事業)

第10表	予算決算対照比率表	-----	企業	35
第11表	損益計算書比較表	-----	企業	37
第12表	費用使途別比較表	-----	企業	38
第13表	貸借対照表比較表	-----	企業	39
第14表	キャッシュ・フロー計算書	-----	企業	41

(下水道事業)

第15表	業務実績表	-----	企業	43
第16表	経営分析表	-----	企業	45
第17表	予算決算対照比率表	-----	企業	47

第18表	損益計算書比較表	-----	企業	49
第19表	費用使途別比較表	-----	企業	50
第20表	貸借対照表比較表	-----	企業	51
第21表	未収金内訳表	-----	企業	53
第22表	不納欠損処分状況表	-----	企業	53
第23表	キャッシュ・フロー計算書	-----	企業	54

(病院事業)

第24表	経営分析表	-----	企業	55
第25表	予算決算対照比率表	-----	企業	57
第26表	損益計算書比較表	-----	企業	59
第27表	費用使途別比較表	-----	企業	60
第28表	貸借対照表比較表	-----	企業	61
第29表	キャッシュ・フロー計算書	-----	企業	63

令和3年度決算における健全化判断比率の審査意見

第1	審査の対象	-----	財政健全	1
第2	審査の期間	-----	財政健全	1
第3	審査の要領	-----	財政健全	1
第4	審査の結果	-----	財政健全	1

令和3年度決算における資金不足比率の審査意見

第1	審査の対象	-----	経営健全	1
第2	審査の期間	-----	経営健全	1
第3	審査の要領	-----	経営健全	1
第4	審査の結果	-----	経営健全	1

[注] 1 公営企業会計における消費税の導入に伴う経理処理については、総務省の指導方針に基づき、予算額には消費税を含み、決算額には消費税を含んでいません。

ただし、予算額と決算額を対比した場合の決算額には、消費税を含んでいます。

2 本文中及び各表の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、したがって、内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

4 飯 監 第 55-2 号
令 和 4 年 8 月 23 日

飯塚市長 片 峯 誠 様

飯塚市監査委員 篠 崎 充 俊
飯塚市監査委員 吉 田 健 一

令和3年度飯塚市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和3年度飯塚市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに証書類その他政令で定められた書類と基金の運用状況を示す書類について審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

令和3年度飯塚市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度	飯塚市一般会計歳入歳出決算
令和3年度	飯塚市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度	飯塚市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度	飯塚市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和3年度	飯塚市小型自動車競走事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	飯塚市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	飯塚市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	飯塚市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	飯塚市工業用地造成事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	飯塚市汚水処理事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	飯塚市学校給食事業特別会計歳入歳出決算

上記会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

第2 審査の期間

令和4年6月30日から8月23日まで

第3 審査の要領

審査は、各会計の歳入歳出決算書及び附属書類の合規性、計数の正確性及び歳入歳出予算の執行状況並びに財政運営の状況等に主眼を置き、会計管理者所管の歳入歳出簿、その他関係諸帳簿との照合内容の検討及び関係職員の説明聴取等の方法により行いました。

なお、各会計の決算額の計数分析等については、末尾に資料を添付しています。

第4 審査の結果

1 決算の総括

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し正確であると認められました。

なお、予算の執行状況についても、適正であると認められました。

審査の詳細は、次のとおりです。

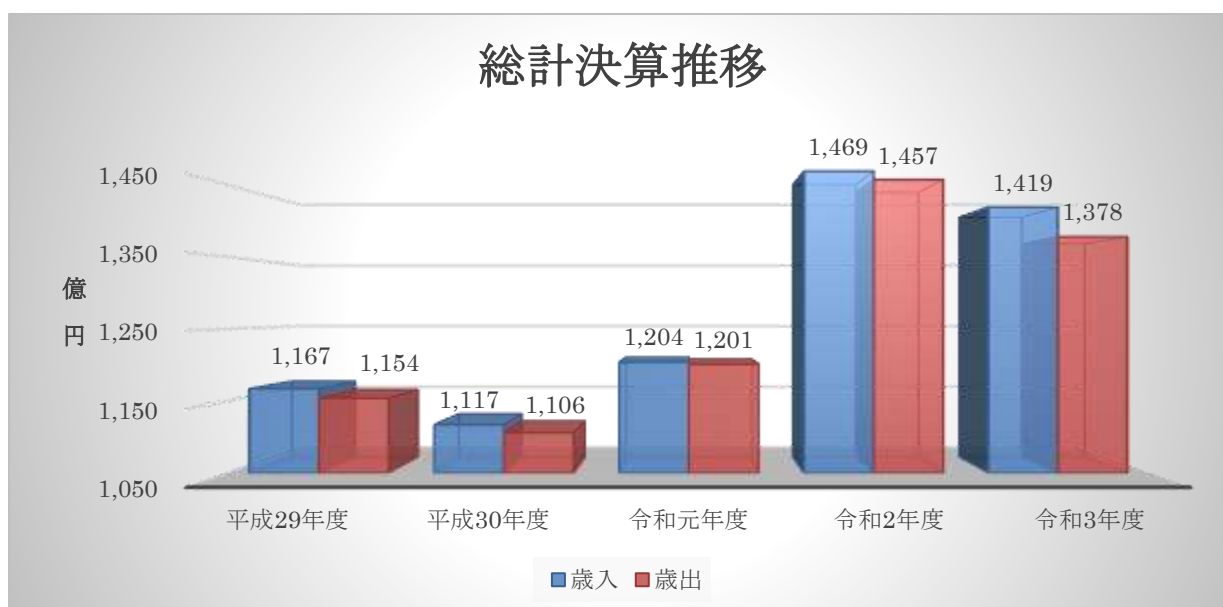
(1) 決算の概要

ア 総計決算

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減		
			増 減 額	増減率	
歳 入	一般会計	85,653,501,004	90,688,886,629	△ 5,035,385,625	△ 5.6
	特別会計	56,221,081,353	56,166,718,998	54,362,355	0.1
	合 計	141,874,582,357	146,855,605,627	△ 4,981,023,270	△ 3.4
歳 出	一般会計	81,774,013,233	88,985,827,670	△ 7,211,814,437	△ 8.1
	特別会計	55,979,523,650	56,714,498,800	△ 734,975,150	△ 1.3
	合 計	137,753,536,883	145,700,326,470	△ 7,946,789,587	△ 5.5
歳入歳出 差引額	一般会計	3,879,487,771	1,703,058,959	2,176,428,812	127.8
	特別会計	241,557,703	△ 547,779,802	789,337,505	△ 144.1
	合 計	4,121,045,474	1,155,279,157	2,965,766,317	256.7



イ 純計決算

総計決算額には、一般会計と特別会計相互間の繰入金、繰出金が重複計上されているので、これを控除した純計決算額は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分		3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増減率
歳 入	一般会計	85,653,501,004	90,007,042,071	△ 4,353,541,067	△ 4.8
	特別会計	50,941,890,314	50,944,459,339	△ 2,569,025	0.0
	合 計	136,595,391,318	140,951,501,410	△ 4,356,110,092	△ 3.1
歳 出	一般会計	76,494,822,194	83,763,568,011	△ 7,268,745,817	△ 8.7
	特別会計	55,979,523,650	56,032,654,242	△ 53,130,592	△ 0.1
	合 計	132,474,345,844	139,796,222,253	△ 7,321,876,409	△ 5.2
歳入歳出 差引額	一般会計	9,158,678,810	6,243,474,060	2,915,204,750	46.7
	特別会計	△ 5,037,633,336	△ 5,088,194,903	50,561,567	△ 1.0
	合 計	4,121,045,474	1,155,279,157	2,965,766,317	256.7

(2) 予算の執行状況

本年度の総計予算の執行状況についてみると、歳入の収入率は93.1%で、歳出の執行率は90.4%となっています。

各会計別予算の執行状況

(単位：%)

会 計 区 分	収 入 率		執 行 率	
	3年度	2年度	3年度	2年度
一 般 会 計	93.4	94.0	89.2	92.2
特 別 会 計 (合 計)	92.5	90.5	92.1	91.4
国民健康保険	98.8	99.2	96.7	98.5
介護保険	98.1	97.6	95.9	97.2
後期高齢者医療	96.7	98.8	94.2	96.5
小型自動車競走事業	85.3	81.3	87.8	85.2
農業集落排水事業	91.6	94.1	91.4	93.6
地方卸売市場事業	92.4	83.9	92.4	79.2
駐車場事業	96.8	95.8	96.7	95.6
工業用地造成事業	110.3	118.9	1.8	3.0
汚水処理事業	98.5	100.5	90.8	92.5
学校給食事業	98.1	98.1	98.1	96.2
(住宅新築資金等貸付)	—	100.0	—	98.6
合 計	93.1	92.7	90.4	91.9

〔注〕住宅新築資金等貸付特別会計は、令和2年度末で廃止されています。

(3) 財政収支の状況

本年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額の収支状況は、次のとおりで、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は41億2,104万5,474円の黒字となっています。

また、実質収支額については36億1,850万5,821円の黒字となっています。

本年度の実質収支額から前年度の実質収支額5億4,159万2,635円を差し引いた単年度収支額は30億7,691万3,186円の黒字となっています。

総計決算の収支状況

(単位：円)

区 分	決 算 額	
	3 年 度	2 年 度
歳入総額 A	141,874,582,357	146,855,605,627
歳出総額 B	137,753,536,883	145,700,326,470
歳入歳出差引額 (形式収支額) C=A-B	4,121,045,474	1,155,279,157
翌年度へ繰越すべき財源 D	502,539,653	613,686,522
実質収支額 E=C-D	3,618,505,821	541,592,635
単年度収支額 F=E-前年度E	3,076,913,186	538,298,154

2 財政指標

財政構造に関する指数等は、次のとおりです。

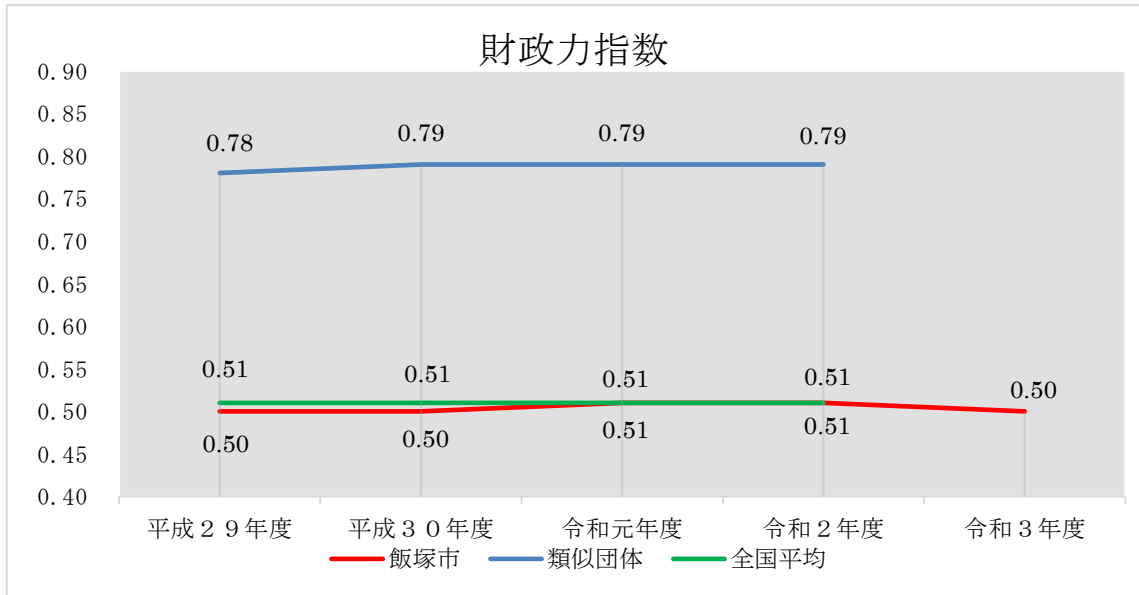
なお、これらは地方財政状況調査資料を基に算定し、また、類似団体指数は総務省の調査により作成された「類似団体比較カード」から引用しています。

分析項目	3年度	2年度	元年度	算 式
(1) 財政力指数	0.50	0.51	0.51	$\left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right) \text{の}$ 単年度財政力指数 過去3年間の平均値
類似団体	—	0.79	0.79	
(2) 経常収支比率	93.2	98.7	99.2	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$
類似団体	—	93.9	94.3	
(3) 実質公債費比率	6.4	6.0	5.2	$\left(\frac{\text{元利償還金等-算入公債費等の額}}{\text{標準財政規模-算入公債費等の額}} = \frac{\text{実質的な公債費負担額}}{\text{標準財政規模}} \right) \times 100$ (過去3年間の平均値)
類似団体	—	4.2	4.2	
(4) 将来負担比率	1.6	12.2	17.3	$\left(\frac{\text{将来負担額-充当可能財源等}}{\text{標準財政規模-算入公債費等の額}} = \frac{\text{実質的な将来負担額}}{\text{標準財政規模}} \right) \times 100$

(1) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標で、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいということになり、国が各種財政援助措置を行う場合の財政力の判断指標とされています。

本年度は、前年度に比べ0.01ポイント低下し0.50となっており、類似団体との比較においても低い値で、依然として地方交付税への依存度が高い状況を示しています。



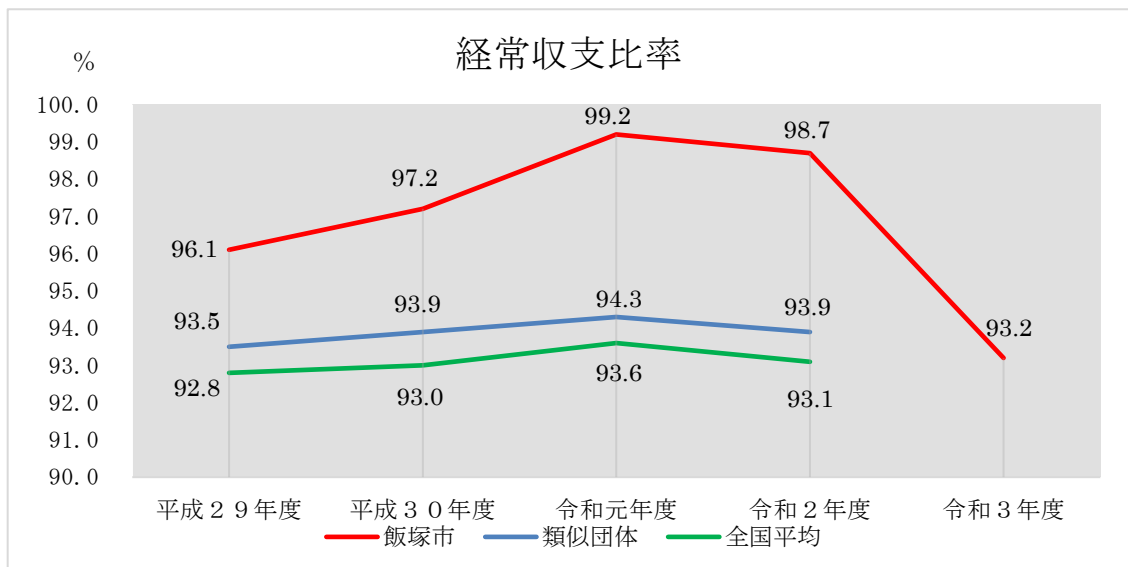
(2) 経常収支比率

地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源が人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充当される割合を示し、この比率が低いほど経常財源に余裕があるといえ、財政構造の弾力性を判断する指標に使われます。

この比率が高まると、投資的経費等臨時的な経費に充てることのできる財源に余裕がなく、財政が硬直化していることを示します。

本年度は、前年度に比べ5.5ポイント向上し93.2%となっています。

これは、歳入面で地方交付税の普通交付税及び臨時財政対策債が増加したことによるものです。

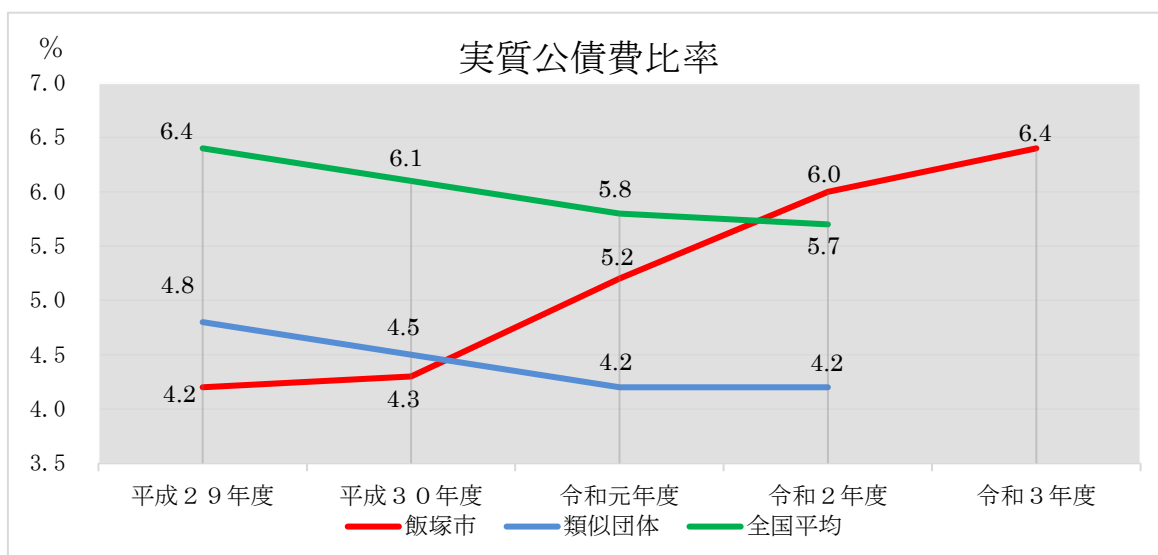


(3) 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合で、通常、過去3年間の平均値を使用します。

この比率は、健全化判断比率の一つで、25%を超えると財政健全化計画を策定し、健全化の取り組みが必要となります。

本年度は、前年度に比べ0.4%上昇し6.4%となっています。



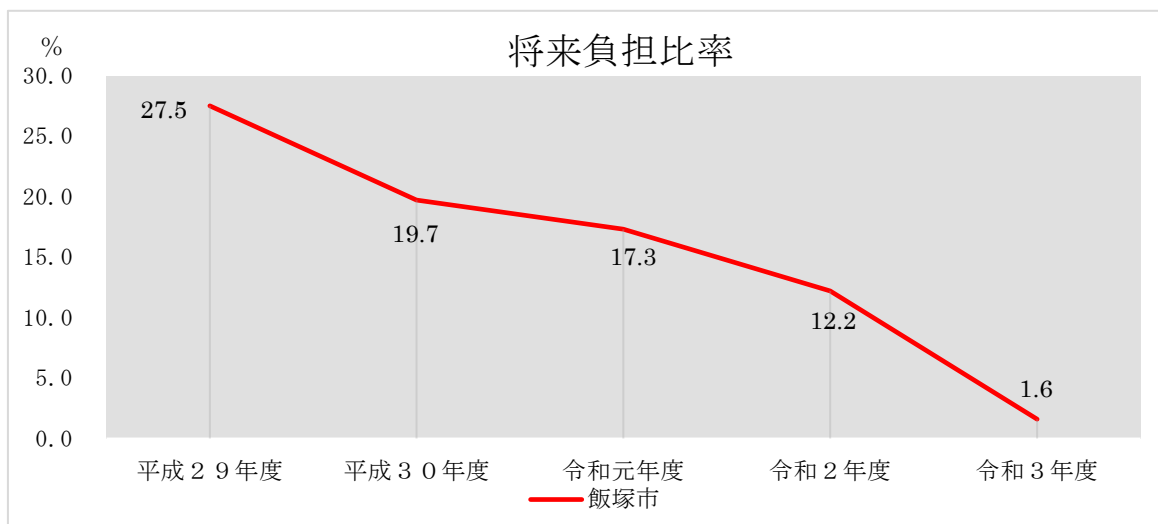
(4) 将来負担比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算出される健全化判断比率の一つで、一般会計等が将来的に負担すべき実質的な負担額の標準財政規模に対する比率です。

この比率が高い場合は、将来の財政負担が大きいとされ、今後の財政運営が圧迫される可能性があることを示します。

本年度は、前年度に比べ10.6%向上し1.6%となっています。

これは、償還終了に伴い市債の本年度末未償還元金(現在高)が減少したことに加え、財政調整基金等への積立等により充当可能財源が増加したことによるものです。



3 一般会計

(1) 概 要

一般会計歳入歳出決算の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	91,681,174,618	96,465,868,630	△ 4,784,694,012	△ 5.0
歳 入 決 算 額	85,653,501,004	90,688,886,629	△ 5,035,385,625	△ 5.6
歳 出 決 算 額	81,774,013,233	88,985,827,670	△ 7,211,814,437	△ 8.1
歳入歳出差引額	3,879,487,771	1,703,058,959	2,176,428,812	127.8

決算の収支状況をみると、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は38億7,948万7,771円の黒字で、実質収支額も33億7,697万520円の黒字となっています。

また、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額10億8,937万2,437円を差引いた単年度収支額は22億8,759万8,083円の黒字となっています。

予算の執行状況では、歳入予算に対する収入率は93.4%となっており、歳出予算に対する執行率は89.2%となっています。

年 次 別 決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	決 算 額	
	3 年 度	2 年 度
歳入総額 A	85,653,501,004	90,688,886,629
歳出総額 B	81,774,013,233	88,985,827,670
歳入歳出差引額(形式収支額) C = A - B	3,879,487,771	1,703,058,959
翌年度へ繰越すべき財源 D	502,517,251	613,686,522
実質収支額 E = C - D	3,376,970,520	1,089,372,437
単年度収支額 F = E - 前年度 E	2,287,598,083	100,544,421
実質収支額のうち基金繰入額 G = E × 1/2(千円未満切上)	1,688,486,000	544,687,000

(2) 歳 入

ア 概 要

歳入決算の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	91,681,174,618	96,465,868,630	△ 4,784,694,012	△ 5.0
調 定 額	88,099,723,468	92,472,713,890	△ 4,372,990,422	△ 4.7
収 入 済 額	85,653,501,004	90,688,886,629	△ 5,035,385,625	△ 5.6
不 納 欠 損 額	52,708,755	35,006,699	17,702,056	50.6
収 入 未 済 額	2,393,513,709	1,748,820,562	644,693,147	36.9

予算現額に対する収入済額の割合は93.4%で、調定額に対する収入済額の割合は、97.2%となっています。

次に、収入済額は856億5,350万1,004円で、前年度に比べ50億3,538万5,625円(△5.6%)の減少となっています。これは主に、寄附金及び財産収入が大幅に増加したものの、国庫支出金が大幅に減少したことによるものです。

一方、本年度の収入未済額は23億9,351万3,709円で、前年度に比べ6億4,469万3,147円(36.9%)の大幅な増加となっています。

収入未済額の主なものは市税7億4,570万6,407円、諸収入6億7,024万3,435円及び国庫支出金6億759万6,000円となっています。

また、不納欠損額は5,270万8,755円で前年度に比べ1,770万2,056円(50.6%)増加しています。

なお、本年度も新型コロナウイルス感染症対策として国庫支出金等が交付されています。

交付金の主なものは、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分		金 額
地方特例 交 付 金	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	229,643
国 庫 支 出 金	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	2,026,012
	住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費補助金	1,820,000
	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	700,859
	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	435,229
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金	390,934
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	387,123

イ 財源別歳入の状況

① 一般財源及び特定財源

一般財源は、市税、地方交付税及び寄附金等で構成され482億8,341万2千円で、前年度(446億8,963万8千円)に比べ35億9,377万4千円(8.0%)の増加となっています。これは主に、寄附金及び財産収入が大幅に増加したことによるものです。

特定財源は、国庫支出金、県支出金及び繰入金等で構成され373億7,008万9千円で、前年度(459億9,924万9千円)に比べ86億2,916万円(△18.8%)の減少となっています。これは主に、国庫支出金が大幅に減少したことによるものです。

構成比率についてみると、一般財源は、前年度に比べ7.1%上昇し56.4%となっています。

一般財源及び特定財源は次のとおりです。

歳入財源別年次比較表

(単位：千円・%)

区 分		決 算 額				増 減 (a)-(b)
		3 年 度 (a)	構 成 比 率	2 年 度 (b)	構 成 比 率	
一 般 財 源	市 税	14,252,900	16.6	14,346,776	15.8	△ 93,876
	地 方 交 付 税	16,973,784	19.8	15,598,719	17.2	1,375,065
	国 庫 支 出 金	641,391	0.7	2,576,258	2.8	△ 1,934,867
	財 産 収 入	2,198,103	2.6	395,218	0.4	1,802,885
	寄 附 金	6,604,754	7.7	4,380,315	4.8	2,224,439
	市 債	1,891,581	2.2	1,296,252	1.4	595,329
	そ の 他	5,720,899	6.7	6,096,100	6.7	△ 375,201
計	48,283,412	56.4	44,689,638	49.3	3,593,774	
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	19,302,117	22.5	28,313,762	31.2	△ 9,011,645
	県 支 出 金	4,793,228	5.6	4,747,585	5.2	45,643
	寄 附 金	5,300	0.0	12,000	0.0	△ 6,700
	繰 入 金	5,715,454	6.7	4,240,666	4.7	1,474,788
	市 債	3,395,400	4.0	3,292,737	3.6	102,663
	そ の 他	4,158,590	4.9	5,392,499	5.9	△ 1,233,909
計	37,370,089	43.6	45,999,249	50.7	△ 8,629,160	
合 計	85,653,501	100.0	90,688,887	100.0	△ 5,035,386	

〔注〕 1 本表は、地方財政状況調査に準じて分類しています。

2 一般財源の国庫支出金には、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等のうち単独事業活用分が含まれます。

② 自主財源及び依存財源

自主財源及び依存財源は次のとおりです。

自主財源、依存財源年次比較表

(単位：千円・%)

区 分		決 算 額				増 減 (a)-(b)
		3年度(a)	構 成 比 率	2年度(b)	構 成 比 率	
自 主 財 源	市 税	14,252,900	16.6	14,346,776	15.8	△ 93,876
	財 産 収 入	2,414,524	2.8	622,968	0.7	1,791,556
	寄 附 金	6,610,054	7.7	4,392,315	4.8	2,217,739
	繰 入 金	5,715,484	6.7	5,676,352	6.3	39,132
	諸 収 入	2,199,369	2.6	3,386,445	3.7	△ 1,187,076
	そ の 他	3,016,564	3.5	2,674,762	2.9	341,802
計	34,208,896	39.9	31,099,618	34.3	3,109,278	
依 存 財 源	地方消費税交付金	2,995,084	3.5	2,758,792	3.0	236,292
	地 方 交 付 税	16,973,784	19.8	15,598,719	17.2	1,375,065
	国 庫 ・ 県 支 出 金	24,766,877	28.9	35,657,506	39.3	△ 10,890,629
	市 債	5,286,981	6.2	4,588,989	5.1	697,992
	そ の 他	1,421,880	1.7	985,262	1.1	436,618
計	51,444,605	60.1	59,589,268	65.7	△ 8,144,663	
合 計	85,653,501	100.0	90,688,887	100.0	△ 5,035,386	

自主財源は、市税、寄附金、繰入金及び財産収入等で構成され342億889万6千円で、前年度(310億9,961万8千円)に比べ31億927万8千円(10.0%)の増加となってい

ます。

依存財源は、国庫・県支出金、地方交付税、市債及び地方消費税交付金等で構成され514億4,460万5千円で、前年度(595億8,926万8千円)に比べ81億4,466万3千円(△13.7%)の減少となっています。

構成比率についてみると、自主財源は39.9%、依存財源は60.1%となっています。

ウ 款別歳入の状況

① 市税

市税の収納状況は、次のとおりです。

市税税目別年次比較表

(単位：円・%)

区 分	決 算 額				増 減 (a)-(b)
	3年度(a)	徴収率	2年度(b)	徴収率	
市 民 税	6,478,301,304	95.64	6,545,887,801	95.30	△ 67,586,497
(個人)	5,476,540,114	95.09	5,497,778,601	94.84	△ 21,238,487
(法人)	1,001,761,190	98.75	1,048,109,200	97.79	△ 46,348,010
固 定 資 産 税	6,214,715,783	92.99	6,337,275,384	91.18	△ 122,559,601
軽自動車税	412,330,810	94.32	399,496,329	93.43	12,834,481
市たばこ税	1,147,100,383	100.00	1,063,271,771	100.00	83,828,612
入湯税	254,500	100.00	591,400	100.00	△ 336,900
鉦産税	197,300	100.00	253,200	100.00	△ 55,900
特別土地保有税	0	0.00	0	0.00	0
合 計	14,252,900,080	94.75	14,346,775,885	93.70	△ 93,875,805

市税は142億5,290万80円で、前年度に比べ9,387万5,805円(△0.7%)の減収となっています。

市税収入の45.5%を占める市民税は64億7,830万1,304円で、法人市民税はコロナ禍での経営不振等の収益減のため、前年度に比べ4,634万8,010円(△4.4%)の減収となっています。

市税収入の43.6%を占める固定資産税は62億1,471万5,783円で、前年度に比べ1億2,255万9,601円(△1.9%)の減収となっています。これは新型コロナウイルス感染症に係る固定資産税の軽減措置(減免)の影響によるものです。

軽自動車税は4億1,233万810円で、前年度に比べ1,283万4,481円(3.2%)の増収となっています。

市たばこ税は11億4,710万383円で、前年度に比べ8,382万8,612円(7.9%)の増収となっています。

次に市税の収納状況を前年度と比較すると、現年課税分の徴収率は99.25%で1.03%上昇、滞納繰越分は26.96%で9.86%上昇し、市税全体では94.75%で1.05%上昇しています。

収入未済額は7億4,570万6,407円で、前年度(9億3,829万3,236円)に比べ1億9,258万6,829円(△20.5%)の大幅な減少となっています。このうち固定資産税(現年課税分)の収入未済額は4,765万1,906円で、前年度に比べ1億3,663万6,700円(△74.1%)大幅に減少しています。

不納欠損額は4,376万9,139円で、前年度(2,674万7,523円)に比べ1,702万1,616円(63.6%)増加しています。

- ② 地方譲与税
収入済額は4億4,065万3,000円で、前年度(4億3,280万7,000円)に比べ784万6,000円(1.8%)の増収となっています。
- ③ 利子割交付金
収入済額は741万7,000円で、前年度(930万8,000円)に比べ189万1,000円(△20.3%)の減少となっています。
- ④ 配当割交付金
収入済額は7,487万1,000円で、前年度(4,675万8,000円)に比べ2,811万3,000円(60.1%)の増加となっています。
- ⑤ 株式等譲渡所得割交付金
収入済額は8,743万6,000円で、前年度(6,098万2,000円)に比べ2,645万4,000円(43.4%)の増加となっています。
- ⑥ 法人事業税交付金
収入済額は2億1,794万7,000円で、前年度(9,212万2,000円)に比べ1億2,582万5,000円(136.6%)の大幅な増加となっています。
- ⑦ 地方消費税交付金
収入済額は29億9,508万4,000円で、前年度(27億5,879万2,000円)に比べ2億3,629万2,000円(8.6%)の増加となっています。
- ⑧ ゴルフ場利用税交付金
収入済額は9,075万2,757円で、前年度(8,294万7,760円)に比べ780万4,997円(9.4%)の増加となっています。
- ⑨ 環境性能割交付金
収入済額は5,301万1,000円で、前年度(5,261万8,000円)に比べ39万3,000円(0.7%)の増加となっています。
- ⑩ 国有提供施設等所在市町村助成交付金
収入済額は2,352万4,000円で、前年度(2,400万2,000円)に比べ47万8,000円(△2.0%)の減少となっています。
- ⑪ 地方特例交付金
収入済額は3億5,710万円で、前年度(1億3,036万4,000円)に比べ2億2,673万6,000円(173.9%)の大幅な増加となっています。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金が皆増したことによるものです。
- ⑫ 地方交付税
収入済額は169億7,378万4,000円で、前年度(155億9,871万9,000円)に比べ13億7,506万5,000円(8.8%)の増収となっており、歳入総額に占める割合は19.8%となっています。
地方交付税は、普通交付税が149億1,717万円で、前年度(136億6,162万4,000円)に比べ12億5,554万6,000円(9.2%)の増収、特別交付税は20億5,661万4,000円で、前年度(19億3,709万5,000円)に比べ1億1,951万9,000円(6.2%)の増収となっています。
最近3か年の地方交付税の推移は、次のとおりです。

地方交付税年次比較表

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
基準財政需要額 (A)	28,902,257	28,046,753	27,522,272
基準財政収入額 (B)	13,985,087	14,370,800	13,658,941
交付基準額 (C) = (A) - (B)	14,917,170	13,675,953	13,863,331
普通交付税交付額 (D)	14,917,170	13,661,624	13,839,092
特別交付税交付額 (E)	2,056,614	1,937,095	1,974,101
地方交付税合計 (F) = (D) + (E)	16,973,784	15,598,719	15,813,193
対前年度伸率	8.8	△ 1.4	△ 2.8
歳入総額に占める割合	19.8	17.2	22.5

〔注〕 1 基準財政需要額及び基準財政収入済額は錯誤処置後の数値を計上しています。

2 基準財政需要額は臨時財政対策債に振替後の数値を計上しています。

⑬ 交通安全対策特別交付金

収入済額は2,590万9,000円で、前年度(2,783万5,000円)に比べ192万6,000円(△6.9%)の減少となっています。

⑭ 分担金及び負担金

収入済額は5億1,568万904円で、前年度(5億1,803万9,578円)に比べ235万8,674円(△0.5%)の減少となっています。これは主に、私立保育所保護者負担金が減少したことによるものです。

収入未済額は787万850円で、前年度(817万1,440円)に比べ30万590円(△3.7%)減少しています。

分担金及び負担金の不納欠損額は0円です。

⑮ 使用料及び手数料

収入済額は13億3,278万4,170円で、前年度(13億7,989万6,699円)に比べ4,711万2,529円(△3.4%)の減少となっています。これは主に、ごみ処理手数料、市営住宅使用料及び急患センター使用料が減少したことによるものです。

市営住宅使用料の収納状況についてみると、現年度分の徴収率は95.25%、滞納繰越分の徴収率は7.96%、市営住宅使用料全体の徴収率は67.92%で、前年度に比べ0.65%低下しています。

市営住宅使用料の収入未済額は2億5,053万6,634円で、前年度(2億5,221万4,084円)に比べ167万7,450円(△0.7%)減少しています。

市営住宅使用料の不納欠損額は785万4,284円となっています。

⑯ 国庫支出金

収入済額は199億4,350万8,107円で、前年度(308億9,001万9,732円)に比べ109億4,651万1,625円(△35.4%)の大幅な減少となっています。これは主に、国庫補助金の特別定額給付金給付事業費補助金が皆減したことによるものです。

⑰ 県支出金

収入済額は48億2,336万8,556円で、前年度(47億6,748万6,340円)に比べ5,588万2,216円(1.2%)の増加となっています。これは主に、県負担金の障がい児通所支援事業負担金及び障がい者自立支援給付費等負担金が増加したことによるものです。

⑱ 財産収入

収入済額は24億1,452万4,303円で、前年度(6億2,296万7,838円)に比べ17億9,155

万6,465円(287.6%)の大幅な増加となっています。これは主に、市有土地売却収入が大幅に増加したことによるものです。本年度は地方卸売市場跡地を21億円で売却しています。

⑲ 寄附金

収入済額は66億1,005万4,331円で、前年度(43億9,231万4,854円)に比べ22億1,773万9,477円(50.5%)の大幅な増加となっています。これは主に、ふるさと応援寄附金が大幅に増加したことによるものです。

⑳ 繰入金

収入済額は57億1,548万3,944円で、前年度(56億7,635万2,047円)に比べ3,913万1,897円(0.7%)の増加となっています。これは主に、ふるさと応援基金繰入金が大幅に増加したことによるものです。

㉑ 繰越金

収入済額は11億6,809万8,383円で、前年度(7億7,682万6,146円)に比べ3億9,127万2,237円(50.4%)の大幅な増加となっています。

㉒ 諸収入

収入済額は22億4,262万8,469円で、前年度(34億1,196万3,750円)に比べ11億6,933万5,281円(△34.3%)の大幅な減少となっています。これは主に、地域活性化応援券精算負担金が大幅に減少したことによるものです。

㉓ 市債

収入済額は52億8,698万1,000円で、前年度(45億8,898万9,000円)に比べ6億9,799万2,000円(15.2%)の増加となっています。これは主に、交流センター整備事業債が大幅に減少したものの、文化会館施設整備事業債及び臨時財政対策債が大幅に増加したことによるものです。

(3) 歳出
ア 概要

歳出決算の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	比 較 増 減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	91,681,174,618	96,465,868,630	△ 4,784,694,012	△ 5.0
支 出 済 額	81,774,013,233	88,985,827,670	△ 7,211,814,437	△ 8.1
翌年度繰越額	5,002,621,896	2,615,914,618	2,386,707,278	91.2
不 用 額	4,904,539,489	4,864,126,342	40,413,147	0.8

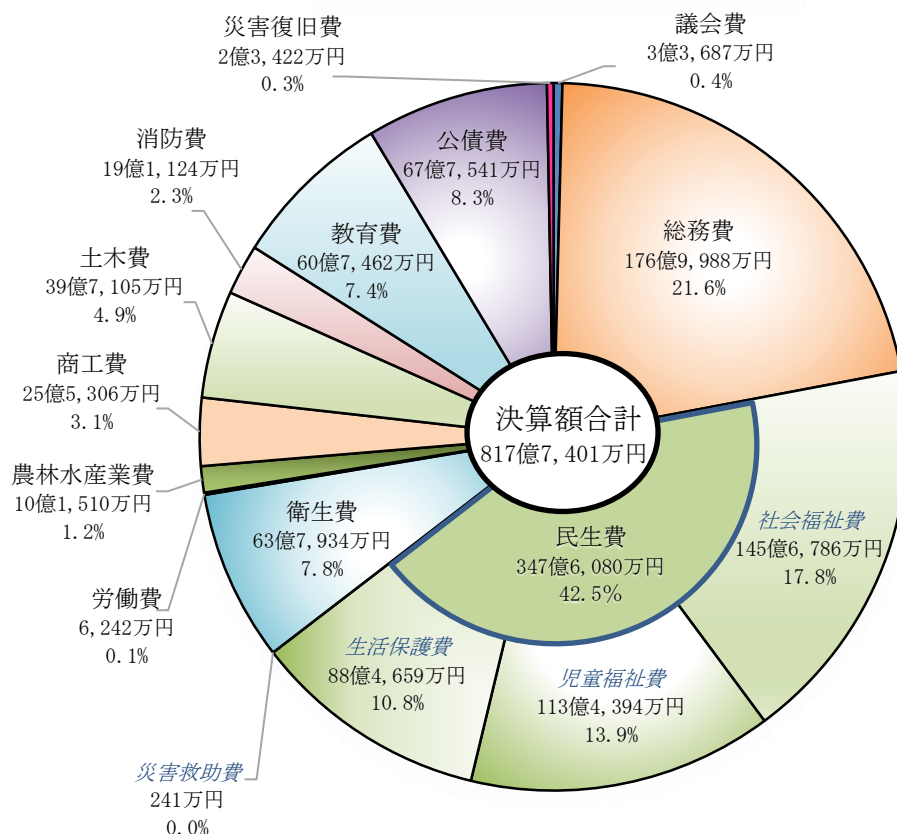
本年度の予算現額に対する執行率は89.2%となっています。

次に、支出済額は817億7,401万3,233円で、前年度に比べ72億1,181万4,437円(△8.1%)の減少となっています。これは主に、民生費が増加したものの、総務費、商工費及び教育費が大幅に減少したことによるものです。

なお、新型コロナウイルス感染症対策事業費(歳出決算事項別明細書事業名表示分)の支出済額は77億3,446万5,220円で、前年度(188億8,450万6,592円)に比べ111億5,004万1,372円(△59.0%)の大幅な減少となっています。これは主に、総務費の特別定額給付金が皆減したことによるものです。

イ 款別歳出の状況

款別決算額及び構成比率



① 議会費

支出済額は3億3,686万7,623円で、前年度(3億4,090万2,341円)に比べ403万4,718円(△1.2%)の減少となっています。これは主に、議員共済給付負担金が減少したことによるものです。

② 総務費

支出済額は176億9,988万4,772円で、前年度(268億3,732万4,062円)に比べ91億3,743万9,290円(△34.0%)の大幅な減少となっています。

この主な内容は、次のとおりです。

総務管理費(支出済額168億4,763万2,948円)は、前年度(259億4,971万31円)に比べ、91億207万7,083円(△35.1%)の大幅な減少となっています。これは主に、ふるさと応援寄附事業費が大幅に増加したものの、特別定額給付金給付費の特別定額給付金が皆減したことによるものです。

徴税费(支出済額3億7,264万3,983円)は、前年度(3億7,803万8,257円)に比べ、539万4,274円(△1.4%)の減少となっています。

戸籍住民基本台帳費(支出済額3億2,265万4,878円)は、前年度(3億4,133万4,159円)に比べ、1,867万9,281円(△5.5%)の減少となっています。これは主に、個人番号カード関連事務委任交付金が減少したことによるものです。

選挙費(支出済額9,808万9,219円)は、前年度(5,011万3,528円)に比べ、4,797万5,691円(95.7%)の増加となっています。これは主に、衆議院議員選挙費が皆増し、県知事及び県議会議員選挙費が増加したことによるものです。

統計調査費(支出済額1,461万7,334円)は、前年度(7,468万8,841円)に比べ、6,007万1,507円(△80.4%)の減少となっています。これは主に、国勢調査事業費が皆減したことによるものです。

③ 民生費

支出済額は347億6,079万8,793円で歳出決算額の42.5%を占め、前年度(309億3,166万1,999円)に比べ38億2,913万6,794円(12.4%)の増加となっています。

この主な内容は、次のとおりです。

社会福祉費(支出済額145億6,786万2,233円)は、前年度(123億2,393万278円)に比べ、22億4,393万1,955円(18.2%)の増加となっています。これは主に、社会福祉総務費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金が皆増したことによるものです。

児童福祉費(支出済額113億4,393万8,728円)は、前年度(94億2,108万3,571円)に比べ、19億2,285万5,157円(20.4%)の大幅な増加となっています。これは主に、児童措置費の私立保育所整備事業費補助金が皆減したものの、児童福祉総務費の子育て世帯等臨時特別支援給付金が皆増したことによるものです。

なお、公私立保育所の入所人員(認定こども園含む)は、前年度比8人増の延べ40,512人(月平均3,376人)となっています。また、他市町保育所への委託分は、前年度に比べ238人減の1,740人となっています。

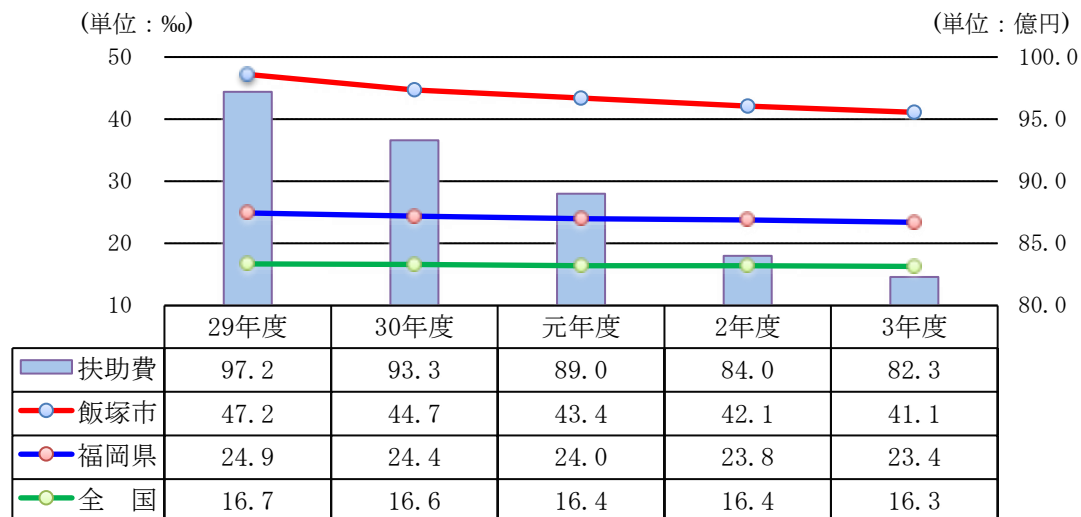
生活保護費(支出済額88億4,659万210円)は、前年度(91億8,536万2,204円)に比べ、3億3,877万1,994円(△3.7%)の減少となっています。これは主に、生活保護総務費の医療扶助費国庫負担金返還金が大幅に減少し、扶助費の医療扶助費及び生活扶助費が減少したことによるものです。

令和4年3月末現在の類型別世帯数(停止世帯含む)は、高齢世帯2,443世帯(構成比61.0%)、傷病世帯621世帯(同15.5%)、障がい世帯282世帯(同7.0%)、母子世帯

184世帯(同4.6%)、その他476世帯(同11.9%)となっています。

なお、生活保護の状況については、次のとおりです。

生活保護率・扶助費(生活保護費分)の推移



④ 衛生費

支出済額は63億7,934万1,224円で、前年度(57億9,685万7,258円)に比べ5億8,248万3,966円(10.0%)の増加となっています。

この主な内容は、次のとおりです。

保健衛生費(支出済額30億3,144万9,773円)は、前年度(25億808万8,544円)に比べ、5億2,336万1,229円(20.9%)の大幅な増加となっています。これは主に、予防費の新型コロナウイルス感染症対策事業費のワクチン接種に係る委託料が大幅に増加したことによるものです。

清掃費(支出済額33億4,789万1,451円)は、前年度(32億8,876万8,714円)に比べ、5,912万2,737円(1.8%)の増加となっています。これは主に、ごみ処理費の埋立処分場覆土工事費が皆増したことによるものです。

⑤ 労働費

支出済額は6,241万5,348円で、前年度(4,780万626円)に比べ1,461万4,722円(30.6%)の増加となっています。これは主に、労働諸費の再就職応援事業委託料が増加したことによるものです。

⑥ 農林水産業費

支出済額は10億1,510万2,267円で、前年度(9億7,838万9,692円)に比べ3,671万2,575円(3.8%)の増加となっています。

この主な内容は、次のとおりです。

農業費(支出済額8億8,720万7,095円)は、前年度(8億5,255万985円)に比べ、3,465万6,110円(4.1%)の増加となっています。これは主に、農業土木費の白門水路改良工事費及び旧卸売市場敷地内雨水管布設替工事費が皆増したことによるものです。

林業費(支出済額1億2,789万5,172円)は、前年度(1億2,583万8,707円)に比べ、205万6,465円(1.6%)の増加となっています。これは主に、林業振興費の樹木伐採等委託料が増加したことによるものです。

⑦ 商工費

支出済額は25億5,305万8,763円で、前年度(45億6,708万5,621円)に比べ20億1,402万6,858円(△44.1%)の大幅な減少となっています。これは主に、商工業振興費の地域活性化応援券精算金(精算負担金)が大幅に減少したことによるものです。

⑧ 土木費

支出済額は39億7,105万3,593円で、前年度(32億5,426万3,884円)に比べ7億1,678万9,709円(22.0%)の大幅な増加となっています。

この主な内容は、次のとおりです。

土木管理費(支出済額4億6,667万3,825円)は、前年度(4億1,997万6,341円)に比べ、4,669万7,484円(11.1%)の増加となっています。これは主に、土木総務費の住宅取得移住奨励補助金が増加したことによるものです。

道路橋りょう費(支出済額12億2,981万2,106円)は、前年度(7億7,901万1,985円)に比べ、4億5,080万121円(57.9%)の大幅な増加となっています。これは主に、道路橋りょう維持費の目尾・久保白線道路補修工事費及び大日寺・吉原町線道路補修工事費が皆増したことによるものです。

河川費(支出済額1億8,927万2,712円)は、前年度(2億783万5,067円)に比べ、1,856万2,355円(△8.9%)の減少となっています。これは主に、河川維持費の薮野排水機場機械設備更新工事費が増加したものの、河川新設改良費の平恒原口地区急傾斜地崩壊対策工事費が皆減したことによるものです。

都市計画費(支出済額11億4,843万8,280円)は、前年度(9億7,064万19円)に比べ、1億7,779万8,261円(18.3%)の増加となっています。

下水道費(支出済額3億6,220万2,080円)は、前年度(4億1,588万8,274円)に比べ、5,368万6,194円(△12.9%)の減少となっています。これは主に、熊添川流域調整池新設工事費が大幅に減少したことによるものです。

住宅費(支出済額5億7,465万4,590円)は、前年度(4億6,091万2,198円)に比べ、1億1,374万2,392円(24.7%)の大幅な増加となっています。これは主に、住宅建設費の清水谷公営住宅外壁等補修工事費が皆増したことによるものです。

⑨ 消防費

支出済額は19億1,124万2,823円で、前年度(16億3,734万6,174円)に比べ2億7,389万6,649円(16.7%)の増加となっています。これは主に、常備消防費の飯塚地区消防組合負担金が増加したことによるものです。

⑩ 教育費

支出済額は60億7,461万8,169円で、前年度(77億8,223万4,443円)に比べ17億761万6,274円(△21.9%)の大幅な減少となっています。

この主な内容は、次のとおりです。

教育総務費(支出済額13億1,002万4,184円)は、前年度(14億6,986万8,221円)に比べ、1億5,984万4,037円(△10.9%)の減少となっています。これは主に、事務局費の旧穂波東中学校解体工事費が皆減したことによるものです。

小学校費(支出済額10億4,603万7,066円)は、前年度(17億5,667万9,643円)に比べ、7億1,064万2,577円(△40.5%)の大幅な減少となっています。これは主に、教育振興費の新型コロナウイルス感染症対策事業費の教材備品費が皆減したことによるものです。

中学校費(支出済額5億7,192万1,157円)は、前年度(8億3,804万1,596円)に比べ、

2億6,612万439円(△31.8%)の大幅な減少となっています。これは主に、教育振興費の新型コロナウイルス感染症対策事業費の教材備品費が皆減したことによるものです。

幼稚園費(支出済額8億2,008万6,568円)は、前年度(8億3,556万9,933円)に比べ、1,548万3,365円(△1.9%)の減少となっています。これは主に、私立幼稚園施設型給付費が減少したことによるものです。

社会教育費(支出済額15億7,354万8,645円)は、前年度(8億5,809万8,103円)に比べ、7億1,545万542円(83.4%)の大幅な増加となっています。これは主に、文化会館費の大規模改修工事費が大幅に増加したことによるものです。

保健体育費(支出済額7億5,300万549円)は、前年度(20億2,397万6,947円)に比べ、12億7,097万6,398円(△62.8%)の大幅な減少となっています。これは主に、保健体育施設整備費の(体育館等)建設工事費が大幅に減少し、筑穂体育館大規模改修工事費が皆減したことによるものです。

⑪ 公債費

支出済額は67億7,540万7,701円で歳出決算額の8.3%を占めており、前年度(66億5,970万8,710円)に比べ1億1,569万8,991円(1.7%)の増加となっています。

なお、一般会計における市債償還状況は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	前年度末 未償還元金	当該年度 借入額	当該年度償還額		当該年度末 未償還元金
			償還元金	償還利子	
3年度	70,769,302,225	5,286,981,000	6,399,144,733	376,262,968	69,657,138,492
2年度	72,409,026,166	4,588,989,000	6,228,712,941	430,963,071	70,769,302,225
元年度	73,183,310,129	5,375,299,000	6,149,582,963	477,012,901	72,409,026,166

⑫ 災害復旧費

支出済額は2億3,422万2,157円で、前年度(1億5,225万2,860円)に比べ8,196万9,297円(53.8%)の増加となっています。

ウ 性質別歳出の状況

本年度の決算額を性質別に分類し、これを比較すると次のとおりです。

① 義務的経費は、前年度に比べ40億5,166万4千円(11.1%)の増加となっています。

その内訳は、次のとおりです。

人件費は3,100万7千円(△0.4%)の減少となっています。これは主に、国勢調査統計調査員報酬が皆減したことによるものです。扶助費は主に、子育て世帯等臨時特別支援事業費及び住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費が皆増したことにより、39億6,697万2千円(18.2%)の増加となっています。公債費は1億1,569万9千円(1.7%)の増加となっています。

② 投資的経費は、前年度に比べ3,702万9千円(△0.6%)の減少となっています。

その内訳は、次のとおりです。

普通建設事業費は主に、文化会館改修事業費が大幅に増加したものの、体育館等建設事業費及び穂波交流センター整備事業費が大幅に減少したことにより1億1,508万3千円(△1.9%)の減少となっています。災害復旧事業費は7,805万4千円(49.7%)の増加となっています。

- ③ 物件費は、前年度に比べ2億4,046万1千円(3.1%)の増加となっています。これは主に、ワクチン接種事業費に係る委託料並びにふるさと応援寄附事業費に係る使用料及び賃借料が大幅に増加したことによるものです。
- ④ 維持補修費は、前年度に比べ288万6千円(0.4%)の増加となっています。
- ⑤ 補助費等は、前年度に比べ131億8,516万1千円(△53.2%)の大幅な減少となっています。これは主に、特別定額給付金給付事業費が皆減し、地域活性化応援券発行事業補助事業費が大幅に減少したことによるものです。
- ⑥ その他については、前年度に比べ17億1,536万4千円(13.0%)の増加となっています。これは主に、事業継続応援資金預託金が大幅に減少したものの、ふるさと応援基金積立金が大幅に増加したことによるものです。
- なお、性質別決算状況は、次のとおりです。

性質別決算状況比較表

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額				構成比率		
	3年度	2年度	増 減	増減率	3年度	2年度	
義務的経費	人件費	7,891,645	7,922,652	△ 31,007	△ 0.4	9.7	8.9
	扶助費	25,802,039	21,835,067	3,966,972	18.2	31.6	24.5
	公債費	6,763,788	6,648,089	115,699	1.7	8.3	7.5
	計	40,457,472	36,405,808	4,051,664	11.1	49.5	40.9
投資的経費	普通建設	6,003,731	6,118,814	△ 115,083	△ 1.9	7.3	6.9
	災害復旧	235,062	157,008	78,054	49.7	0.3	0.2
	計	6,238,793	6,275,822	△ 37,029	△ 0.6	7.6	7.1
物件費	7,880,360	7,639,899	240,461	3.1	9.6	8.6	
維持補修費	726,087	723,201	2,886	0.4	0.9	0.8	
補助費等	11,610,101	24,795,262	△ 13,185,161	△ 53.2	14.2	27.9	
その他	14,861,200	13,145,836	1,715,364	13.0	18.2	14.8	
合計	81,774,013	88,985,828	△ 7,211,815	8.1	100.0	100.0	

[注] 1 本表は、地方財政状況調査に準じて分類しています。

2 「その他」には積立金、繰出金、投資、出資金及び貸付金を計上しています。

4 特別会計

国民健康保険特別会計以下10特別会計の決算状況は、次のとおりです。

(1) 飯塚市国民健康保険特別会計

歳入決算額137億2,883万9,734円に対し歳出決算額134億3,800万7,618円で、実質収支額は2億9,083万2,116円の黒字となっています。

また、単年度収支額は1億9,891万469円の黒字となっています。

歳入決算額は、前年度(133億122万326円)に比べ4億2,761万9,408円(3.2%)増加しています。これは主に、県支出金が増加したことによるものです。

歳入の主なものは、県支出金の保険給付費等交付金101億248万8,000円及び国民健康保険税20億6,727万2,738円となっています。

収入未済額は6億286万2,535円で、前年度に比べ5,805万1,916円(△8.8%)減少しています。

不納欠損額は2,594万5,389円で、前年度に比べ35万813円(1.4%)増加しています。

財源別歳入状況

(単位：円・%)

区 分	決 算 額				増減 (a)-(b)
	3年度(a)	構成比率	2年度(b)	構成比率	
国民健康保険税	2,067,272,738	15.1	2,114,874,386	15.9	△ 47,601,648
県 支 出 金	10,103,790,000	73.6	9,600,358,000	72.2	503,432,000
繰 入 金	1,393,421,274	10.1	1,365,069,677	10.3	28,351,597
国 庫 支 出 金	12,231,000	0.1	20,135,000	0.2	△ 7,904,000
その他の収入	152,124,722	1.1	200,783,263	1.5	△ 48,658,541
合 計	13,728,839,734	100.0	13,301,220,326	100.0	427,619,408

財源別歳入の状況のうち国民健康保険税は、前年度に比べ4,760万1,648円(△2.3%)減少しています。

なお、調定額26億9,552万4,822円に対する徴収率は76.69%で、前年度(75.51%)に比べ1.18%上昇しています。このうち、現年課税分は95.79%で、前年度に比べ0.16%、滞納繰越分は17.48%で1.83%それぞれ低下しています。

歳出決算額は、前年度(132億929万8,679円)に比べ2億2,870万8,939円(1.7%)増加しています。これは主に、保険給付費の一般被保険者療養給付費が増加したことによるものです。

歳出の主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費82億705万4,985円及び国民健康保険事業費納付金33億3,960万8,970円(医療給付費分23億6,722万8,390円、後期高齢者支援金等分7億1,196万6,484円、介護納付金分2億6,041万4,096円)となっています。

また、新型コロナウイルス感染症対策事業費(歳出決算事項別明細書事業名表示分)の傷病手当金は103万4,097円で前年度(28万1,379円)に比べ75万2,718円(267.5%)増加しています。

歳出使途別の状況及び被保険者等の状況は、次のとおりです。

歳出使途別状況

(単位：円・%)

区 分	決 算 額				増減 (a)-(b)	
	3年度(a)	構成比率	2年度(b)	構成比率		
保 険 給 付 費	療 養 諸 費	8,281,785,732	61.6	7,944,855,485	60.1	336,930,247
	高 額 療 養 費	1,325,349,434	9.9	1,273,097,963	9.6	52,251,471
	その他給付費	70,262,040	0.5	64,408,194	0.5	5,853,846
	計	9,677,397,206	72.0	9,282,361,642	70.3	395,035,564
事 国 業 民 費 健 納 康 付 保 金 險	医療給付費分	2,367,228,390	17.6	2,526,396,325	19.1	△ 159,167,935
	後期高齢者支援金等分	711,966,484	5.3	711,358,573	5.4	607,911
	介護納付金分	260,414,096	1.9	241,888,672	1.8	18,525,424
	計	3,339,608,970	24.9	3,479,643,570	26.3	△ 140,034,600
人 件 費	203,038,822	1.5	189,292,125	1.4	13,746,697	
その他物件費等	217,962,620	1.6	258,001,342	2.0	△ 40,038,722	
計	421,001,442	3.1	447,293,467	3.4	△ 26,292,025	
合 計	13,438,007,618	100.0	13,209,298,679	100.0	228,708,939	

[注]人件費には、国民健康保険運営協議会委員報酬は含まない。

被 保 険 者 等 状 況

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	増減	増減率
加入世帯数 (年間平均)	17,588	17,596	△ 8	0.0
被保険者数 (年間平均) (人) A	26,780	27,032	△ 252	△ 0.9
被保険者総受診件数 (件) B	458,396	441,474	16,922	3.8
被保険者1人当たり 受診件数 (件) B/A	17.1	16.3	0.8	4.9
医療費総額 C	11,225,412,542	10,798,809,901	426,602,641	4.0
保険者負担金 (高額療養費等含む) D	9,584,192,829	9,193,226,305	390,966,524	4.3
被保険者1人当たり 医療費 C/A	419,171	399,482	19,689	4.9
被保険者1人当たり 給付額 D/A	357,886	340,087	17,799	5.2

[注]診療機関は当年3月から翌年2月までの診療分に係る実績

(2) 飯塚市介護保険特別会計

歳入決算額155億5,882万9,946円に対し歳出決算額152億598万5,252円で、実質収支額は3億5,284万4,694円の黒字となっています。

また、単年度収支額は2億9,747万4,811円の黒字となっています。

歳入決算額は、前年度(150億3,226万4,668円)に比べ5億2,656万5,278円(3.5%)増加しています。これは主に、保険料の第1号被保険者保険料及び国庫支出金の介護給付費負担金が増加したことによるものです。

歳入の主なものは、支払基金交付金の介護給付費交付金37億139万1,000円、保険料の第1号被保険者保険料30億727万8,841円及び国庫支出金の介護給付費負担金26億963万3,142円となっています。

収入未済額は3,441万4,410円で、前年度に比べ299万7,847円(△8.0%)減少しています。

不納欠損額は946万9,856円で、前年度に比べ177万8,268円(△15.8%)減少しています。

財源別歳入状況

(単位：円・%)

区 分	決 算 額				増減(a)-(b)
	3年度(a)	構成比率	2年度(b)	構成比率	
介護保険料	3,007,278,841	19.3	2,746,229,222	18.3	261,049,619
国庫支出金	3,940,084,657	25.3	3,669,645,329	24.4	270,439,328
支払基金交付金	3,898,802,000	25.1	3,840,095,440	25.5	58,706,560
県支出金	2,205,015,736	14.2	2,199,972,585	14.6	5,043,151
繰入金	2,403,352,636	15.4	2,480,152,932	16.5	△76,800,296
その他の収入	104,296,076	0.7	96,169,160	0.6	8,126,916
合 計	15,558,829,946	100.0	15,032,264,668	100.0	526,565,278

財源別歳入の状況のうち介護保険料は、前年度に比べ2億6,104万9,619円(9.5%)増加し、歳入決算額の19.3%を占めています。

なお、調定額30億5,116万3,107円に対する徴収率は98.56%で、前年度(98.26%)に比べ0.30%上昇しています。

このうち、普通徴収の現年度分は92.58%で、前年度に比べ0.42%上昇し、滞納繰越分は30.04%で2.22%低下しています。

歳出決算額は、前年度(149億7,689万4,785円)に比べ2億2,909万467円(1.5%)の増加となっています。これは主に、諸支出金の介護給付費調整国庫交付金返還金が大幅に減少したものの、基金積立金の介護保険給付費等準備基金積立金が皆増し、保険給付費の地域密着型介護サービス給付費が増加したことによるものです。

歳出の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付金50億1,434万5,375円、施設介護サービス給付金43億6,787万2,881円及び地域密着型介護サービス給付金24億1,119万6,957円となっています。

本市の高齢化率(65歳以上)は、令和4年3月末現在の総人口125,945人の32.1%となっており、前年同期と比べ0.2%上昇しています。

本年度の介護保険サービスの利用状況は、認定者数8,739人に対し利用者は7,939人で90.8%となっており、利用割合については、居宅サービス66.2%、施設サービス18.3%及び地域密着型サービス15.6%となっています。

歳出使途別の状況及び要介護・要支援認定者等の状況は、次のとおりです。

歳出使途別状況

(単位：円・%)

区 分	決 算 額				増減 (a)-(b)	
	3年度(a)	構成比率	2年度(b)	構成比率		
保 険 給 付 費	介護サービス等諸費	12,439,572,452	81.8	12,250,274,318	81.8	189,298,134
	介護予防サービス等諸費	413,223,936	2.7	400,024,783	2.7	13,199,153
	高額介護サービス等費	340,666,540	2.2	338,072,558	2.3	2,593,982
	高額医療合算介護サービス等費	49,962,575	0.3	49,631,965	0.3	330,610
	特定入所者介護サービス等費	402,093,305	2.6	471,891,752	3.2	△ 69,798,447
	そ の 他 諸 費	8,559,132	0.1	8,362,113	0.1	197,019
	計	13,654,077,940	89.8	13,518,257,489	90.3	135,820,451
介護認定審査会費	59,022,354	0.4	33,348,892	0.2	25,673,462	
介護予防事業費	650,953,853	4.3	641,382,754	4.3	9,571,099	
包括的支援事業・任意事業費	345,252,401	2.3	350,891,156	2.3	△ 5,638,755	
人 件 費	260,203,727	1.7	258,729,533	1.7	1,474,194	
そ の 他 物 件 費 等	236,474,977	1.6	174,284,961	1.2	62,190,016	
計	1,551,907,312	10.2	1,458,637,296	9.7	93,270,016	
合 計	15,205,985,252	100.0	14,976,894,785	100.0	229,090,467	

[注] 人件費には、介護認定審査会・地域包括支援センター運営協議会の委員報酬は含まない。

要介護・要支援認定者等の状況

(令和4年3月末現在)

区 分	認定者数(人)			サービス利用者数(人)			
	第1号被保険者	第2号被保険者	計	居宅	地域密着型	施設	計
要支援1	769	4	773	272	0	0	272
要支援2	1,826	21	1,847	1,017	8	0	1,025
要介護1	1,552	2	1,554	1,217	342	101	1,660
要介護2	1,484	20	1,504	1,217	342	142	1,701
要介護3	1,198	11	1,209	702	231	389	1,322
要介護4	1,199	17	1,216	547	205	522	1,274
要介護5	625	11	636	281	109	295	685
合 計	8,653	86	8,739	5,253	1,237	1,449	7,939

(3) 飯塚市後期高齢者医療特別会計

歳入決算額19億4,411万5,258円に対し歳出決算額18億9,431万7,749円で、実質収支額は4,979万7,509円の黒字となっています。

また、単年度収支額は484万1,739円の黒字となっています。

本市の被保険者数は令和4年3月末現在19,516人で、前年度に比べ250人(1.3%)増加し、総人口に占める割合は15.5%となっています。

歳入決算額は、前年度(19億2,584万1,914円)に比べ1,827万3,344円(0.9%)増加しています。これは主に、後期高齢者医療保険料が増加したことによるものです。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料13億4,230万6,560円及び繰入金の保険基盤安定繰入金4億7,841万7,377円となっています。

後期高齢者医療保険料の調定額13億4,663万6,810円に対する徴収率は99.68%で、前年度(99.61%)に比べ0.07%上昇しています。

このうち、普通徴収の現年度分は99.34%で、前年度に比べ0.13%、滞納繰越分は39.77%で1.88%それぞれ低下しています。

収入未済額は324万8,990円で、前年度に比べ26万970円(△7.4%)減少しています。

不納欠損額は108万1,260円で、前年度に比べ58万8,672円(△35.3%)減少しています。

歳出決算額は、前年度(18億8,088万6,144円)に比べ1,343万1,605円(0.7%)増加しています。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるもので、同納付金は、歳出決算額の97.9%を占めています。

(4) 飯塚市小型自動車競走事業特別会計

年次別収支等比較表

(単位：円)

区 分		3年度	2年度	元年度	
開催日数(日)		149	140	135	
入場者数(人)		71,209	70,217	139,429	
収 入	発売収入額	22,223,264,300	20,874,547,700	15,428,426,700	
	その他の収入	791,188,727	544,794,459	690,897,644	
	繰入金	0	0	40,000,000	
	合 計	23,014,453,027	21,419,342,159	16,159,324,344	
支 出	事業開催経費	払戻金	15,501,467,270	14,524,043,350	10,777,653,760
		JKA交付金	461,874,773	428,164,663	304,592,011
		包括的民間委託料	1,242,548,029	1,376,407,579	923,458,926
		そ の 他	4,886,844,969	4,498,329,356	3,712,985,751
		小 計	22,092,735,041	20,826,944,948	15,718,690,448
	施 設 改 善 費	施設改善費	267,735,926	301,715,945	146,347,509
		前年度繰上充用金	1,028,403,492	1,319,084,758	1,393,371,145
		基金積立金	300,000,000	0	220,000,000
		一般会計繰出金	0	0	0
		合 計	23,688,874,459	22,447,745,651	17,478,409,102
翌年度へ繰越すべき財源		22,402	0	0	
実質収支額		△ 674,443,834	△ 1,028,403,492	△ 1,319,084,758	
単年度収支額		353,959,658	290,681,266	74,286,387	
翌年度への繰越額		493,122,402	0	0	

[注]1 開催日数及び入場者数は本競走場分

2 開催日数には、新型コロナウイルス感染症対策による無観客開催(3年度:15日・2年度:29日・元年度:16日)及びミッドナイトレース(3年度:66日・2年度:56日・元年度:47日)の日数を含む。

歳入決算額230億1,445万3,027円に対し歳出決算額236億8,887万4,459円で、実質収支額は6億7,444万3,834円の赤字となっています。

また、単年度収支額は3億5,395万9,658円の黒字となっています。

なお、実質収支額の赤字については、前年同様、翌年度の歳入より繰上充用を行って

います。

歳入決算額は、前年度(214億1,934万2,159円)に比べ15億9,511万868円(7.4%)増加しています。これは主に、開催日数の増加、場外販売及びインターネット発売による民間ポータル等利用者の増加に伴い勝車投票券発売収入が増加したことによるものです。

歳入の主なものは、勝車投票券発売収入222億2,326万4,300円及び受託事業収入の場外発売業務受託事業収入4億6,228万5,145円となっています。

歳出決算額は、前年度(224億4,774万5,651円)に比べ12億4,112万8,808円(5.5%)増加しています。これは主に、競走費の勝車投票券払戻金及び電話投票等事務委託料が増加し、小型自動車競走場施設改良基金積立金が皆増したことによるものです。

歳出の主なものは、競走費の勝車投票券払戻金155億146万7,270円、電話投票等事務委託料22億8,383万2,253円、包括的民間委託料12億4,254万8,029円、賞金11億280万6,035円及び前年度繰上充用金10億2,840万3,492円となっています。

本年度における包括的民間委託契約に基づく収益補償額は7億7,032万2,206円で、前年度に比べ1億1,802万9,398円(18.1%)増加しています。

本年度の通常開催日数は83日(SGレース5日、GⅠレース15日、GⅡレース5日及び普通開催58日)で、そのうち新型コロナウイルス感染症対策による無観客での開催は15日となっており、ミッドナイトレースの開催は66日となっています。

勝車投票券発売収入から勝車投票券返還金を差し引いた勝車投票券売上は、221億9,905万1,300円で、前年度(207億5,966万8,400円)に比べ14億3,938万2,900円(6.9%)増加しています。

その内訳をみると、本競走場6億6,923万8,600円(入場者数71,209人)、場外発売34億1,851万800円(利用者数251,359人)、電話投票等(インターネット発売を含む)181億1,130万1,900円(利用者数3,219,340人)となっています。

入場者数等の推移

(単位：人・%)

種 別	3年度	2年度	増 減	増減率
本 競 走 場	71,209	70,217	992	1.4
場 外 発 売	251,359	208,594	42,765	20.5
電話投票等	3,219,340	2,665,415	553,925	20.8

売上額の推移

(単位：円・%)

種 別	3年度	2年度	増 減	増減率
本 競 走 場	669,238,600	655,937,600	13,301,000	2.0
場 外 発 売	3,418,510,800	2,029,258,800	1,389,252,000	68.5
電話投票等	18,111,301,900	18,074,472,000	36,829,900	0.2
合 計	22,199,051,300	20,759,668,400	1,439,382,900	6.9

(5) 飯塚市農業集落排水事業特別会計

歳入決算額2,401万6,675円に対し歳出決算額2,395万9,951円で、実質収支額は5万6,724円の黒字となっています。

また、単年度収支額は7万6,571円の赤字となっています。

本年度末現在の施設の使用戸数は118戸で、対象戸数171戸に対する加入率は69.0%と

なっています。

歳入決算額は、前年度(2,319万5,461円)に比べ82万1,214円(3.5%)増加しています。これは主に、繰入金の一般会計繰入金が増加したことによるものです。

歳入の主なものは、一般会計繰入金1,890万円並びに使用料及び手数料の集落排水処理施設使用料481万480円となっています。

集落排水処理施設使用料の調定額482万6,600円に対する徴収率は99.67%で、前年度(99.38%)に比べ0.29%上昇しています。

また、収入未済額は1万6,120円(6件)となっています。

歳出決算額は、前年度(2,306万2,166円)に比べ89万7,785円(3.9%)増加しています。これは主に、農業集落排水事業費の施設管理費が増加したことによるものです。

歳出の主なものは、公債費1,300万9,016円(市債償還元金1,114万4,778円、市債利子186万4,238円)となっています。

(6) 飯塚市地方卸売市場事業特別会計

歳入決算額2億9,732万8,103円に対し歳出決算額2億9,722万3,285円で、実質収支額は10万4,818円の黒字となっています。

また、単年度収支額は1億2,237万2,995円の赤字となっています。

歳入決算額は、前年度(21億8,072万9,336円)に比べ18億8,340万1,233円(△86.4%)大幅に減少しています。これは主に、市債の市場施設整備事業債及び県支出金の強い農業づくり交付金が皆減したことによるものです。

歳入の主なものは、前年度繰越金1億2,247万7,813円及び諸収入の雑入(消費税還付金)6,070万1,606円となっています。

歳出決算額は、前年度(20億5,825万1,523円)に比べ17億6,102万8,238円(△85.6%)大幅に減少しています。これは主に、新地方卸売市場整備事業費が皆減したことによるものです。

歳出の主なものは、公債費9,632万2,071円(市債償還元金8,485万1,694円、市債利子1,147万377円)及び市場管理費の卸売業者運営交付金4,500万円となっています。

なお、卸売市場取扱高等の推移は、次のとおりです。

卸売市場取扱高等推移表

(単位：円)

区 分	青果部				花き部			
	取扱数量 (トン)	指数	売上金額	指数	取扱数量 (千本)	指数	売上金額	指数
3 年 度	31,743	90	6,917,454,602	101	2,401	84	268,359,284	88
2 年 度	32,189	91	7,091,875,827	104	2,419	84	252,360,409	83
元 年 度	35,325	100	6,845,720,981	100	2,874	100	305,555,350	100

[注]指数は元年度を100とする。

本年度の取扱数量は、青果部及び花き部ともに減少しています。

売上金額については、前年度に比べ青果部が1億7,442万1,225円減少し、花き部が1,599万8,875円増加しています。

(7) 飯塚市駐車場事業特別会計

歳入決算額3,116万1,102円に対し歳出決算額3,110万3,291円で、実質収支額は5万7,811円の黒字となっています。

また、単年度収支額は2,921円の赤字となっています。

歳入決算額は、前年度(3,646万2,694円)に比べ530万1,592円(△14.5%)減少しています。これは主に、繰入金の一般会計繰入金並びに使用料及び手数料の駐車場使用料が減少したことによるものです。

歳入の主なものは、一般会計繰入金1,935万円及び駐車場使用料1,174万9,500円(飯塚立体駐車場分)となっています。

歳出決算額は、前年度(3,640万1,962円)に比べ529万8,671円(△14.6%)減少しています。これは主に、駐車場事業費の飯塚立体駐車場指定管理委託料(債務負担行為分)が減少したことによるものです。

歳出の主なものは、飯塚立体駐車場指定管理委託料(債務負担行為分)1,725万7,000円となっています。

本年度の利用状況について、利用台数の合計は68,095台で前年度に比べ17,336台(34.2%)増加し、使用料は1,174万9,500円で前年度に比べ171万150円(△12.7%)減少しています。

駐車場利用等の推移は、次のとおりです。

駐 車 場 利 用 等 推 移 表

(単位：台・円)

区 分		3年度	指数	2年度	指数	元年度	指数
飯塚立体駐車場	台 数	68,095	63	29,983	28	107,520	100
	使用料	11,749,500	57	9,532,950	47	20,482,510	100
本町駐車場	台 数	—	—	1,178	11	10,338	100
	使用料	—	—	356,200	43	831,040	100
東町駐車場	台 数	—	—	19,598	99	19,842	100
	使用料	—	—	3,570,500	83	4,289,700	100
合 計	台 数	68,095	49	50,759	37	137,700	100
	使用料	11,749,500	46	13,459,650	53	25,603,250	100

[注]1 指数は元年度を100とする。

2 本町駐車場及び東町駐車場は令和2年度末に廃止

(8) 飯塚市工業用地造成事業特別会計

歳入決算額2億2,415万5,532円に対し歳出決算額367万8,570円で、実質収支額は2億2,047万6,962円の黒字となっています。

また、単年度収支額は9,258万4,233円の黒字となっています。

歳入決算額は、前年度(1億3,124万6,624円)に比べ9,290万8,908円(70.8%)増加しています。これは主に、財産収入の市有土地売払収入が増加したことによるものです。

歳入の主なものは、前年度繰越金1億2,789万2,729円及び財産収入の市有土地売払収入9,576万1,778円となっています。

歳出決算額は、前年度(335万3,895円)に比べ32万4,675円(9.7%)増加しています。

歳出は、全て工業用地造成事業費の鯉田工業団地管理費となっています。

(9) 飯塚市汚水処理事業特別会計

歳入決算額1,703万5,543円に対し歳出決算額1,571万2,193円で、実質収支額は132万3,350円の黒字となっています。

また、単年度収支額は5万5,409円の赤字となっています。

歳入決算額は、前年度(1,727万2,046円)に比べ23万6,503円(△1.4%)減少しています。

歳入の主なものは、使用料及び手数料の汚水処理施設使用料1,486万1,782円で、歳入決算額の87.2%を占めています。

汚水処理施設使用料の徴収率は99.53%で、前年度(99.02%)に比べ0.51%上昇しています。

収入未済額は全て現年度分で6万9,903円(6件)となっています。

歳出決算額は、前年度(1,589万3,287円)に比べ18万1,094円(△1.1%)減少しています。これは主に、汚水処理施設整備基金に係る積立金が減少したことによるものです。

歳出の主なものは、総務費の事務委任負担金291万8,207円、汚泥抜取等委託料275万円及び汚水処理施設整備基金積立金245万6,000円となっています。

(10) 飯塚市学校給食事業特別会計

歳入決算額13億8,114万6,433円に対し歳出決算額13億8,066万1,282円で、実質収支額は48万5,151円の黒字となっています。

また、単年度収支額は2,622万1,487円の赤字となっています。

なお、本会計は令和4年3月末で廃止となり、実質収支額48万5,151円は、令和4年度一般会計に繰り入れられています。

歳入決算額は、前年度(13億9,144万9,428円)に比べ1,030万2,995円(△0.7%)減少しています。これは主に、給食事業収入が増加したものの、繰入金の一般会計繰入金が減少したことによるものです。

歳入の主なものは、一般会計繰入金8億5,200万円、給食事業収入の学校給食費5億195万7,027円(小学校給食費3億2,562万1,387円、中学校給食費1億7,633万5,640円)となっています。

給食費の収納状況についてみると、現年度分の未納者は227人で、前年度に比べ130人(△36.4%)減少し、徴収率は99.03%で0.35%上昇しています。

収入未済額は486万29円で127万9,993円(△20.8%)減少しています。

給食費収納状況(現年度分)

(単位:円・%・人)

区分	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	未納者数
小学校	325,683,525	322,742,759	2,940,766	99.10	141
中学校	176,729,121	174,809,858	1,919,263	98.91	86
合計	502,412,646	497,552,617	4,860,029	99.03	227

滞納繰越分については、未納者は906人で、前年度に比べ37人(4.3%)増加し、徴収率は12.29%で1.87%低下しています。

収入未済額は3,140万5,426円で172万7,942円(5.8%)増加しています。

不納欠損額は3万1,300円で19万3,874円(△86.1%)減少しています。

給食費収納状況（滞納繰越分）

（単位：円・％・人）

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	未納者数
小 学 校	21,080,784	2,878,628	7,800	18,194,356	13.66	491
中 学 校	14,760,352	1,525,782	23,500	13,211,070	10.34	415
合 計	35,841,136	4,404,410	31,300	31,405,426	12.29	906

現年度分と滞納繰越分を合わせた徴収率は93.26％で、前年度(92.78％)に比べ0.48％上昇し、収入未済額は3,626万5,455円で44万7,949円(1.3％)増加しています。

歳出決算額は、前年度(13億6,474万2,790円)に比べ1,591万8,492円(1.2％)増加しています。

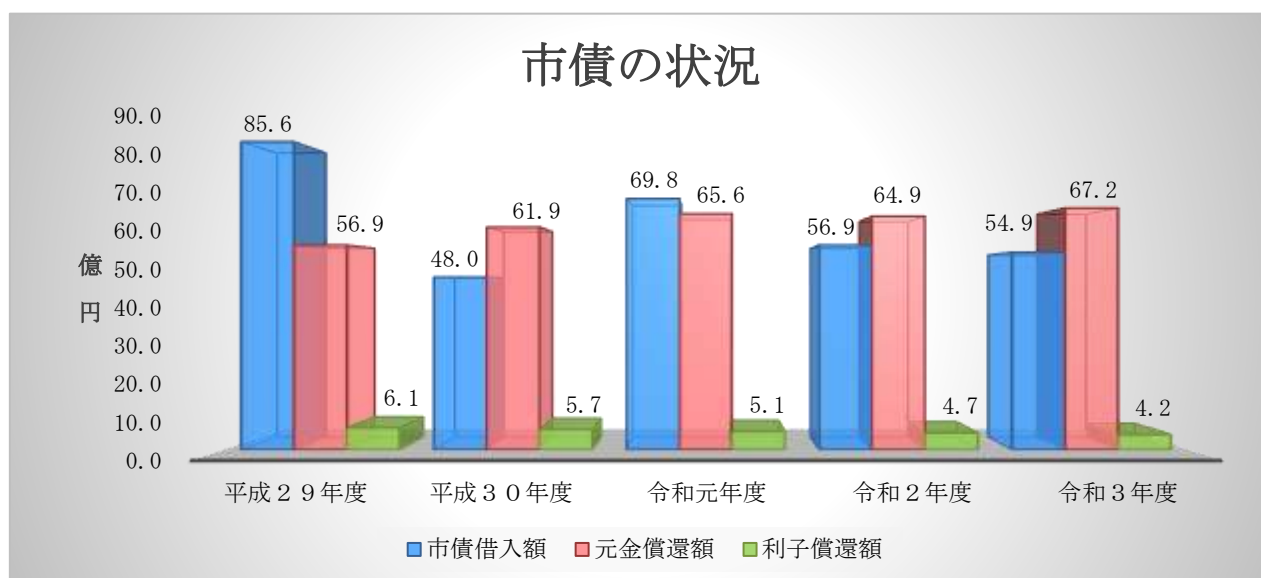
歳出の主なものは、学校給食費の賄材料費5億211万1,820円、給食調理等業務委託料(債務負担行為分)3億1,844万7,800円及び公債費2億4,298万5,710円(市債償還元金2億1,753万7,942円、市債利子2,544万7,768円)となっています。

5 市債の借入状況

一般会計及び特別会計の市債の借入状況は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	2 年 度 末 未償還元金	3 年 度 借入額	3 年 度 償 還 額		3 年 度 末 未償還元金	
			元 金	利 子		
一 般 会 計	70,769,302,225	5,286,981,000	6,399,144,733	376,262,968	69,657,138,492	
特 別 会 計	小型自動車競走事業	206,700,000	0	0	206,700,000	
	農業集落排水事業	101,621,664	0	11,144,778	1,864,238	90,476,886
	地方卸売市場事業	2,821,376,077	0	84,851,694	11,470,377	2,736,524,383
	駐 車 場 事 業	94,491,835	0	5,904,189	210,943	88,587,646
	学校給食事業	2,850,281,046	0	217,537,942	25,447,768	2,632,743,104
	小 計	5,867,770,622	206,700,000	319,438,603	38,993,326	5,755,032,019
合 計	76,637,072,847	5,493,681,000	6,718,583,336	415,256,294	75,412,170,511	



(1) 一般会計

一般会計の市債(令和3年度借入額52億8,698万1,000円)の財源充当は、次のとおりです。

ア 総務債は4億1,900万円で、交流センター整備事業に2億6,490万円、地域振興事業に1億220万円、自然災害防止事業に4,710万円及び電算管理事業に480万円充当されています。

イ 民生債は5億4,800万円で、保育所施設整備事業に充当されています。

ウ 衛生債は3億5,650万円で、水道事業会計に3億円、清掃施設整備事業に3,180万円及びし尿処理施設整備事業に2,470万円充当されています。

エ 農林水産業債は6,070万円で、農業施設整備事業に充当されています。

オ 土木債は7億330万円で、道路橋りょう整備事業に2億6,840万円、浸水対策事業に1億9,590万円、街路整備事業に1億2,960万円、公営住宅改善事業に8,210万円、公園整備事業に1,500万円、公営住宅建設事業に860万円及び急傾斜地崩壊対策事業に370万円充当されています。

カ 消防債は4,510万円で、消防施設整備事業に充当されています。

キ 教育債は11億7,430万円で、文化会館施設整備事業に7億4,970万円、保健体育施設整備事業に3億9,260万円、図書館施設整備事業に2,700万円及び文化財保護事業に500万円充当されています。

ク 臨時財政対策債は18億9,158万1,000円で、一般財源となっています。

ケ 災害復旧債は8,850万円で、農業施設災害復旧事業に3,620万円、河川災害復旧事業に2,020万円、道路橋りょう災害復旧事業に1,890万円、林業施設災害復旧事業に500万円、農地災害復旧事業に380万円、衛生施設災害復旧事業に230万円及び都市施設災害復旧事業に210万円充当されています。

(2) 特別会計

特別会計の市債(令和3年度借入額2億670万円)は、小型自動車競走施設整備事業に充当されています。

6 予備費の充用状況

本年度の各会計別予備費の充用状況は、次のとおりです。

各 会 計 別 予 備 費 充 用 状 況

(単位：円・%)

区 分	予備費充用額		比較増減		
	3年度	2年度	増減額	増減率	
一 般 会 計	87,915,000	109,678,000	△ 21,763,000	△ 19.8	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	254,000	4,273,000	△ 4,019,000	△ 94.1
	介 護 保 険	0	1,370,000	△ 1,370,000	△ 100.0
	後 期 高 齢 者 医 療	0	0	0	—
	小 型 自 動 車 競 走 事 業	0	220,000	△ 220,000	△ 100.0
	農 業 集 落 排 水 事 業	0	117,000	△ 117,000	△ 100.0
	地 方 卸 売 市 場 事 業	0	0	0	—
	駐 車 場 事 業	0	0	0	—
	工 業 用 地 造 成 事 業	443,000	0	443,000	—
	汚 水 処 理 事 業	0	0	0	—
	学 校 給 食 事 業	0	0	0	—
	小 計	697,000	5,980,000	△ 5,283,000	△ 88.3
合 計	88,612,000	115,658,000	△ 27,046,900	△ 23.4	

予備費の予算措置については、一般会計で1億4,000万円、特別会計で5億2,862万5,000円、合計6億6,862万5,000円が計上されていましたが、予算不足が生じた各支出科目に対し、一般会計で8,791万5,000円、特別会計で69万7,000円、合計8,861万2,000円の充用が行われています。

この内容についてみると、一般会計では主に、総務費の一般管理費に1,559万2,000円、災害復旧費の河川災害復旧費に1,200万1,000円及び道路橋りょう災害復旧費に1,092万7,000円がそれぞれ充用されています。

特別会計では、国民健康保険特別会計の保健事業費に25万4,000円及び工業用地造成事

業特別会計の鯉田工業団地管理費に44万3,000円が充用されています。

7 財産に関する調書

本年度中の財産に関する異動の状況及び本年度末の財産の現在高は、次のとおりです。

(1) 公有財産

区 分		2年度末現在高(額)	3年度中増減高(額)	3年度末現在高(額)
土 地	行政財産	17,278,916.88㎡	△ 64,675.43㎡	17,214,241.45㎡
	普通財産	7,180,594.75㎡	141.00㎡	7,180,735.75㎡
	計	24,459,511.63㎡	△ 64,534.43㎡	24,394,977.20㎡
建 物	行政財産	750,911.79㎡	△ 3,243.97㎡	747,667.82㎡
	普通財産	71,951.87㎡	6,155.91㎡	78,107.78㎡
	計	822,863.66㎡	2,911.94㎡	825,775.60㎡
山 林 (行政財産分)	面 積	7,276,434.24㎡	0.00㎡	7,276,434.24㎡
	立木の推定蓄積量	116,966.00㎥	0.00㎥	116,966.00㎥
物 権		182,662.08㎡	0.00㎡	182,662.08㎡
無 体 財 産 権		3件	1件	4件
有 価 証 券		2,103,730円	0円	2,103,730円
出 資 に よ る 権 利		397,636,698円	△ 2,974,000円	394,662,698円

※山林(行政財産分)は土地の内数となっています。

ア 土地(道路、橋りょう及び河川等を除く)及び建物

① 土地の本年度末現在高は24,394,977.20㎡で、前年度末に比べ64,534.43㎡減少しています。これは主に、地方卸売市場跡地を売却したことによるものです。

② 建物の本年度末現在高は825,775.60㎡で、前年度末に比べ2,911.94㎡増加しています。

イ 山林(行政財産分)の本年度末現在高は7,276,434.24㎡で増減はありません。

また、本年度末現在の立木の推定蓄積量は116,966.00㎥で増減はありません。

ウ 物権の本年度末現在高は182,662.08㎡で増減はありません。

エ 無体財産の本年度末現在高は4件で、新たに1件の商標権を取得したことにより、前年度末に比べ1件増加しています。

オ 有価証券の本年度末現在高は210万3,730円で増減はありません。

カ 出資による権利の本年度末現在高は297万4,000円減少し3億9,466万2,698円となっています。これは、一般財団法人サンビレッジ茜より出捐金の返還を受けたことによるものです。

(2) 物 品

飯塚市物品管理規則に基づく取得価格50万円以上の物品の本年度末現在高については適正であり、適切に管理されていることが認められました。

(3) 債 権

債権の本年度末現在高は6,554万4,100円で前年度末(5,610万9,650円)に比べ、943万4,450円(16.8%)増加となっています。これは主に、飯塚市保育士修学資金貸付金

及び飯塚市保育士生活資金貸付金が増加したことによるものです。

(4) 基金

本年度末の21基金の総額は310億1,060万573円で前年度末(284億4,881万5,020円)に比べ25億6,178万5,553円(9.0%)増加となっています。

本年度新しく設置された基金は、企業版ふるさと応援基金(本年度末現在高4,040万円)となっています。

前年度より増加した主な基金は、ふるさと応援基金(本年度末現在高26億8,726万1,538円)で9億4,550万2,243円増加、財政調整基金(本年度末現在高90億9,547万4,019円)で6億803万4,575円の増加、減債基金(本年度末現在高73億6,097万5,529円)で5億6,645万7,413円の増加、小型自動車競走場施設改良基金(本年度末現在高8億2,602万9,639円)で3億円の増加及び介護保険給付費等準備基金(本年度末現在高4億1,763万5,626円)で1億6,251万4,411円の増加となっています。

前年度より減少した主な基金は、かんがい施設整備基金(本年度末現在高26億2,407万6,676円)で前年度に比べ4,520万円減少、ふるさと水と土保全基金(本年度末現在高780万477円)で前年度に比べ2,288万円減少及び環境保全推進基金(本年度末現在高3,224万36円)で前年度に比べ1,013万5,000円減少となっています。

基金の取り崩しは、ふるさと応援基金が56億1,847万9,157円、かんがい施設整備基金が4,520万円、ふるさと水と土保全基金が2,288万円、森林整備基金が1,864万1,287円、環境保全推進基金が1,013万5,000円及び飯塚霊園施設管理基金が14万8,500円となっており、一般会計に繰り入れられています。

なお、定額の資金を運用するための土地開発基金ほか2基金の運用状況の審査結果については、別途掲載しています。

む す び

以上が、令和3年度一般会計及び特別会計決算の概要です。

令和3年度の一般会計と特別会計の総計決算は歳入1,418億7,458万2千円、歳出1,377億5,353万7千円で、前年度に比べ歳入で49億8,102万3千円(△3.4%)、歳出で79億4,679万円(△5.5%)、それぞれ減少しています。総計決算の実質収支は36億1,850万6千円、単年度収支は30億7,691万3千円で、ともに黒字となっています。

1 財政指標について

財政構造に関する指標の推移を見ると、財政力指数(数値が「1」に近いほど財政力が強いとされる)は0.50で前年度に比べ0.01ポイント低下しています。

経常収支比率(比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされる)は93.2%で、前年度に比べ5.5ポイント向上しています。経常収支比率の数値が向上した要因は、歳入面で普通地方交付税及び臨時財政対策地方債の増によるものです。

また、財政健全化判断比率のひとつである実質公債費比率(25%を超えると早期健全化団体に指定)は6.4%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇しています。

一方、同じく財政健全化判断比率のひとつである将来負担比率(比率が高いほど将来の財政負担が大きく、財政運営が圧迫される可能性がある。350%を超えると早期健全化団体に指定)は1.6%で、前年度に比べ10.6ポイント向上しています。向上の要因は、償還終了に伴い市債の本年度末未償還元金(現在高)が減少したことに加え、財政調整基金等への積立等により充当可能財源が増加したことです。

本年度は、経常収支比率及び将来負担比率が改善していますが、今後も厳しい財政状況が続くことが予想されることから、各種財政指標を注視するとともに、自主財源確保等に努めてください。

2 一般会計について

一般会計の歳入は856億5,350万1千円、歳出は817億7,401万3千円で、前年度に比べ歳入で50億3,538万6千円(△5.6%)、歳出で72億1,181万4千円(△8.1%)、それぞれ減少しています。実質収支は33億7,697万1千円の黒字で、単年度収支も22億8,759万8千円の黒字となっています。

一般会計の歳入を性質別にみると、自主財源は342億889万6千円で、前年度に比べ31億927万8千円(10.0%)増加し、歳入に占める割合は39.9%で5.6ポイント上昇しています。

自主財源の41.7%を占める市税は142億5,290万円で、前年度に比べ9,387万6千円(△0.7%)の減収となっています。減収の要因は、固定資産税及び市民税の減収によるもので、固定資産税は、主に新型コロナウイルス感染症に係る中小企業・小規模事業者への軽減措置により1億2,256万円(△1.9%)の減収となっています。自主財源の19.3%を占める寄附金は、ふるさと応援寄附金の増等により、前年度に比べ22億1,773万9千円(50.5%)大幅に増加し、66億1,005万4千円となっています。財産収入については、市有土地売却収入の増等により、前年度に比べ17億9,155万6千円(287.6%)大幅に増加し、24億1,452万4千円となっています。

収入未済額の総額は23億9,351万4千円で、前年度に比べ6億4,469万3千円(36.9%)大幅に増加しています。繰越に伴う国庫支出金、諸収入及び県支出金が増加の要因です。

市税の収入未済額は全体の31.2%を占め、7億4,570万6千円で、前年度に比べ1億9,258万7千円（△20.5%）大幅に減少しています。

不納欠損額の総額は5,270万9千円で、前年度に比べ1,770万2千円（50.6%）増加しています。このうち、市税の不納欠損額が4,376万9千円で、前年度に比べ1,702万2千円（63.6%）増加しています。

一般会計の歳出を性質別にみると、義務的経費は404億5,747万2千円で、前年度に比べ40億5,166万4千円（11.1%）増加し、歳出総額に占める割合は49.5%となっています。増加の要因は、新型コロナウイルス感染症に係る扶助費が増加したことによるものです。

投資的経費は62億3,879万3千円で、前年度に比べ3,702万9千円（△0.6%）減少し、歳出総額に占める割合は7.6%となっています。減少の要因は、体育館等建設事業費及び穂波交流センター整備事業費の大幅減並びに私立保育所整備補助事業費の皆減等により、普通建設事業費（60億373万1千円）が、前年度に比べ1億1,508万3千円（△1.9%）減少したことによるものです。投資的経費については、施設の再編・集中及び最適化を図りながら、今後も中長期的な視点で計画的に取り組む必要があります。

3 特別会計について

特別会計10会計の決算状況については、実質収支は2億4,153万5千円の黒字で、単年度収支も7億8,931万5千円の黒字となっています。

特別会計の各会計別の実質収支は、小型自動車競走事業が赤字で、他の9会計は黒字となっています。

なお、特別会計7会計に対する一般会計からの繰入金の総額は52億7,919万1千円となっています。

国民健康保険の実質収支は2億9,083万2千円の黒字で、単年度収支も1億9,891万円の黒字となっています。収入未済額は6億286万3千円で、前年度に比べ5,805万2千円（△8.8%）減少し、不納欠損額は2,594万5千円で、前年度に比べ35万1千円（1.4%）増加しています。

介護保険の実質収支は3億5,284万5千円の黒字で、単年度収支も2億9,747万5千円の黒字となっています。収入未済額は3,441万4千円で、前年度に比べ299万8千円（△8.0%）減少し、不納欠損額は947万円で、前年度に比べ177万8千円（△15.8%）減少しています。

後期高齢者医療の実質収支は4,979万8千円の黒字で、単年度収支も484万2千円の黒字となっています。収入未済額は324万9千円で、前年度に比べ26万1千円（△7.4%）減少し、不納欠損額は108万1千円で、前年度に比べ58万9千円（△35.3%）減少しています。

国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療については、財源となる保険料等の収入確保と給付の適正化に努め、今後も良質なサービスの提供に取り組んでください。

小型自動車競走事業の実質収支は6億7,444万4千円の赤字ですが、単年度収支は3億5,396万円の黒字となっています。年間総売上は増加し、単年度収支も黒字となっていますが、繰上充用により歳入不足を補填する状況は続いています。今後も経営改善に向けた取り組みの充実強化に努めてください。

学校給食事業の実質収支は48万5千円の赤字ですが、単年度収支は2,622万1千円の赤字となっています。なお、本年度末に学校給食事業特別会計は廃止となりましたが、引き続き、栄養バランスのとれた安全安心な給食の提供に努めてください。

4 債権管理について

本年度の一般会計・特別会計の国庫・県支出金を除く収納率（97.63%）は、前年度に比べ

0.38%上昇しています。収入未済額は23億5,671万6千円で、前年度に比べ2億5,230万2千円(△9.7%)減少、不納欠損額は8,923万7千円で、前年度に比べ1,329万1千円(17.5%)増加しています。

本年度より、スマートフォン決済アプリ(「PayPay」「LINE Pay」)を利用したキャッシュレス収納を導入し、収納率の向上を図っています。今後も、納付しやすい環境を整備し、新たな未収金の発生防止に向けた取組を強化してください。

債権管理は、安定的な財源確保のみならず、負担の公平性の観点において、本市の重要課題であることから、今一度債権管理方法を確認し、滞納の解消及び収納率向上に努められるよう要望します。

5 市債について

本年度末の一般会計・特別会計を合わせた未償還元金(現在高)は754億1,217万1千円で、前年度末に比べ12億2,490万2千円(△1.6%)減少しています。

市債借入額は54億9,368万1千円で、前年度に比べ1億9,310万8千円(△3.4%)減少しており、一般会計では、文化会館施設整備事業に係る社会教育債及び臨時財政対策債の借入れが大幅に増加しているものの、交流センター整備事業に係る総務管理債及び保健体育施設整備事業に係る保健体育債の借入れが大幅に減少しています。また、特別会計では、小型自動車競走施設整備事業債の借入れが皆増したものの、市場事業債の借入れが皆減しています。

今後の市債については、将来債務が財政運営を圧迫することのないよう、借入れに当たっては、中長期的な視点に立ち計画的に行ってください。

6 新型コロナウイルス感染症対応について

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、国においては令和3年11月19日「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」が閣議決定されました。

本経済対策の実施に伴い、新型コロナウイルス感染症対策関係費として、本市の歳入では、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(20億2,601万2千円)、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費補助金(18億2,000万円)、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金(7億85万9千円)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(3億8,712万3千円)等を受け入れ、歳出では、新型コロナウイルス感染症対策事業費(歳出決算事項別明細書事業名表示分)77億3,446万5千円を執行し、新型コロナウイルス感染症への対応を迅速かつ着実に行っています。

7 今後の財政運営等について

本市においては、人口減少と高齢化を背景とした税収の伸び悩みや福祉需要の増大、施設の老朽化に伴う大規模改修等により、厳しい財政状況が続くことが予想されます。

一方で、ワクチン接種、医療体制の確保等の新型コロナウイルス感染症対策に加え、子育て支援、定住促進、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進、地域交通の維持など、様々な課題に取り組む必要があります。

市民の安全と安心を確保し、変動し続ける社会経済情勢の変化に柔軟に対応するため、限られた財源のもと、市民ニーズを掘り起こしながら施策評価・事務事業評価を活用しつつ、自主的で持続的な社会の構築に努められるよう要望します。

【 MEMO 】

令和3年度飯塚市基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和3年度 飯塚市土地開発基金
令和3年度 飯塚市高額療養費支払資金貸付基金
令和3年度 飯塚市奨学資金貸付基金

第2 審査の期間

令和4年6月30日から8月23日まで

第3 審査の要領

審査は、基金の運用状況に関する調書に示された計数の正確性について、各基金出納簿、その他の関係帳簿等と照合して点検を行い、計数の正確性、運用状況等について審査を行いました。

第4 審査の結果

各基金の計数はいずれも正確で、設置目的に沿った運用、かつ、原資金の範囲内で運用されていることが認められました。

1 土地開発基金

本年度の運用状況は、前年度繰越原資（基金額）19億1,486万7,654円で、土地を151,702円で売却しています。

預金利子55万6,236円については、条例の定めるところにより蓄積されています。

土地開発基金運用状況

(単位：円)

	区 分	金 額
原資（基金額）	現金(有価証券を含む) (a)	1,029,032,883
	土 地 (b)	885,834,771
	債 権 (貸付金) (c)	0
	計 (d)	1,914,867,654
収 入 額	新 規 積 立 金 (e)	0
	購 入 原 価 (f)	151,702
	運 用 収 入 (g)	0
	預 金 利 子 (h)	556,236
	回 収 金 (元 金) (i)	0
	回 収 金 (運用利子) (j)	0
	計 (k)	707,938
支 出 額	土 地 購 入 費 (l)	0
	債 権 (貸付金) (m)	0
	計 (n)	0
原資(基金額) 取崩し	土 地 (o)	0
年 度 末 基 金 額	現金(有価証券を含む) (a)+(k)-(n)-(o)	1,029,740,821
	土 地 (b)+(l)-(f)	885,683,069
	債 権 (貸付金) (c)+(m)-(i)	0
	合 計	1,915,423,890

2 高額療養費支払資金貸付基金

本年度の運用状況は、前年度繰越原資（基金額）2,179万2,138円、貸付金は1,029万9,000円（貸付件数62件）で、回収金は1,029万9,000円（回収件数62件）となっています。

預金利子199円は条例の定めるところにより蓄積されています。

高額療養費支払資金貸付基金運用状況

(単位：円)

	区 分	金 額
原資（基金額）	現 金 (a)	20,456,992
	債 権 (貸付金) (b)	1,335,146
	計 (c)	21,792,138
収 入 額	回 収 金 (d)	10,299,000
	預 金 利 子 (e)	199
	計 (f)	10,299,199
支 出 額	債 権 (貸付金) (g)	10,299,000
年 度 末 基 金 額	現 金 (a)+(f)-(g)	20,457,191
	債 権 (貸付金) (b)+(g)-(d)	1,335,146
	合 計	21,792,337

3 奨学資金貸付基金

本年度の運用状況は、前年度繰越原資（基金額）5億268万781円、貸付金は1,989万円（対象者64名）で、回収金は1,094万8,200円（回収件数90名）、返還免除に伴う一般会計からの繰入金は72万円（対象者6名）となっています。

預金利子19万1,106円は条例の定めるところにより蓄積されています。

奨学資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分		金 額
原 資 (基 金 額)	現金(有価証券を含む) (a)	391,366,981
	債 権 (b)	111,313,800
	計 (c)	502,680,781
収 入 額	繰入金(返還免除) (d)	720,000
	回 収 金 (e)	10,948,200
	預 金 利 子 (f)	191,106
	計 (g)	11,859,306
支 出 額	債 権 (貸 付 金) (h)	19,890,000
	債権(出納整理期間積立) (i)	87,000
	計 (j)	19,977,000
年 度 末 基 金 額	現金(有価証券を含む) (a)+(g)-(h)	383,336,287
	債 権 (b)+(j)-(d)-(e)	119,622,600
	合 計	502,958,887

第1表 歳入歳出決算総括表

区分 会計別	歳入				歳出	
	総額	構成比	重複計算 控除額	差引額	総額	構成比
一般会計	85,653,501,004	60.4	0	85,653,501,004	81,774,013,233	59.4
特別会計	56,221,081,353	39.6	5,279,191,039	50,941,890,314	55,979,523,650	40.6
国民健康保険特別会計	13,728,839,734	9.7	1,393,421,274	12,335,418,460	13,438,007,618	9.8
介護保険特別会計	15,558,829,946	11.0	2,403,352,636	13,155,477,310	15,205,985,252	11.0
後期高齢者医療特別会計	1,944,115,258	1.4	551,067,129	1,393,048,129	1,894,317,749	1.4
小型自動車競走事業特別会計	23,014,453,027	16.2	0	23,014,453,027	23,688,874,459	17.2
農業集落排水事業特別会計	24,016,675	0.0	18,900,000	5,116,675	23,959,951	0.0
地方卸売市場事業特別会計	297,328,103	0.2	41,100,000	256,228,103	297,223,285	0.2
駐車場事業特別会計	31,161,102	0.0	19,350,000	11,811,102	31,103,291	0.0
工業用地造成事業特別会計	224,155,532	0.2	0	224,155,532	3,678,570	0.0
汚水処理事業特別会計	17,035,543	0.0	0	17,035,543	15,712,193	0.0
学校給食事業特別会計	1,381,146,433	1.0	852,000,000	529,146,433	1,380,661,282	1.0
(住宅新築資金等貸付特別会計)	—	—	—	—	—	—
合計	141,874,582,357	100.0	5,279,191,039	136,595,391,318	137,753,536,883	100.0

- 〔注〕 1 重複計算控除額には、歳入にあつては他会計からの繰入金、歳出にあつては他会計への繰出金を計上
 2 実質収支額は、総計額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したものを計上
 3 単年度収支額は、実質収支額から前年度実質収支額を控除したものを計上
 4 住宅新築資金等貸付特別会計は、令和2年度末で廃止

(単位：円・%)

出		差引残額又は不足額(△)		翌年度へ繰り越すべき財源 (未収入の財源は含まず)	実質収支額	単年度収支額
重複計算 控除額	差引額	総計額	純計額			
5,279,191,039	76,494,822,194	3,879,487,771	9,158,678,810	502,517,251	3,376,970,520	2,287,598,083
0	55,979,523,650	241,557,703	△ 5,037,633,336	22,402	241,535,301	789,315,103
0	13,438,007,618	290,832,116	△ 1,102,589,158	0	290,832,116	198,910,469
0	15,205,985,252	352,844,694	△ 2,050,507,942	0	352,844,694	297,474,811
0	1,894,317,749	49,797,509	△ 501,269,620	0	49,797,509	4,841,739
0	23,688,874,459	△ 674,421,432	△ 674,421,432	22,402	△ 674,443,834	353,959,658
0	23,959,951	56,724	△ 18,843,276	0	56,724	△ 76,571
0	297,223,285	104,818	△ 40,995,182	0	104,818	△ 122,372,995
0	31,103,291	57,811	△ 19,292,189	0	57,811	△ 2,921
0	3,678,570	220,476,962	220,476,962	0	220,476,962	92,584,233
0	15,712,193	1,323,350	1,323,350	0	1,323,350	△ 55,409
0	1,380,661,282	485,151	△ 851,514,849	0	485,151	△ 26,221,487
—	—	—	—	—	—	△ 9,726,424
5,279,191,039	132,474,345,844	4,121,045,474	4,121,045,474	502,539,653	3,618,505,821	3,076,913,186

第2表 各会計歳入歳出予算決算対照表
(歳入)

区分 会計/款	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源	予算現額 (a)
1 一般会計	75,627,000,000	13,438,260,000	2,615,914,618	91,681,174,618
1 市 税	13,207,617,000	948,528,000	0	14,156,145,000
2 地方譲与税	427,376,000	56,000	0	427,432,000
3 利子割交付金	7,000,000	0	0	7,000,000
4 配当割交付金	48,000,000	0	0	48,000,000
5 株式等譲渡所得割交付金	53,000,000	0	0	53,000,000
6 法人事業税交付金	76,000,000	0	0	76,000,000
7 地方消費税交付金	2,869,000,000	0	0	2,869,000,000
8 ゴルフ場利用税交付金	80,000,000	0	0	80,000,000
9 環境性能割交付金	42,000,000	0	0	42,000,000
10 国有提供施設等所在市町村 助成交付金	24,002,000	0	0	24,002,000
11 地方特例交付金	772,045,000	△ 417,139,000	0	354,906,000
12 地方交付税	14,400,000,000	2,517,170,000	0	16,917,170,000
13 交通安全対策特別交付金	26,218,000	0	0	26,218,000
14 分担金及び負担金	560,552,000	△ 14,227,000	0	546,325,000
15 使用料及び手数料	1,422,315,000	△ 56,481,000	0	1,365,834,000
16 国庫支出金	16,183,694,000	5,907,235,000	363,089,343	22,454,018,343
17 県 支 出 金	4,991,674,000	24,098,000	30,138,753	5,045,910,753
18 財 産 収 入	423,230,000	1,997,524,000	0	2,420,754,000
19 寄 附 金	3,010,100,000	3,735,857,000	0	6,745,957,000
20 繰 入 金	7,375,293,000	△ 1,165,350,000	0	6,209,943,000
21 繰 越 金	300,000,000	254,411,000	613,686,522	1,168,097,522
22 諸 収 入	2,594,384,000	△ 85,703,000	0	2,508,681,000
23 市 債	6,733,500,000	△ 207,719,000	1,609,000,000	8,134,781,000
2 国民健康保険特別会計	13,252,055,000	649,212,000	0	13,901,267,000
1 国民健康保険税	2,003,847,000	54,993,000	0	2,058,840,000
2 使用料及び手数料	2,177,000	319,000	0	2,496,000
3 県 支 出 金	9,706,368,000	563,482,000	0	10,269,850,000
4 財 産 収 入	7,130,000	△ 569,000	0	6,561,000
5 繰 入 金	1,463,870,000	△ 44,848,000	0	1,419,022,000
6 繰 越 金	1,000	91,920,000	0	91,921,000
7 諸 収 入	68,662,000	△ 16,085,000	0	52,577,000
8 国 庫 支 出 金	0	0	0	0

(単位:円・%)

調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額	収入未済額	収入済額の 予算現額に 対する増減比較	(c)の(a) に対する 割合	(c)の(b) に対する 割合	会計別 構成 比率
88,099,723,468	85,653,501,004	52,708,755	2,393,513,709	△ 6,027,673,614	93.4	97.2	100.0
15,042,375,626	14,252,900,080	43,769,139	745,706,407	96,755,080	100.7	94.8	16.6
440,653,000	440,653,000	0	0	13,221,000	103.1	100.0	0.5
7,417,000	7,417,000	0	0	417,000	106.0	100.0	0.0
74,871,000	74,871,000	0	0	26,871,000	156.0	100.0	0.1
87,436,000	87,436,000	0	0	34,436,000	165.0	100.0	0.1
217,947,000	217,947,000	0	0	141,947,000	286.8	100.0	0.3
2,995,084,000	2,995,084,000	0	0	126,084,000	104.4	100.0	3.5
90,752,757	90,752,757	0	0	10,752,757	113.4	100.0	0.1
53,011,000	53,011,000	0	0	11,011,000	126.2	100.0	0.1
23,524,000	23,524,000	0	0	△ 478,000	98.0	100.0	0.0
357,100,000	357,100,000	0	0	2,194,000	100.6	100.0	0.4
16,973,784,000	16,973,784,000	0	0	56,614,000	100.3	100.0	19.8
25,909,000	25,909,000	0	0	△ 309,000	98.8	100.0	0.0
523,551,754	515,680,904	0	7,870,850	△ 30,644,096	94.4	98.5	0.6
1,595,839,182	1,332,784,170	8,029,822	255,025,190	△ 33,049,830	97.6	83.5	1.6
20,551,104,107	19,943,508,107	0	607,596,000	△ 2,510,510,236	88.8	97.0	23.3
4,929,447,914	4,823,368,556	0	106,079,358	△ 222,542,197	95.6	97.8	5.6
2,415,516,772	2,414,524,303	0	992,469	△ 6,229,697	99.7	100.0	2.8
6,610,054,331	6,610,054,331	0	0	△ 135,902,669	98.0	100.0	7.7
5,715,483,944	5,715,483,944	0	0	△ 494,459,056	92.0	100.0	6.7
1,168,098,383	1,168,098,383	0	0	861	100.0	100.0	1.4
2,913,781,698	2,242,628,469	909,794	670,243,435	△ 266,052,531	89.4	77.0	2.6
5,286,981,000	5,286,981,000	0	0	△ 2,847,800,000	65.0	100.0	6.2
14,357,647,658	13,728,839,734	25,945,389	602,862,535	△ 172,427,266	98.8	95.6	100.0
2,695,524,822	2,067,272,738	25,945,389	602,306,695	8,432,738	100.4	76.7	15.1
1,796,204	1,796,204	0	0	△ 699,796	72.0	100.0	0.0
10,103,790,000	10,103,790,000	0	0	△ 166,060,000	98.4	100.0	73.6
6,559,857	6,559,857	0	0	△ 1,143	100.0	100.0	0.0
1,393,421,274	1,393,421,274	0	0	△ 25,600,726	98.2	100.0	10.1
91,921,647	91,921,647	0	0	647	100.0	100.0	0.7
52,402,854	51,847,014	0	555,840	△ 729,986	98.6	98.9	0.4
12,231,000	12,231,000	0	0	12,231,000	—	100.0	0.1

(歳入)

区分 会計/款	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源	予算現額 (a)
3 介護保険特別会計	15,721,518,000	135,425,000	0	15,856,943,000
1 保険料	2,999,218,000	△ 2,349,000	0	2,996,869,000
2 分担金及び負担金	4,062,000	0	0	4,062,000
3 使用料及び手数料	745,000	119,000	0	864,000
4 国庫支出金	3,911,744,000	82,685,000	0	3,994,429,000
5 支払基金交付金	4,033,907,000	△ 4,949,000	0	4,028,958,000
6 県支出金	2,205,532,000	△ 510,000	0	2,205,022,000
7 財産収入	2,262,000	△ 410,000	0	1,852,000
8 繰入金	2,524,958,000	△ 9,932,000	0	2,515,026,000
9 繰越金	1,000	55,368,000	0	55,369,000
10 諸収入	39,089,000	15,403,000	0	54,492,000
4 後期高齢者医療特別会計	1,960,883,000	50,043,000	0	2,010,926,000
1 後期高齢者医療保険料	1,387,512,000	0	0	1,387,512,000
2 使用料及び手数料	171,000	0	0	171,000
3 繰入金	568,052,000	1,695,000	0	569,747,000
4 繰越金	1,000	44,954,000	0	44,955,000
5 諸収入	5,147,000	3,394,000	0	8,541,000
5 小型自動車競走事業特別会計	21,031,341,000	5,951,938,000	0	26,983,279,000
1 勝車投票券発売収入	19,730,741,000	5,949,829,000	0	25,680,570,000
2 受託事業収入	519,805,000	△ 72,804,000	0	447,001,000
3 財産収入	22,910,000	478,000	0	23,388,000
4 諸収入	57,685,000	74,435,000	0	132,120,000
5 市債	700,200,000	0	0	700,200,000
6 農業集落排水事業特別会計	26,976,000	△ 764,000	0	26,212,000
1 分担金及び負担金	170,000	0	0	170,000
2 使用料及び手数料	4,827,000	0	0	4,827,000
3 繰入金	21,978,000	△ 896,000	0	21,082,000
4 繰越金	1,000	132,000	0	133,000
7 地方卸売市場事業特別会計	335,163,000	△ 13,362,000	0	321,801,000
1 使用料及び手数料	53,806,000	△ 2,319,000	0	51,487,000
2 繰入金	245,799,000	△ 171,569,000	0	74,230,000
3 繰越金	1,000	122,476,000	0	122,477,000
4 諸収入	35,557,000	38,050,000	0	73,607,000

(単位:円・%)

調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額	収入未済額	収入済額の 予算現額に 対する増減比較	(c)の(a) に対する 割合	(c)の(b) に対する 割合	会計別 構成 比率
15,602,714,212	15,558,829,946	9,469,856	34,414,410	△ 298,113,054	98.1	99.7	100.0
3,051,163,107	3,007,278,841	9,469,856	34,414,410	10,409,841	100.3	98.6	19.3
4,062,000	4,062,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
626,310	626,310	0	0	△ 237,690	72.5	100.0	0.0
3,940,084,657	3,940,084,657	0	0	△ 54,344,343	98.6	100.0	25.3
3,898,802,000	3,898,802,000	0	0	△ 130,156,000	96.8	100.0	25.1
2,205,015,736	2,205,015,736	0	0	△ 6,264	100.0	100.0	14.2
1,851,411	1,851,411	0	0	△ 589	100.0	100.0	0.0
2,403,352,636	2,403,352,636	0	0	△ 111,673,364	95.6	100.0	15.4
55,369,883	55,369,883	0	0	883	100.0	100.0	0.4
42,386,472	42,386,472	0	0	△ 12,105,528	77.8	100.0	0.3
1,948,445,508	1,944,115,258	1,081,260	3,248,990	△ 66,810,742	96.7	99.8	100.0
1,346,636,810	1,342,306,560	1,081,260	3,248,990	△ 45,205,440	96.7	99.7	69.0
164,300	164,300	0	0	△ 6,700	96.1	100.0	0.0
551,067,129	551,067,129	0	0	△ 18,679,871	96.7	100.0	28.3
44,955,770	44,955,770	0	0	770	100.0	100.0	2.3
5,621,499	5,621,499	0	0	△ 2,919,501	65.8	100.0	0.3
23,014,453,027	23,014,453,027	0	0	△ 3,968,825,973	85.3	100.0	100.0
22,230,324,260	22,230,324,260	0	0	△ 3,450,245,740	86.6	100.0	96.6
462,285,145	462,285,145	0	0	15,284,145	103.4	100.0	2.0
23,704,090	23,704,090	0	0	316,090	101.4	100.0	0.1
91,439,532	91,439,532	0	0	△ 40,680,468	69.2	100.0	0.4
206,700,000	206,700,000	0	0	△ 493,500,000	29.5	100.0	0.9
24,032,795	24,016,675	0	16,120	△ 2,195,325	91.6	99.9	100.0
170,000	170,000	0	0	0	100.0	100.0	0.7
4,829,500	4,813,380	0	16,120	△ 13,620	99.7	99.7	20.0
18,900,000	18,900,000	0	0	△ 2,182,000	89.6	100.0	78.7
133,295	133,295	0	0	295	100.2	100.0	0.6
297,328,103	297,328,103	0	0	△ 24,472,897	92.4	100.0	100.0
54,075,293	54,075,293	0	0	2,588,293	105.0	100.0	18.2
41,100,000	41,100,000	0	0	△ 33,130,000	55.4	100.0	13.8
122,477,813	122,477,813	0	0	813	100.0	100.0	41.2
79,674,997	79,674,997	0	0	6,067,997	108.2	100.0	26.8

(歳入)

区分 会計/款	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源	予算現額 (a)
8 駐車場事業特別会計	31,988,000	192,000	0	32,180,000
1 使用料及び手数料	22,547,000	△ 9,067,000	0	13,480,000
2 繰入金	9,440,000	9,199,000	0	18,639,000
3 繰越金	1,000	59,000	0	60,000
4 諸収入	0	1,000	0	1,000
9 工業用地造成事業特別会計	203,228,000	0	0	203,228,000
1 財産収入	96,263,000	0	0	96,263,000
2 繰越金	106,965,000	0	0	106,965,000
10 汚水処理事業特別会計	16,040,000	1,256,000	0	17,296,000
1 使用料及び手数料	15,066,000	60,000	0	15,126,000
2 財産収入	973,000	△ 181,000	0	792,000
3 繰越金	1,000	1,377,000	0	1,378,000
11 学校給食事業特別会計	1,432,139,000	△ 24,335,000	0	1,407,804,000
1 給食事業収入	511,957,000	△ 8,036,000	0	503,921,000
2 使用料及び手数料	180,000	0	0	180,000
3 繰入金	919,328,000	△ 42,809,000	0	876,519,000
4 繰越金	1,000	26,705,000	0	26,706,000
5 諸収入	673,000	△ 195,000	0	478,000
特別会計の計	54,011,331,000	6,749,605,000	0	60,760,936,000
総計	129,638,331,000	20,187,865,000	2,615,914,618	152,442,110,618

(単位:円・%)

調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額	収入未済額	収入済額の 予算現額に 対する増減 比較	(c)の(a) に対する 割合	(c)の(b) に対する 割合	会計別 構成 比率
31,161,102	31,161,102	0	0	△ 1,018,898	96.8	100.0	100.0
11,749,500	11,749,500	0	0	△ 1,730,500	87.2	100.0	37.7
19,350,000	19,350,000	0	0	711,000	103.8	100.0	62.1
60,732	60,732	0	0	732	101.2	100.0	0.2
870	870	0	0	△ 130	87.0	100.0	0.0
224,155,532	224,155,532	0	0	20,927,532	110.3	100.0	100.0
96,262,803	96,262,803	0	0	△ 197	100.0	100.0	42.9
127,892,729	127,892,729	0	0	20,927,729	119.6	100.0	57.1
17,105,446	17,035,543	0	69,903	△ 260,457	98.5	99.6	100.0
14,935,785	14,865,882	0	69,903	△ 260,118	98.3	99.5	87.3
790,902	790,902	0	0	△ 1,098	99.9	100.0	4.6
1,378,759	1,378,759	0	0	759	100.1	100.0	8.1
1,417,443,188	1,381,146,433	31,300	36,265,455	△ 26,657,567	98.1	97.4	100.0
538,253,782	501,957,027	31,300	36,265,455	△ 1,963,973	99.6	93.3	36.3
182,400	182,400	0	0	2,400	101.3	100.0	0.0
852,000,000	852,000,000	0	0	△ 24,519,000	97.2	100.0	61.7
26,706,638	26,706,638	0	0	638	100.0	100.0	1.9
300,368	300,368	0	0	△ 177,632	62.8	100.0	0.0
56,934,486,571	56,221,081,353	36,527,805	676,877,413	△ 4,539,854,647	92.5	98.7	—
145,034,210,039	141,874,582,357	89,236,560	3,070,391,122	△ 10,567,528,261	93.1	97.8	—

(歳出)

区分 会計/款	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源	予備費 支出及び 流用増減	予算現額 (a)
1 一般会計	75,627,000,000	13,438,260,000	2,615,914,618	0	91,681,174,618
1 議会費	360,971,000	△ 3,872,000	0	0	357,099,000
2 総務費	11,776,388,000	6,915,603,000	187,456,453	19,267,000	18,898,714,453
3 民生費	32,312,597,000	4,950,668,000	525,575,400	6,684,000	37,795,524,400
4 衛生費	6,297,375,000	565,611,000	142,300,207	7,151,000	7,012,437,207
5 労働費	52,365,000	18,540,000	0	0	70,905,000
6 農林水産業費	1,091,838,000	69,281,000	4,240,000	523,000	1,165,882,000
7 商工費	3,202,333,000	△ 123,858,000	76,457,740	0	3,154,932,740
8 土木費	4,259,571,000	133,472,000	500,469,617	1,642,000	4,895,154,617
9 消防費	1,508,807,000	417,906,000	0	7,137,000	1,933,850,000
10 教育費	7,876,355,000	△ 45,717,000	1,175,854,000	7,030,000	9,013,522,000
11 公債費	6,788,400,000	△ 10,107,000	0	0	6,778,293,000
12 予備費	100,000,000	40,000,000	0	△ 87,915,000	52,085,000
13 災害復旧費	0	510,733,000	3,561,201	38,481,000	552,775,201
2 国民健康保険 特別会計	13,252,055,000	649,212,000	0	0	13,901,267,000
1 総務費	263,076,000	8,177,000	0	0	271,253,000
2 保険給付費	9,500,964,000	584,823,000	0	0	10,085,787,000
3 国民健康保険 事業費納付金	3,339,611,000	0	0	0	3,339,611,000
4 保健事業費	117,234,000	△ 1,482,000	0	254,000	116,006,000
5 基金積立金	7,130,000	△ 569,000	0	0	6,561,000
6 諸支出金	14,040,000	58,263,000	0	0	72,303,000
7 予備費	10,000,000	0	0	△ 254,000	9,746,000
3 介護保険特別会計	15,721,518,000	135,425,000	0	0	15,856,943,000
1 総務費	306,337,000	1,460,000	0	0	307,797,000
2 保険給付費	14,251,569,000	△ 59,797,000	0	0	14,191,772,000
3 地域支援事業費	1,085,415,000	37,412,000	0	0	1,122,827,000
4 基金積立金	62,697,000	99,818,000	0	0	162,515,000
5 諸支出金	5,500,000	56,532,000	0	0	62,032,000
6 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000
4 後期高齢者 医療特別会計	1,960,883,000	50,043,000	0	0	2,010,926,000
1 総務費	33,489,000	5,215,000	0	0	38,704,000
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,922,294,000	44,828,000	0	0	1,967,122,000
3 諸支出金	5,000,000	0	0	0	5,000,000
4 予備費	100,000	0	0	0	100,000

(単位:円・%)

支出済額 (b)	翌年度繰越額				不用額	(b)の(a) に対する 割合	会計別 構成 比率
	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越	計			
81,774,013,233	2,680,205,000	2,233,232,096	89,184,800	5,002,621,896	4,904,539,489	89.2	100.0
336,867,623	0	0	0	0	20,231,377	94.3	0.4
17,699,884,772	294,444,000	228,574,340	0	523,018,340	675,811,341	93.7	21.6
34,760,798,793	0	1,056,199,896	0	1,056,199,896	1,978,525,711	92.0	42.5
6,379,341,224	0	176,847,000	0	176,847,000	456,248,983	91.0	7.8
62,415,348	0	0	0	0	8,489,652	88.0	0.1
1,015,102,267	0	73,011,100	0	73,011,100	77,768,633	87.1	1.2
2,553,058,763	0	13,841,300	0	13,841,300	588,032,677	80.9	3.1
3,971,053,593	0	529,751,400	89,184,800	618,936,200	305,164,824	81.1	4.9
1,911,242,823	0	0	0	0	22,607,177	98.8	2.3
6,074,618,169	2,385,761,000	37,024,500	0	2,422,785,500	516,118,331	67.4	7.4
6,775,407,701	0	0	0	0	2,885,299	100.0	8.3
0	0	0	0	0	52,085,000	0.0	0.0
234,222,157	0	117,982,560	0	117,982,560	200,570,484	42.4	0.3
13,438,007,618	0	0	0	0	463,259,382	96.7	100.0
259,046,152	0	0	0	0	12,206,848	95.5	1.9
9,677,397,206	0	0	0	0	408,389,794	96.0	72.0
3,339,608,970	0	0	0	0	2,030	100.0	24.9
86,264,409	0	0	0	0	29,741,591	74.4	0.6
6,559,857	0	0	0	0	1,143	100.0	0.0
69,131,024	0	0	0	0	3,171,976	95.6	0.5
0	0	0	0	0	9,746,000	0.0	0.0
15,205,985,252	0	0	0	0	650,957,748	95.9	100.0
276,683,405	0	0	0	0	31,113,595	89.9	1.8
13,654,077,940	0	0	0	0	537,694,060	96.2	89.8
1,052,901,237	0	0	0	0	69,925,763	93.8	6.9
162,514,411	0	0	0	0	589	100.0	1.1
59,808,259	0	0	0	0	2,223,741	96.4	0.4
0	0	0	0	0	10,000,000	0.0	0.0
1,894,317,749	0	0	0	0	116,608,251	94.2	100.0
38,117,927	0	0	0	0	586,073	98.5	2.0
1,854,238,602	0	0	0	0	112,883,398	94.3	97.9
1,961,220	0	0	0	0	3,038,780	39.2	0.1
0	0	0	0	0	100,000	0.0	0.0

(歳出)

区分 会計/款	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源	予備費 支出及び 流用増減	予算現額 (a)
5 小型自動車競走 事業特別会計	21,031,341,000	5,951,938,000	0	0	26,983,279,000
1 競走費	20,626,408,000	5,033,811,000	0	0	25,660,219,000
2 予備費	404,933,000	△ 110,277,000	0	0	294,656,000
3 前年度繰上充用金		1,028,404,000	0	0	1,028,404,000
6 農業集落排水 事業特別会計	26,976,000	△ 764,000	0	0	26,212,000
1 農業集落排水事業費	12,966,000	△ 764,000	0	0	12,202,000
2 公債費	13,010,000	0	0	0	13,010,000
3 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
7 地方卸売市場 事業特別会計	335,163,000	△ 13,362,000	0	0	321,801,000
1 地方卸売市場費	235,451,000	△ 10,973,000	0	0	224,478,000
2 公債費	98,712,000	△ 2,389,000	0	0	96,323,000
3 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
8 駐車場事業 特別会計	31,988,000	192,000	0	0	32,180,000
1 駐車場事業費	24,872,000	192,000	0	0	25,064,000
2 公債費	6,116,000	0	0	0	6,116,000
3 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
9 工業用地造成 事業特別会計	203,228,000	0	0	0	203,228,000
1 工業用地造成事業費	3,359,000	0	0	443,000	3,802,000
2 予備費	199,869,000	0	0	△ 443,000	199,426,000
10 汚水処理事業 特別会計	16,040,000	1,256,000	0	0	17,296,000
1 総務費	15,040,000	1,256,000	0	0	16,296,000
2 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
11 学校給食事業 特別会計	1,432,139,000	△ 24,335,000	0	0	1,407,804,000
1 学校給食費	1,179,153,000	△ 24,335,000	0	0	1,154,818,000
2 公債費	242,986,000	0	0	0	242,986,000
3 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000
特別会計の計	54,011,331,000	6,749,605,000	0	0	60,760,936,000
総計	129,638,331,000	20,187,865,000	2,615,914,618	0	152,442,110,618

(単位:円・%)

支出済額 (b)	翌年度繰越額				不用額	(b)の(a) に対する 割合	会計別 構成 比率
	継続費 過次繰越	繰越明許費	事故繰越	計			
23,688,874,459	493,122,402	0	0	493,122,402	2,801,282,139	87.8	100.0
22,660,470,967	493,122,402	0	0	493,122,402	2,506,625,631	88.3	95.7
0	0	0	0	0	294,656,000	0.0	0.0
1,028,403,492	0	0	0	0	508	100.0	4.3
23,959,951	0	0	0	0	2,252,049	91.4	100.0
10,950,935	0	0	0	0	1,251,065	89.7	45.7
13,009,016	0	0	0	0	984	100.0	54.3
0	0	0	0	0	1,000,000	0.0	0.0
297,223,285	0	0	0	0	24,577,715	92.4	100.0
200,901,214	0	0	0	0	23,576,786	89.5	67.6
96,322,071	0	0	0	0	929	100.0	32.4
0	0	0	0	0	1,000,000	0.0	0.0
31,103,291	0	0	0	0	1,076,709	96.7	100.0
24,988,159	0	0	0	0	75,841	99.7	80.3
6,115,132	0	0	0	0	868	100.0	19.7
0	0	0	0	0	1,000,000	0.0	0.0
3,678,570	0	0	0	0	199,549,430	1.8	100.0
3,678,570	0	0	0	0	123,430	96.8	100.0
0	0	0	0	0	199,426,000	0.0	0.0
15,712,193	0	0	0	0	1,583,807	90.8	100.0
15,712,193	0	0	0	0	583,807	96.4	100.0
0	0	0	0	0	1,000,000	0.0	0.0
1,380,661,282	0	0	0	0	27,142,718	98.1	100.0
1,137,675,572	0	0	0	0	17,142,428	98.5	82.4
242,985,710	0	0	0	0	290	100.0	17.6
0	0	0	0	0	10,000,000	0.0	0.0
55,979,523,650	493,122,402	0	0	493,122,402	4,288,289,948	92.1	—
137,753,536,883	3,173,327,402	2,233,232,096	89,184,800	5,495,744,298	9,192,829,437	90.4	—

第3表 一般会計歳入歳出款別年次対照表

(歳入)

(単位：円・%)

区分 款	決 算 額			構成比率		前年比
	3 年 度	2 年 度	増 減	3年度	2年度	
1 市 税	14,252,900,080	14,346,775,885	△ 93,875,805	16.6	15.8	99.3
2 地方譲与税	440,653,000	432,807,000	7,846,000	0.5	0.5	101.8
3 利子割交付金	7,417,000	9,308,000	△ 1,891,000	0.0	0.0	79.7
4 配当割交付金	74,871,000	46,758,000	28,113,000	0.1	0.1	160.1
5 株式等譲渡所得割交付金	87,436,000	60,982,000	26,454,000	0.1	0.1	143.4
6 法人事業税交付金	217,947,000	92,122,000	125,825,000	0.3	0.1	236.6
7 地方消費税交付金	2,995,084,000	2,758,792,000	236,292,000	3.5	3.0	108.6
8 ゴルフ場利用金税交付金	90,752,757	82,947,760	7,804,997	0.1	0.1	109.4
9 環境性能割交付金	53,011,000	52,618,000	393,000	0.1	0.1	100.7
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	23,524,000	24,002,000	△ 478,000	0.0	0.0	98.0
11 地方特例金交付金	357,100,000	130,364,000	226,736,000	0.4	0.1	273.9
12 地方交付税	16,973,784,000	15,598,719,000	1,375,065,000	19.8	17.2	108.8
13 交通安全対策金特別交付金	25,909,000	27,835,000	△ 1,926,000	0.0	0.0	93.1
14 分担金及び金	515,680,904	518,039,578	△ 2,358,674	0.6	0.6	99.5
15 使用料及び手数料	1,332,784,170	1,379,896,699	△ 47,112,529	1.6	1.5	96.6
16 国庫支出金	19,943,508,107	30,890,019,732	△ 10,946,511,625	23.3	34.1	64.6
17 県支出金	4,823,368,556	4,767,486,340	55,882,216	5.6	5.3	101.2
18 財産収入	2,414,524,303	622,967,838	1,791,556,465	2.8	0.7	387.6
19 寄附金	6,610,054,331	4,392,314,854	2,217,739,477	7.7	4.8	150.5
20 繰入金	5,715,483,944	5,676,352,047	39,131,897	6.7	6.3	100.7
21 繰越金	1,168,098,383	776,826,146	391,272,237	1.4	0.9	150.4
22 諸収入	2,242,628,469	3,411,963,750	△ 1,169,335,281	2.6	3.8	65.7
23 市債	5,286,981,000	4,588,989,000	697,992,000	6.2	5.1	115.2
合 計	85,653,501,004	90,688,886,629	△ 5,035,385,625	100.0	100.0	94.4

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分 款	決 算 額			構 成 比 率		前 年 比
	3 年 度	2 年 度	増 減	3 年 度	2 年 度	
1 議 会 費	336,867,623	340,902,341	△ 4,034,718	0.4	0.4	98.8
2 総 務 費	17,699,884,772	26,837,324,062	△ 9,137,439,290	21.6	30.2	66.0
3 民 生 費	34,760,798,793	30,931,661,999	3,829,136,794	42.5	34.8	112.4
4 衛 生 費	6,379,341,224	5,796,857,258	582,483,966	7.8	6.5	110.0
5 労 働 費	62,415,348	47,800,626	14,614,722	0.1	0.1	130.6
6 農 林 水 産 業 費	1,015,102,267	978,389,692	36,712,575	1.2	1.1	103.8
7 商 工 費	2,553,058,763	4,567,085,621	△ 2,014,026,858	3.1	5.1	55.9
8 土 木 費	3,971,053,593	3,254,263,884	716,789,709	4.9	3.7	122.0
9 消 防 費	1,911,242,823	1,637,346,174	273,896,649	2.3	1.8	116.7
10 教 育 費	6,074,618,169	7,782,234,443	△ 1,707,616,274	7.4	8.7	78.1
11 公 債 費	6,775,407,701	6,659,708,710	115,698,991	8.3	7.5	101.7
12 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	—
13 災 害 復 旧 費	234,222,157	152,252,860	81,969,297	0.3	0.2	153.8
合 計	81,774,013,233	88,985,827,670	△ 7,211,814,437	100.0	100.0	91.9

第4表 特別会計歳入歳出款別年次対照表

(歳入)

(単位:円・%)

区分 款	決 算 額			構成比率		前年比
	3年度	2年度	増 減	3年度	2年度	
国民健康保険	13,728,839,734	13,301,220,326	427,619,408	100.0	100.0	103.2
1 国民健康保険税	2,067,272,738	2,114,874,386	△ 47,601,648	15.1	15.9	97.7
2 使用料及び 手 数 料	1,796,204	1,971,342	△ 175,138	0.0	0.0	91.1
3 県 支 出 金	10,103,790,000	9,600,358,000	503,432,000	73.6	72.2	105.2
4 財 産 収 入	6,559,857	6,589,789	△ 29,932	0.0	0.0	99.5
5 繰 入 金	1,393,421,274	1,365,069,677	28,351,597	10.1	10.3	102.1
6 繰 越 金	91,921,647	139,495,805	△ 47,574,158	0.7	1.0	65.9
7 諸 収 入	51,847,014	52,726,327	△ 879,313	0.4	0.4	98.3
8 国 庫 支 出 金	12,231,000	20,135,000	△ 7,904,000	0.1	0.2	60.7
介 護 保 険	15,558,829,946	15,032,264,668	526,565,278	100.0	100.0	103.5
1 保 険 料	3,007,278,841	2,746,229,222	261,049,619	19.3	18.3	109.5
2 分 担 金 及 び 負 担 金 料	4,062,000	4,076,000	△ 14,000	0.0	0.0	99.7
3 使 用 料 及 び 手 数 料	626,310	800,490	△ 174,180	0.0	0.0	78.2
4 国 庫 支 出 金	3,940,084,657	3,669,645,329	270,439,328	25.3	24.4	107.4
5 支 払 基 金	3,898,802,000	3,840,095,440	58,706,560	25.1	25.5	101.5
6 県 支 出 金	2,205,015,736	2,199,972,585	5,043,151	14.2	14.6	100.2
7 財 産 収 入	1,851,411	2,788,323	△ 936,912	0.0	0.0	66.4
8 繰 入 金	2,403,352,636	2,480,152,932	△ 76,800,296	15.4	16.5	96.9
9 繰 越 金	55,369,883	50,824,238	4,545,645	0.4	0.3	108.9
10 諸 収 入	42,386,472	37,680,109	4,706,363	0.3	0.3	112.5
後 期 高 齢 者 医 療	1,944,115,258	1,925,841,914	18,273,344	100.0	100.0	100.9
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,342,306,560	1,329,997,220	12,309,340	69.0	69.1	100.9
2 使 用 料 及 び 手 数 料	164,300	173,800	△ 9,500	0.0	0.0	94.5
3 繰 入 金	551,067,129	546,059,740	5,007,389	28.3	28.4	100.9
4 繰 越 金	44,955,770	46,558,163	△ 1,602,393	2.3	2.4	96.6
5 諸 収 入	5,621,499	2,460,991	3,160,508	0.3	0.1	228.4
国 庫 支 出 金	—	592,000	△ 592,000	—	0.0	—
小 型 自 動 車 競 走 事 業	23,014,453,027	21,419,342,159	1,595,110,868	100.0	100.0	107.4
1 勝 車 投 票 券 発 売 収 入	22,230,324,260	20,882,061,270	1,348,262,990	96.6	97.5	106.5
2 受 託 事 業 収 入	462,285,145	404,071,151	58,213,994	2.0	1.9	114.4
3 財 産 収 入	23,704,090	32,175,857	△ 8,471,767	0.1	0.2	73.7
4 諸 収 入	91,439,532	101,033,881	△ 9,594,349	0.4	0.5	90.5
5 市 債	206,700,000	—	206,700,000	0.9	—	—

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分 款	決 算 額			構 成 比 率		前 年 比
	3 年 度	2 年 度	増 減	3 年 度	2 年 度	
国民健康保険	13,438,007,618	13,209,298,679	228,708,939	100.0	100.0	101.7
1 総 務 費	259,046,152	282,403,478	△ 23,357,326	1.9	2.1	91.7
2 保 険 給 付 費	9,677,397,206	9,282,361,642	395,035,564	72.0	70.3	104.3
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	3,339,608,970	3,479,643,570	△ 140,034,600	24.9	26.3	96.0
4 保 健 事 業 費	86,264,409	87,759,908	△ 1,495,499	0.6	0.7	98.3
5 基 金 積 立 金	6,559,857	6,589,789	△ 29,932	0.0	0.0	99.5
6 諸 支 出 金	69,131,024	70,540,292	△ 1,409,268	0.5	0.5	98.0
7 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	—
介 護 保 険	15,205,985,252	14,976,894,785	229,090,467	100.0	100.0	101.5
1 総 務 費	276,683,405	252,303,061	24,380,344	1.8	1.7	109.7
2 保 険 給 付 費	13,654,077,940	13,518,257,489	135,820,451	89.8	90.3	101.0
3 地 域 支 援 事 業 費	1,052,901,237	1,052,682,206	219,031	6.9	7.0	100.0
4 基 金 積 立 金	162,514,411	2,788,323	159,726,088	1.1	0.0	5828.4
5 諸 支 出 金	59,808,259	150,863,706	△ 91,055,447	0.4	1.0	39.6
6 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	—
後 期 高 齢 者 医 療	1,894,317,749	1,880,886,144	13,431,605	100.0	100.0	100.7
1 総 務 費	38,117,927	35,593,324	2,524,603	2.0	1.9	107.1
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,854,238,602	1,842,949,800	11,288,802	97.9	98.0	100.6
3 諸 支 出 金	1,961,220	2,343,020	△ 381,800	0.1	0.1	83.7
4 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	—
小 型 自 動 車 競 走 事 業	23,688,874,459	22,447,745,651	1,241,128,808	100.0	100.0	105.5
1 競 走 費	22,660,470,967	21,128,660,893	1,531,810,074	95.7	94.1	107.2
2 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	—
3 前 年 度 繰 上 充 用 金	1,028,403,492	1,319,084,758	△ 290,681,266	4.3	5.9	78.0

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分 款	決 算 額			構 成 比 率		前 年 比
	3 年 度	2 年 度	増 減	3 年 度	2 年 度	
農業集落排水事業	24,016,675	23,195,461	821,214	100.0	100.0	103.5
1 分担金及び 負担金	170,000	0	170,000	0.7	0.0	—
2 使用料及び 手数料	4,813,380	4,758,707	54,673	20.0	20.5	101.1
3 繰入金	18,900,000	18,200,000	700,000	78.7	78.5	103.8
4 繰越金	133,295	236,754	△ 103,459	0.6	1.0	56.3
地方卸売市場事業	297,328,103	2,180,729,336	△ 1,883,401,233	100.0	100.0	13.6
1 使用料及び 手数料	54,075,293	52,072,243	2,003,050	18.2	2.4	103.8
2 繰入金	41,100,000	3,420,310	37,679,690	13.8	0.2	1201.6
3 繰越金	122,477,813	177,508	122,300,305	41.2	0.0	68998.5
4 諸収入	79,674,997	139,095,275	△ 59,420,278	26.8	6.4	57.3
県支出金	—	888,164,000	△ 888,164,000	—	40.7	—
市債	—	1,097,800,000	△ 1,097,800,000	—	50.3	—
駐車場事業	31,161,102	36,462,694	△ 5,301,592	100.0	100.0	85.5
1 使用料及び 手数料	11,749,500	13,465,554	△ 1,716,054	37.7	36.9	87.3
2 繰入金	19,350,000	21,900,000	△ 2,550,000	62.1	60.1	88.4
3 繰越金	60,732	88,957	△ 28,225	0.2	0.2	68.3
4 諸収入	870	1,008,183	△ 1,007,313	0.0	2.8	0.1
工業用地造成事業	224,155,532	131,246,624	92,908,908	100.0	100.0	170.8
1 財産収入	96,262,803	39,881,806	56,380,997	42.9	30.4	241.4
2 繰越金	127,892,729	91,364,818	36,527,911	57.1	69.6	140.0
汚水処理事業	17,035,543	17,272,046	△ 236,503	100.0	100.0	98.6
1 使用料及び 手数料	14,865,882	15,137,718	△ 271,836	87.3	87.6	98.2
2 財産収入	790,902	768,517	22,385	4.6	4.4	102.9
3 繰越金	1,378,759	1,365,811	12,948	8.1	7.9	100.9
学校給食事業	1,381,146,433	1,391,449,428	△ 10,302,995	100.0	100.0	99.3
1 給食事業収入	501,957,027	462,950,148	39,006,879	36.3	33.3	108.4
2 使用料及び 手数料	182,400	272,819	△ 90,419	0.0	0.0	66.9
3 繰入金	852,000,000	920,700,000	△ 68,700,000	61.7	66.2	92.5
4 繰越金	26,706,638	3,255,729	23,450,909	1.9	0.2	820.3
5 諸収入	300,368	4,270,732	△ 3,970,364	0.0	0.3	7.0
特別会計の計	56,221,081,353	55,459,024,656	762,056,697	100.0	100.0	101.4
(住宅新築資金等貸付)	—	707,694,342	△ 707,694,342	—	100.0	—
総 計	56,221,081,353	56,166,718,998	54,362,355	100.0	100.0	100.1

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分 款	決 算 額			構 成 比 率		前年比
	3 年 度	2 年 度	増 減	3 年 度	2 年 度	
農業集落排水事業	23,959,951	23,062,166	897,785	100.0	100.0	103.9
1 農業集落排水事業費	10,950,935	10,053,150	897,785	45.7	43.6	108.9
2 公債費	13,009,016	13,009,016	0	54.3	56.4	100.0
3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	—
地方卸売市場事業	297,223,285	2,058,251,523	△ 1,761,028,238	100.0	100.0	14.4
1 地方卸売市場費	200,901,214	2,020,983,823	△ 1,820,082,609	67.6	98.2	9.9
2 公債費	96,322,071	37,267,700	59,054,371	32.4	1.8	258.5
3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	—
駐車場事業	31,103,291	36,401,962	△ 5,298,671	100.0	100.0	85.4
1 駐車場事業費	24,988,159	31,714,412	△ 6,726,253	80.3	87.1	78.8
2 公債費	6,115,132	4,687,550	1,427,582	19.7	12.9	130.5
3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	—
工業用地造成事業	3,678,570	3,353,895	324,675	100.0	100.0	109.7
1 工業用地造成事業費	3,678,570	3,353,895	324,675	100.0	100.0	109.7
2 予備費	0	0	0	0.0	0.0	—
汚水処理事業	15,712,193	15,893,287	△ 181,094	100.0	100.0	98.9
1 総務費	15,712,193	15,893,287	△ 181,094	100.0	100.0	98.9
2 予備費	0	0	0	0.0	0.0	—
学校給食事業	1,380,661,282	1,364,742,790	15,918,492	100.0	100.0	101.2
1 学校給食費	1,137,675,572	1,122,525,384	15,150,188	82.4	82.3	101.3
2 公債費	242,985,710	242,217,406	768,304	17.6	17.7	100.3
3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	—
特別会計の計	55,979,523,650	56,016,530,882	△ 37,007,232	100.0	100.0	99.9
(住宅新築資金等貸付)	—	697,967,918	△ 697,967,918	—	100.0	—
総 計	55,979,523,650	56,714,498,800	△ 734,975,150	100.0	100.0	98.7

第5表 市税収入状況表

税目		区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	
市 民 税	個人	現年課税分	5,421,585,000	5,464,350,055	5,414,313,718	
		滞納繰越分	60,766,000	294,992,553	62,226,396	
		計	5,482,351,000	5,759,342,608	5,476,540,114	
	法人	現年課税分	950,333,000	993,702,800	991,002,622	
		滞納繰越分	14,361,000	20,723,526	10,758,568	
		計	964,694,000	1,014,426,326	1,001,761,190	
	市民税小計		6,447,045,000	6,773,768,934	6,478,301,304	
	固 定 資 産 税	純資産	現年課税分	5,922,892,000	6,011,151,100	5,963,068,137
			滞納繰越分	207,347,000	592,912,165	172,592,746
計			6,130,239,000	6,604,063,265	6,135,660,883	
国有資産等所在市町村交付金		79,054,000	79,054,900	79,054,900		
固定資産税小計		6,209,293,000	6,683,118,165	6,214,715,783		
軽 自 動 車 税	種別割	現年課税分	390,101,000	400,005,900	394,899,446	
		滞納繰越分	6,467,000	26,520,944	6,783,164	
		計	396,568,000	426,526,844	401,682,610	
	環境性能割	現年課税分	11,564,000	10,648,200	10,648,200	
	軽自動車税小計		408,132,000	437,175,044	412,330,810	
市たばこ税		現年課税分	1,091,107,000	1,147,100,383	1,147,100,383	
入湯税		現年課税分	365,000	254,500	254,500	
鉱産税		現年課税分	203,000	197,300	197,300	
特別土地保有税		滞納繰越分	0	761,300	0	
市税合計		現年課税分	13,867,204,000	14,106,465,138	14,000,539,206	
		滞納繰越分	288,941,000	935,910,488	252,360,874	
		計	14,156,145,000	15,042,375,626	14,252,900,080	

(単位：円・%)

構成比率	不納欠損額 D	収入未済額 E = B - C - D	還付未済額 F	繰越額 E + F	予算比 C/A	徴収率 C/B
38.0	200,629	49,835,708	4,649,338	54,485,046	99.9	99.08
0.4	12,496,243	220,269,914	5,931	220,275,845	102.4	21.09
38.4	12,696,872	270,105,622	4,655,269	274,760,891	99.9	95.09
7.0	173,300	2,526,878	247,900	2,774,778	104.3	99.73
0.1	2,731,677	7,233,281	0	7,233,281	74.9	51.91
7.0	2,904,977	9,760,159	247,900	10,008,059	103.8	98.75
45.5	15,601,849	279,865,781	4,903,169	284,768,950	100.5	95.64
41.8	431,057	47,651,906	220,000	47,871,906	100.7	99.20
1.2	26,420,274	393,899,145	2,000	393,901,145	83.2	29.11
43.0	26,851,331	441,551,051	222,000	441,773,051	100.1	92.91
0.6	0	0	0	0	100.0	100.00
43.6	26,851,331	441,551,051	222,000	441,773,051	100.1	92.99
2.8	18,900	5,087,554	102,639	5,190,193	101.2	98.72
0.0	1,297,059	18,440,721	0	18,440,721	104.9	25.58
2.8	1,315,959	23,528,275	102,639	23,630,914	101.3	94.18
0.1	0	0	0	0	92.1	100.00
2.9	1,315,959	23,528,275	102,639	23,630,914	101.0	94.32
8.0	0	0	0	0	105.1	100.00
0.0	0	0	0	0	69.7	100.00
0.0	0	0	0	0	97.2	100.00
0.0	0	761,300	0	761,300	—	0.00
98.2	823,886	105,102,046	5,219,877	110,321,923	101.0	99.25
1.8	42,945,253	640,604,361	7,931	640,612,292	87.3	26.96
100.0	43,769,139	745,706,407	5,227,808	750,934,215	100.7	94.75

第6表 国民健康保稅收入狀況表

税目		区分	予算現額 A	調定額 B	收入済額 C	構成比率		
国民健康保稅	医療給付費分	一般分	現年課稅分	1,269,378,000	1,336,694,832	1,281,770,264	62.0	
			滯納繰越分	84,401,000	443,101,317	76,460,188	3.7	
			計	1,353,779,000	1,779,796,149	1,358,230,452	65.7	
		退職分	滯納繰越分	811,000	4,018,912	699,882	0.0	
			計	現年課稅分	1,269,378,000	1,336,694,832	1,281,770,264	62.0
				滯納繰越分	85,212,000	447,120,229	77,160,070	3.7
	計	1,354,590,000	1,783,815,061	1,358,930,334	65.7			
	後期高齢者支援金分	一般分	現年課稅分	495,780,000	522,485,668	500,750,371	24.2	
			滯納繰越分	27,794,000	132,039,678	24,843,179	1.2	
			計	523,574,000	654,525,346	525,593,550	25.4	
		退職分	滯納繰越分	222,000	922,409	192,288	0.0	
			計	現年課稅分	495,780,000	522,485,668	500,750,371	24.2
				滯納繰越分	28,016,000	132,962,087	25,035,467	1.2
	計	523,796,000	655,447,755	525,785,838	25.4			
	介護納付金分	一般分	現年課稅分	165,955,000	178,932,900	169,818,058	8.2	
			滯納繰越分	14,255,000	76,314,189	12,519,130	0.6	
			計	180,210,000	255,247,089	182,337,188	8.8	
		退職分	滯納繰越分	244,000	1,014,917	219,378	0.0	
			計	現年課稅分	165,955,000	178,932,900	169,818,058	8.2
				滯納繰越分	14,499,000	77,329,106	12,738,508	0.6
	計	180,454,000	256,262,006	182,556,566	8.8			
国保稅合計		現年課稅分	1,931,113,000	2,038,113,400	1,952,338,693	94.4		
		滯納繰越分	127,727,000	657,411,422	114,934,045	5.6		
		計	2,058,840,000	2,695,524,822	2,067,272,738	100.0		

(単位：円・%)

不納欠損額 D	収入未済額 E = B - C - D	還付未済額 F	繰越額 E + F	予算比 C / A	徴収率 C / B
15,735	54,908,833	2,578,552	57,487,385	101.0	95.89
18,698,194	347,942,935	45,434	347,988,369	90.6	17.26
18,713,929	402,851,768	2,623,986	405,475,754	100.3	76.31
217	3,318,813	0	3,318,813	86.3	17.41
15,735	54,908,833	2,578,552	57,487,385	101.0	95.89
18,698,411	351,261,748	45,434	351,307,182	90.6	17.26
18,714,146	406,170,581	2,623,986	408,794,567	100.3	76.18
5,965	21,729,332	989,570	22,718,902	101.0	95.84
4,420,737	102,775,762	12,593	102,788,355	89.4	18.81
4,426,702	124,505,094	1,002,163	125,507,257	100.4	80.30
111	730,010	0	730,010	86.6	20.85
5,965	21,729,332	989,570	22,718,902	101.0	95.84
4,420,848	103,505,772	12,593	103,518,365	89.4	18.83
4,426,813	125,235,104	1,002,163	126,237,267	100.4	80.22
0	9,114,842	411,189	9,526,031	102.3	94.91
2,804,358	60,990,701	7,823	60,998,524	87.8	16.40
2,804,358	70,105,543	419,012	70,524,555	101.2	71.44
72	795,467	0	795,467	89.9	21.62
0	9,114,842	411,189	9,526,031	102.3	94.91
2,804,430	61,786,168	7,823	61,793,991	87.9	16.47
2,804,430	70,901,010	419,012	71,320,022	101.2	71.24
21,700	85,753,007	3,979,311	89,732,318	101.1	95.79
25,923,689	516,553,688	65,850	516,619,538	90.0	17.48
25,945,389	602,306,695	4,045,161	606,351,856	100.4	76.69

第7表 一般会計財源別年次比較表

財源別	区 分	3 年 度		
		収 入 済 額	構 成 比	前 年 比
1	自 主 財 源	34,208,895,548	39.9	110.0
1	市 税	14,252,900,080	16.6	99.3
14	分 担 金 及 び 負 担 金	515,680,904	0.6	99.5
15	使 用 料 及 び 手 数 料	1,332,784,170	1.6	96.6
18	財 産 収 入	2,414,524,303	2.8	387.6
19	寄 附 金	6,610,054,331	7.7	150.5
20	繰 入 金	5,715,483,944	6.7	100.7
21	繰 越 金	1,168,098,383	1.4	150.4
22	諸 収 入	2,199,369,433	2.6	64.9
2	依 存 財 源	51,444,605,456	60.1	86.3
2	地 方 譲 与 税	440,653,000	0.5	101.8
3	利 子 割 交 付 金	7,417,000	0.0	79.7
4	配 当 割 交 付 金	74,871,000	0.1	160.1
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	87,436,000	0.1	143.4
6	法 人 事 業 税 交 付 金	217,947,000	0.3	236.6
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,995,084,000	3.5	108.6
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	90,752,757	0.1	109.4
9	環 境 性 能 割 交 付 金	53,011,000	0.1	100.7
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	23,524,000	0.0	98.0
11	地 方 特 例 交 付 金	357,100,000	0.4	273.9
12	地 方 交 付 税	16,973,784,000	19.8	108.8
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,909,000	0.0	93.1
16	国 庫 支 出 金	19,943,508,107	23.3	64.6
17	県 支 出 金	4,823,368,556	5.6	101.2
22	諸 収 入	43,259,036	0.1	169.5
23	市 債	5,286,981,000	6.2	115.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	—
	合 計	85,653,501,004	100.0	94.4

[注] 依存財源の「諸収入」には、国庫支出金過年度収入及び県支出金過年度収入などを計上

(単位：円・%)

2 年 度			元 年 度		
収 入 済 額	構 成 比	前 年 比	収 入 済 額	構 成 比	前 年 比
31,099,618,421	34.3	118.8	26,188,981,606	37.3	120.3
14,346,775,885	15.8	98.9	14,500,558,782	20.6	101.9
518,039,578	0.6	68.1	760,290,748	1.1	88.3
1,379,896,699	1.5	95.4	1,445,828,081	2.1	96.9
622,967,838	0.7	60.4	1,031,535,689	1.5	267.1
4,392,314,854	4.8	114.3	3,844,064,294	5.5	143.3
5,676,352,047	6.3	195.0	2,910,354,998	4.1	514.4
776,826,146	0.9	79.4	977,843,350	1.4	102.0
3,386,445,374	3.7	471.3	718,505,664	1.0	121.8
59,589,268,208	65.7	135.3	44,034,914,907	62.7	104.8
432,807,000	0.5	101.6	425,900,042	0.6	101.6
9,308,000	0.0	103.7	8,979,000	0.0	44.7
46,758,000	0.1	90.8	51,478,000	0.1	115.5
60,982,000	0.1	194.1	31,417,000	0.0	76.9
92,122,000	0.1	—	—	—	—
2,758,792,000	3.0	122.3	2,255,954,000	3.2	97.7
82,947,760	0.1	97.2	85,318,671	0.1	104.1
52,618,000	0.1	211.2	24,917,000	0.0	—
24,002,000	0.0	100.0	24,002,000	0.0	109.4
130,364,000	0.1	47.1	276,515,000	0.4	322.9
15,598,719,000	17.2	98.6	15,813,193,000	22.5	97.2
27,835,000	0.0	108.2	25,715,000	0.0	97.8
30,890,019,732	34.1	207.8	14,862,617,231	21.2	109.4
4,767,486,340	5.3	102.7	4,643,962,069	6.6	109.9
25,518,376	0.0	52.6	48,503,586	0.1	222.3
4,588,989,000	5.1	85.4	5,375,299,000	7.7	114.0
—	—	—	81,144,308	0.1	50.9
90,688,886,629	100.0	129.1	70,223,896,513	100.0	110.1

第8表 各会計歳出節別集計表

区分 節	一 般 会 計					特 別	
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	指 数		3 年 度	2 年 度
				3年度	2年度		
	円	円	円			円	円
1 報 酬	1,005,984,909	995,499,983	422,426,682	238	236	83,099,149	80,742,532
2 給 料	3,181,358,801	3,190,943,970	2,966,811,988	107	108	319,506,496	320,973,205
3 職員手当等	1,861,434,959	1,828,236,300	1,753,875,939	106	104	179,514,264	178,356,576
4 共 済 費	1,174,429,632	1,175,121,834	1,158,764,355	101	101	115,211,824	115,943,636
5 災害補償費	0	84,390	0	—	—	40,240	0
6 恩給及び 退職年金	0	0	755,134	0	0	0	0
7 報 償 費	3,525,324,122	2,193,004,548	1,112,798,182	317	197	1,106,329,848	1,077,108,644
8 旅 費	32,573,621	27,657,491	44,271,033	74	62	2,527,470	2,128,345
9 交 際 費	417,268	504,612	1,898,377	22	27	147,040	166,180
10 需 用 費	1,022,917,696	1,092,075,724	1,119,681,465	91	98	634,365,092	586,561,190
11 役 務 費	987,284,898	1,191,452,668	880,617,953	112	135	308,857,262	318,052,115
12 委 託 料	5,813,679,154	5,251,157,229	4,701,902,085	124	112	5,430,659,641	5,170,273,831
13 使 用 料 及 借 び賃借料	1,268,579,709	449,819,555	426,180,203	298	106	27,977,410	22,427,863
14 工 事 請 負 費	5,029,066,239	4,767,299,885	5,131,539,463	98	93	263,389,798	2,248,676,584
15 原 材 料 費	18,302,052	17,851,787	13,446,530	136	133	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費	39,006,056	3,763,053	880,362,033	4	0	0	0
17 備 品 購 入 費	257,660,066	1,080,540,811	337,944,977	76	320	10,458,690	5,856,662
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	14,761,764,732	26,209,511,713	10,856,184,647	136	241	29,895,294,840	29,373,548,702
19 扶 助 費	21,336,735,652	21,126,146,036	21,612,465,038	99	98	5,596,452	5,741,457
20 貸 付 金	281,674,000	584,264,000	72,771,000	387	803	110,000	140,000
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	11,263,762	9,102,127	6,639,409	170	137	16,580,463,762	15,962,075,123
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	7,622,682,839	7,367,269,853	7,082,374,620	108	104	519,539,102	521,476,146
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	—	—	0	0
24 積 立 金	7,259,426,786	5,197,985,003	2,287,135,215	317	227	472,321,170	19,558,751
25 寄 附 金	0	0	0	—	—	0	0
26 公 課 費	1,916,700	2,397,300	2,233,400	86	107	24,114,100	22,846,700
27 繰 出 金	5,280,529,580	5,224,137,798	5,157,712,311	102	101	0	681,844,558
賃 金	—	—	921,863,328	—	—	—	—
合 計	81,774,013,233	88,985,827,670	68,952,655,367	119	129	55,979,523,650	56,714,498,800

[注] 1 指数は、令和元年度を100とする

2 令和2年度から、[7節賃金]が廃止され、8節以降の番号が繰上げ

会 計			合 計				
元 年 度	指 数		3 年 度	2 年 度	元 年 度	指 数	
	3年度	2年度				3年度	2年度
円			円	円	円		
11,206,900	741	720	1,089,084,058	1,076,242,515	433,633,582	251	248
320,834,807	100	100	3,500,865,297	3,511,917,175	3,287,646,795	106	107
172,961,291	104	103	2,040,949,223	2,006,592,876	1,926,837,230	106	104
120,098,909	96	97	1,289,641,456	1,291,065,470	1,278,863,264	101	101
0	—	—	40,240	84,390	0	—	—
0	—	—	0	0	755,134	0	0
1,079,394,302	102	100	4,631,653,970	3,270,113,192	2,192,192,484	211	149
2,796,440	90	76	35,101,091	29,785,836	47,067,473	75	63
196,688	75	84	564,308	670,792	2,095,065	27	32
580,011,791	109	101	1,657,282,788	1,678,636,914	1,699,693,256	98	99
346,125,303	89	92	1,296,142,160	1,509,504,783	1,226,743,256	106	123
3,438,574,937	158	150	11,244,338,795	10,421,431,060	8,140,477,022	138	128
50,526,679	55	44	1,296,557,119	472,247,418	476,706,882	272	99
1,581,488,889	17	142	5,292,456,037	7,015,976,469	6,713,028,352	79	105
33,444	0	0	18,302,052	17,851,787	13,479,974	136	132
15,330,000	0	0	39,006,056	3,763,053	895,692,033	4	0
4,173,742	251	140	268,118,756	1,086,397,473	342,118,719	78	318
29,775,587,418	100	99	44,657,059,572	55,583,060,415	40,631,772,065	110	137
6,162,733	91	93	21,342,332,104	21,131,887,493	21,618,627,771	99	98
140,000	79	100	281,784,000	584,404,000	72,911,000	386	802
12,200,055,856	136	131	16,591,727,524	15,971,177,250	12,206,695,265	136	131
892,786,227	58	58	8,142,221,941	7,888,745,999	7,975,160,847	102	99
0	—	—	0	0	0	—	—
395,271,966	119	5	7,731,747,956	5,217,543,754	2,682,407,181	288	195
0	—	—	0	0	0	—	—
20,934,300	115	109	26,030,800	25,244,000	23,167,700	112	109
0	—	—	5,280,529,580	5,905,982,356	5,157,712,311	102	115
120,750,999	—	—	—	—	1,042,614,327	—	—
51,135,443,621	109	111	137,753,536,883	145,700,326,470	120,088,098,988	115	121

第9表 基金現在高調

(単位：円)

区 分	2年度末現在高	3年度中の増減			3年度末現在高
		増	減	差引増減	
財政調整基金	8,487,439,444	608,034,575	0	608,034,575	9,095,474,019
減債基金	6,794,518,116	566,457,413	0	566,457,413	7,360,975,529
地域振興基金	4,000,000,000	28,106,005	28,106,005	0	4,000,000,000
人材育成基金	94,738,786	1,329,484	665,682	663,802	95,402,588
飯塚霊園施設 管理基金	272,635,555	4,007,873	2,064,173	1,943,700	274,579,255
かんがい施設 整備基金	2,669,276,676	18,755,674	63,955,674	△ 45,200,000	2,624,076,676
公園等施設 整備基金	19,869,067	139,611	139,611	0	19,869,067
ふるさと水と 土保全基金	30,680,477	215,576	23,095,576	△ 22,880,000	7,800,477
環境保全推進基金	42,375,036	302,953	10,437,953	△ 10,135,000	32,240,036
サンビレッジ 整備基金	12,880,340	90,504	90,504	0	12,880,340
調整池施設 管理基金	3,539,754	24,937	0	24,937	3,564,691
森林整備基金	14,903,960	22,459,459	18,641,287	3,818,172	18,722,132
ふるさと応援基金	1,741,759,295	6,563,996,471	5,618,494,228	945,502,243	2,687,261,538
企業版ふるさと 応援基金	0	40,400,000	0	40,400,000	40,400,000
国民健康保険給 付費等準備基金	931,175,259	6,559,857	0	6,559,857	937,735,116
介護保険給付費等 準備基金	255,121,215	162,514,411	0	162,514,411	417,635,626
小型自動車競走場 施設改良基金	526,029,639	303,696,147	3,696,147	300,000,000	826,029,639
汚水処理施設 整備基金	112,531,828	3,246,902	0	3,246,902	115,778,730
土地開発基金	1,914,867,654	707,938	151,702	556,236	1,915,423,890
高額療養費支払 資金貸付基金	21,792,138	10,299,199	10,299,000	199	21,792,337
奨学資金貸付基金	502,680,781	20,168,106	19,890,000	278,106	502,958,887
合 計	28,448,815,020	8,361,513,095	5,799,727,542	2,561,785,553	31,010,600,573

[注] 令和3年度末現在高は出納整理期間における積立金及び取崩分を反映

飯塚市長 片 峯 誠 様

飯塚市監査委員 篠 崎 充 俊

飯塚市監査委員 吉 田 健 一

令和3年度飯塚市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された次の公営企業会計の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

記

- 1 令和3年度 飯塚市水道事業会計決算
- 2 令和3年度 飯塚市工業用水道事業会計決算
- 3 令和3年度 飯塚市下水道事業会計決算
- 4 令和3年度 飯塚市立病院事業会計決算

令和3年度飯塚市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度 飯塚市水道事業会計決算
令和3年度 飯塚市工業用水道事業会計決算
令和3年度 飯塚市下水道事業会計決算
令和3年度 飯塚市立病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月7日から7月7日まで

第3 審査の要領

審査に付された4事業会計の決算審査にあたっては、提出された決算書及び決算附属書類が地方公営企業関係法令に準拠して作成されているか、財務諸表の計数は正確に計上されているか、経営成績並びに財政状態は適正に表示されているか、会計処理が関係法令に従って正しく行われているか等に着眼し、関係職員に対し説明聴取あるいは資料の提出を求めて実施しました。

第4 審査の結果

4事業会計の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表等のほか決算附属書類はいずれも関係法令に従って作成され、かつ、計数は正確で経営成績並びに財政状態は適正に表示されていることが認められました。

各事業会計の審査の概要は、次のとおりです。

なお、審査資料については末尾に添付しています。

水 道 事 業

1 業 務 の 実 績

(資料第1表 業務実績表 参照)

本年度末の給水戸数は59,671戸、給水人口は122,207人(行政区域内人口125,945人)で普及率は97.0%となっています。

年間総配水量は14,297,905 m^3 で、前年度(14,373,807 m^3)に比べ75,902 m^3 の減少となっています。また、年間有効水量は12,565,892 m^3 で、前年度(12,691,056 m^3)に比べ125,164 m^3 減少し、年間有収水量は12,460,822 m^3 で、前年度(12,582,626 m^3)に比べ121,804 m^3 の減少となっています。

また、年間総配水量に占める年間有収水量の割合を示す有収率は87.2%で、前年度に比べ0.3ポイントの低下となっています。

2 予算決算の対照について（消費税含む）

(1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

(資料第3表 予算決算対照比率表その1、その2 参照)

収益的収入は、予算額22億8,160万5,000円に対し、決算額22億5,006万3,175円で、決算額が予算額を3,154万1,825円下回っています。

一方、収益的支出は、予算額23億4,309万3,000円に対し、決算額22億6,560万9,738円で7,748万3,262円の不用額を生じています。

不用額の主なものは、営業費用の資産減耗費並びに配水及び給水費となっています。

(2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

(資料第3表 予算決算対照比率表その3、その4 参照)

資本的収入は、予算額10億2,608万3,000円に対し、決算額8億8,158万8,366円で、決算額が予算額を1億4,449万4,634円下回っています。これは主に、企業債が減少したことによるものです。

一方、資本的支出は、予算額19億7,575万1,000円に対し、決算額17億8,570万6,179円で、来年度へ繰り越す額5,775万6,000円を差引いた不用額は1億3,228万8,821円となっています。

支出の主な内容についてみると、改良事業費では、老朽化した施設の機能改善を目的とした明星寺高所ポンプ場電気設備外2件改良工事、大分地区配水管布設替（1工区）工事及び県道飯塚山田線配水幹線布設替（1工区）工事等を施工するなど10億894万9,363円を支出しています。

新設事業費では、県道瀬戸飯塚線配水支管布設工事及び鯉田共同浄水場発電機接続盤設置工事等に2億4,725万8,838円を支出しています。

企業債償還金は、本年度に償還しなければならない元金4億9,752万187円を支出しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額9億411万7,813円については、予算の範囲内で補てんされています。

本年度は、旧有安浄水場跡地を5,285万円で売却しています。この収益から、資本的収入の固定資産売却代金（土地の除却額）136万2,669円を差引いた額を、収益的収入の特別利益の固定資産売却益5,148万7,331円として受入れています。

(3) 企業債(予算第6条)

水道事業費として起債限度額6億2,200万円が予算で定められていますが、本年度は4億7,460万円が執行されていることが認められました。

(4) 一時借入金(予算第7条)

一時借入金の限度額は7億円と予算で定められていますが、本年度については、借入れの事実はありませんでした。

(5) 流用禁止経費(予算第9条)

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費2億3,110万5,000円及び交際費51万5,000円がそれぞれ予算で定められていますが、いずれの経費についても他の経費との流用の事実がないことが認められました。

(6) 他会計からの補助金(予算第10条)

一般会計からの補助金として3,266万4,000円が予算で定められ、収益的収入に1,651万3,502円及び資本的収入に1,615万147円の受入れが認められました。

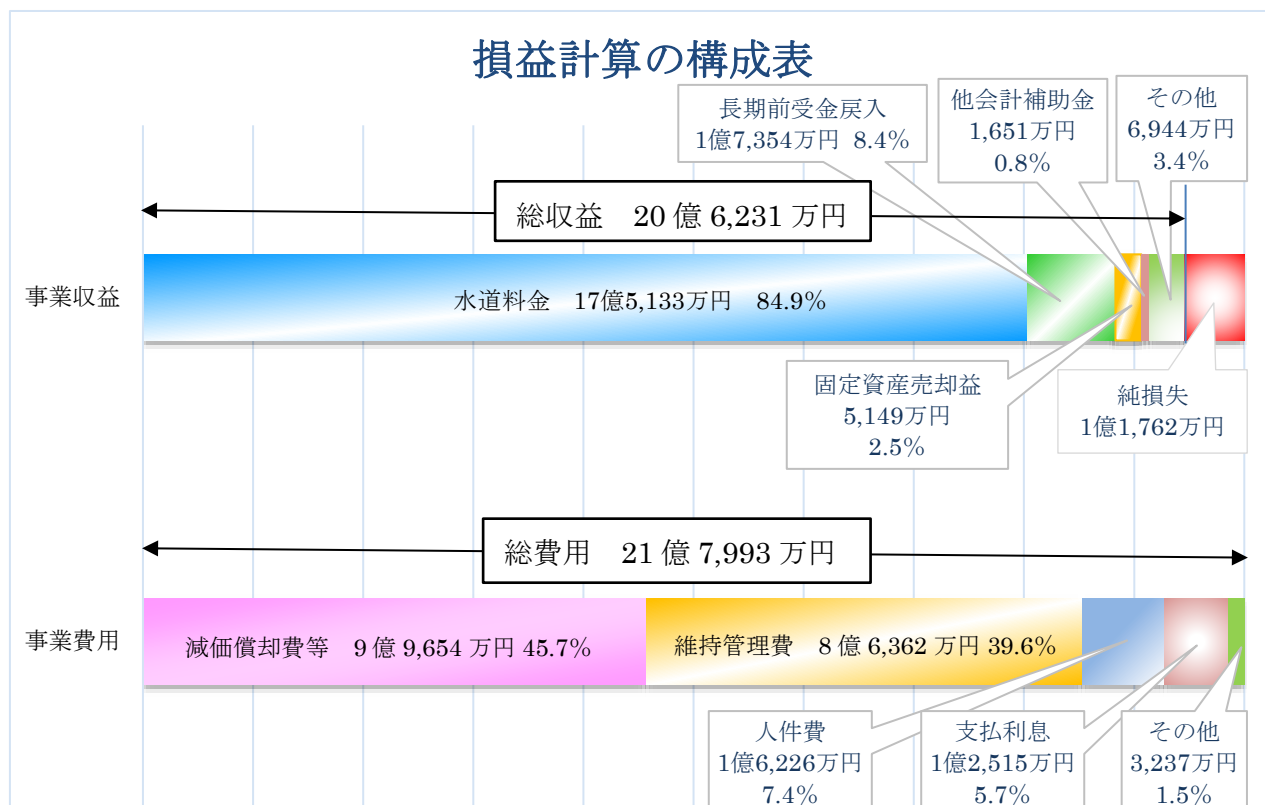
(7) たな卸資産の購入限度額(予算第11条)

たな卸資産の購入限度額として15万円が予算で定められていますが、本年度については予算の執行はありませんでした。

3 経営成績について(損益計算書)

資料第1表	業務実績表	} 参照
資料第4表	損益計算書比較表	
資料第5表	費用使途別比較表	
資料第7表	未収金内訳表	
資料第8表	不納欠損処分状況表	

(1) 総括



損益計算では、本年度の総収益は20億6,230万9,594円で、前年度(19億9,951万7,745円)に比べ6,279万1,849円(3.1%)の増加となっています。総費用は21億7,993万2,001円で、前年度(21億233万4,353円)に比べ7,759万7,648円(3.7%)の増加となっています。

この結果、1億1,762万2,407円の当年度純損失が生じています。

収入については、特別利益の固定資産売却益及び営業外収益の他会計補助金が増加したものの、営業収益の給水収益が減少しています。

支出については、営業費用の原水及び浄水費並びに減価償却費が増加したものの、営業外費用の支払利息が減少しています。

水道事業の本年度の有収水量1^m3当たりの供給単価は140.55円で、前年度(139.95円)に比べ0.6円増加し、給水原価は155.21円で、前年度(148.68円)に比べ6.53円の増加となっており、給水原価が供給単価を14.66円上回っています。

(2) 収益

本年度の総収益は20億6,230万9,594円で、その主なものは、営業収益の給水収益17億5,132万7,845円及び営業外収益の長期前受金戻入1億7,353万7,437円となっています。

水道料金の収納率については、現年度分は98.66%で、前年度に比べ0.09%の向上し、過年度分は72.22%で、前年度に比べ3.19%の低下となっています。

全体では、98.15%で、前年度に比べ0.11%の向上となっています。

収入未済額については、現年度分は2,581万5,013円で、前年度に比べ186万2,949円(△6.7%)減少しており、過年度分は945万606円で、86万7,302円(△8.4%)の減少となっています。

合計では3,526万5,619円で、前年度に比べ273万251円(△7.2%)の減少となっています。

また、本年度は222件105万9,028円を不納欠損処分しています。

なお、水道料金の最近3か年の収納状況は、次のとおりです。

水道料金収納状況表

(単位：円・%)

区分	調定額	過年度更正額	更正後の調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (b) / (a)	
3年度	現年度	1,926,460,624	0	1,926,460,624	1,900,645,611	0	25,815,013	98.66
	過年度	37,995,870	△ 166,747	37,829,123	27,319,489	1,059,028	9,450,606	72.22
	計	1,964,456,494	△ 166,747	1,964,289,747	1,927,965,100	1,059,028	35,265,619	98.15
2年度	現年度	1,937,064,196	0	1,937,064,196	1,909,386,234	0	27,677,962	98.57
	過年度	45,894,624	△ 218,985	45,675,639	34,446,221	911,510	10,317,908	75.41
	計	1,982,958,820	△ 218,985	1,982,739,835	1,943,832,455	911,510	37,995,870	98.04
元年度	現年度	1,904,372,608	0	1,904,372,608	1,871,403,077	0	32,969,531	98.27
	過年度	51,666,414	△ 498,969	51,167,445	36,470,855	1,771,497	12,925,093	71.28
	計	1,956,039,022	△ 498,969	1,955,540,053	1,907,873,932	1,771,497	45,894,624	97.56

(3) 費用

本年度の総費用は21億7,993万2,001円で、その主なものは、営業費用の減価償却費9億7,106万4,438円、原水及び浄水費6億4,402万4,766円、配水及び給水費2億3,959万441円並びに営業外費用の支払利息1億2,515万476円となっています。

使途別推移についてみると、人件費は、前年度に比べ4.2%増加しています。

物件費は、前年度に比べ6.7%増加しています。これは主に、原水及び浄水費に係る物件費が増加したことによるものです。

受託工事費は、前年度に比べ48.4%減少しています。

その他の経費は、前年度に比べ1.7%増加しています。これは主に、減価償却費が増加したことによるものです。

費用使途別比較表

(単位：円・%)

区分	3年度 (構成比)	2年度 (構成比)	増減	前年比
人件費	162,259,347 (7.4)	155,668,306 (7.4)	6,591,041	104.2
物件費	861,305,324 (39.5)	807,159,654 (38.4)	54,145,670	106.7
受託工事費	2,311,000 (0.1)	4,480,000 (0.2)	△ 2,169,000	51.6
その他の経費	1,154,056,330 (52.9)	1,135,026,393 (54.0)	19,029,937	101.7
合計	2,179,932,001	2,102,334,353	77,597,648	103.7

[注]人件費・・・・・・給料、職員手当等(児童手当を除く)、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、過年度損益修正損(期末勤勉手当、法定福利費)

物件費・・・・・・人件費、受託工事費及びその他の経費以外の費用

その他の経費・・減価償却費、資産減耗費、その他営業費用、支払利息、久保白ダム管理費、負担金、雑支出、特別損失(人件費分を除く)

4 財政状態について(貸借対照表)

資料第1表 業務実績表
資料第6表 貸借対照表比較表 } 参照

(1) 総括

本市の水需要については、普及率は97.0%で、給水戸数は増加したものの、給水人口及び年間総配水量は減少しています。

有収率については87.2%で、前年度に比べ0.3%低下しています。

財政状態を表す貸借対照表についてみると、本年度末の資産合計及び負債資本合計は259億9,412万4,213円で、前年度末(259億6,228万5,218円)に比べ3,183万8,995円(0.1%)の増加となっています。

(2) 資産

資産は、固定資産及び流動資産で構成されています。

固定資産は238億3,516万7,958円で、前年度末(236億3,874万1,622円)に比べ1億9,642万6,336円(0.8%)の増加となっています。これは主に、有形固定資産の建設仮勘定が大幅に増加したことによるものです。

流動資産は21億5,895万6,255円で、前年度末(23億2,354万3,596円)に比べ1億6,458万7,341円(△7.1%)の減少となっています。これは主に、現金預金が減少したことによるものです。

(3) 負債

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益で構成されています。

固定負債は77億9,335万4,851円で、前年度末(78億2,735万6,318円)に比べ3,400万1,467円(△0.4%)の減少となっています。これは、企業債の建設改良企業債が減少したことによるものです。

流動負債は13億2,907万4,438円で、前年度末(13億8,591万3,987円)に比べ5,683万9,549円(△4.1%)の減少となっています。これは主に、未払金が減少したことによるものです。

繰延収益は32億6,957万7,063円で、前年度末(33億960万3,039円)に比べ4,002万5,976円(△1.2%)の減少となっています。

(4) 資本

資本は、資本金及び剰余金で構成され136億211万7,861円で、前年度末(134億3,941万1,874円)に比べ1億6,270万5,987円(1.2%)の増加となっています。

資本金は129億6,649万6,464円で、前年度末(126億9,752万670円)に比べ2億6,897万5,794円(2.1%)の増加となっています。これは、自己資本金の出資金が増加したことによるものです。

剰余金は6億3,562万1,397円で、前年度末(7億4,189万1,204円)に比べ1億626万9,807円(△14.3%)の減少となっています。これは主に、当年度純損失が生じたことによるものです。

5 資金状況について(キャッシュ・フロー計算書)

(資料第9表 キャッシュ・フロー計算書 参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは5億4,677万2,376円、投資活動によるキャッシュ・フローは△10億1,192万2,392円、及び財務活動によるキャッシュ・フローは2億6,136万7,754円となっており、以上の3区分から、当年度の資金は2億378万2,262円減少し、資金期末残高は20億5,998万3,243円となっています。

6 経営分析について

資料第2表	経営分析表	} 参照
資料第4表	損益計算書比較表	
資料第6表	貸借対照表比較表	

経営分析表を基に財政状態等を分析してみると、自己資本の割合で比率が高いほど経営の健全性が確保されているとされる自己資本構成比率は64.9%で、前年度に比べ0.4%の向上となっています。本年度は、自己資本及び総資本ともに増加しています。

比率が低いほど好ましいとされる固定比率は141.3%で、前年度に比べ0.2%の上昇となっています。これは主に、有形固定資産が増加したことによるものです。流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされています。本年度は162.4%で、前年度に比べ5.3%の低下となっています。これは主に、流動資産の現金預金が減少したことによるものです。

次に、総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較するもので、プラスの比率が高いほど好ましいとされています。本年度は、当年度純損失が生じたため△0.5%で、前年度に比べ0.1%の低下となっています。営業利益対営業収益比率は、プラスの比率が高いほど好ましいとされています。本年度は△12.3%で、前年度に比べ5.1%の低下となっています。これは主に、営業収益の給水収益が減少し、営業費用の原水及び浄水費並びに減価償却費が増加したことによるものです。営業収支比率は、営業活動に係る収益と費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好であるとされています。本年度は89.0%で、前年度に比べ4.2%の低下となっています。経常収支比率は、企業の収益性を示すもので、経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示し、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好であるとされています。本年度は92.2%で、前年度に比べ2.9%の低下となっています。

料金回収率は、給水収益で給水に係る費用をどの程度賄うことができているかを示すもので、100%を超え、比率が高いほど好ましいとされています。本年度は、90.6%で、前年度に比べ3.5%の低下となっています。これは給水原価が増加したことによるものです。

また、給水収益に対する固定費の代表的指標である、職員給与の割合、企業債利息の割合及び減価償却費の割合は、それぞれ9.3%、7.1%、55.4%となっています。

む す び

以上が、令和3年度水道事業会計決算の概要です。

本年度の業務実績をみると、給水人口は122,207人で、前年度に比べ980人(△0.8%)減少し、給水戸数は59,671戸で、前年度に比べ390戸(0.7%)増加しており、普及率は前年同様97.0%となっています。

年間総配水量は14,297,905 m³で、前年度に比べ75,902 m³(△0.5%)減少し、年間有収水量については12,460,822 m³で、前年度に比べ121,804 m³(△1.0%)減少しています。

有収率は87.2%(0.3ポイント減)となっています。なお、令和2年度の全国平均89.8%及び類似団体平均値89.3%と比較しても低い状態にあります。有収率の向上は経営の健全化に資するものであり、有収率の向上に努めてください。

次に、経営成績をみると、本年度の総収益は20億6,230万9,594円で、収益の柱である給水収益については前年度比0.5%減の17億5,132万7,845円となっています。一方、総費用は21億7,993万2,001円となっており、この結果1億1,762万2,407円の当年度純損失が生じ、4年連続で収支が赤字となっています。

企業の収益性を示す経常収支比率は92.2%(類似団体平均値111.2%)となっています。

また、有収水量1 m³当たりの収支でみると、供給単価が140.55円、給水原価が155.21円で、料金回収率は90.6%となっています。ちなみに、類似団体平均値をみると、供給単価が159.27円、給水原価が156.32円となっており、料金回収率は101.9%となっています。

経常収支比率、料金回収率については、類似団体が100%を上回っているのに対し、本市は共に100%を下回っており、このことは本市の厳しい経営状況を表しています。

一方、施設の老朽度合を示す有形固定資産減価償却率は47.5%であり、年々増加傾向にあることから、施設更新に必要な財源をいかに確保していくかが課題と言えます。

こうした状況の中、令和4年1月から約20年ぶりに水道料金が改定され、令和4年度から収益に反映されることとなっています。全市的な人口減少に伴い給水人口が減少し、施設の老朽化が進んでいる現状を鑑み、今後は、収益の動向、施設の更新計画等の経営見通しについて市民に積極的に情報を提供し、飯塚市水道事業ビジョンに掲げる「いづかの水を皆さまに届けます(いつでも安全、いつまでも安心、強くて頑丈な施設、確実な経営)」の基本理念のもと、持続可能で健全な水道事業の経営に努められるよう要望します。

(注) 全国平均値及び類似団体平均値は、令和2年度の値を記載しています。

(出典：総務省HP 令和2年度水道事業経営指標・水道年鑑)

工業用水道事業

1 業務の実績

本年度の給水先事業所は、前年同様、後牟田工業団地3社、潤野工業団地1社、津島工業団地1社及び飯塚市(健康の森公園多目的広場)の計6事業所となっています。

1日当たりの契約水量は357m³で、前年度(467m³)に比べ110m³(△23.6%)減少し、1日当たりの配水能力3,147m³の11.3%となっています。

また、業務実績をみると、超過水量を含む年間総給水量は65,163m³で、前年度(73,868m³)に比べ8,705m³(△11.8%)の減少となっています。

2 予算決算の対照について(消費税含む)

(1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

(資料第10表 予算決算対照比率表その1、その2参照)

収益的収入は、予算額5,831万5,000円に対し、決算額5,817万7,669円で決算額が予算額を13万7,331円下回っています。

収益的支出は、予算額5,790万6,000円に対し、決算額5,348万5円で442万5,995円の不用額を生じています。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費並びに資産減耗費となっています。

(2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

(資料第10表 予算決算対照比率表その3、その4参照)

前年度は一般会計より補助金991万3,000円がありましたが、本年度は補助金などの資本的収入はありません。

資本的支出は、予算額550万円に対し、決算額410万3,000円で139万7,000円の不用額を生じています。

支出の内容についてみると、改良事業費の諸施設改良費では、明星寺浄水場工水流入弁改良工事を施工し410万3,000円を支出しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額410万3,000円については、予算の範囲内で補てんされています。

(3) 流用禁止経費(予算第6条)

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費1,475万7,000円が予算で定められていますが、他の経費との流用の事実がないことが認められました。

(4) 他会計からの補助金(予算第7条)

一般会計からの補助金として3,761万3,000円が予算で定められていますが、収益的収入に3,761万3,000円の受入れが認められました。

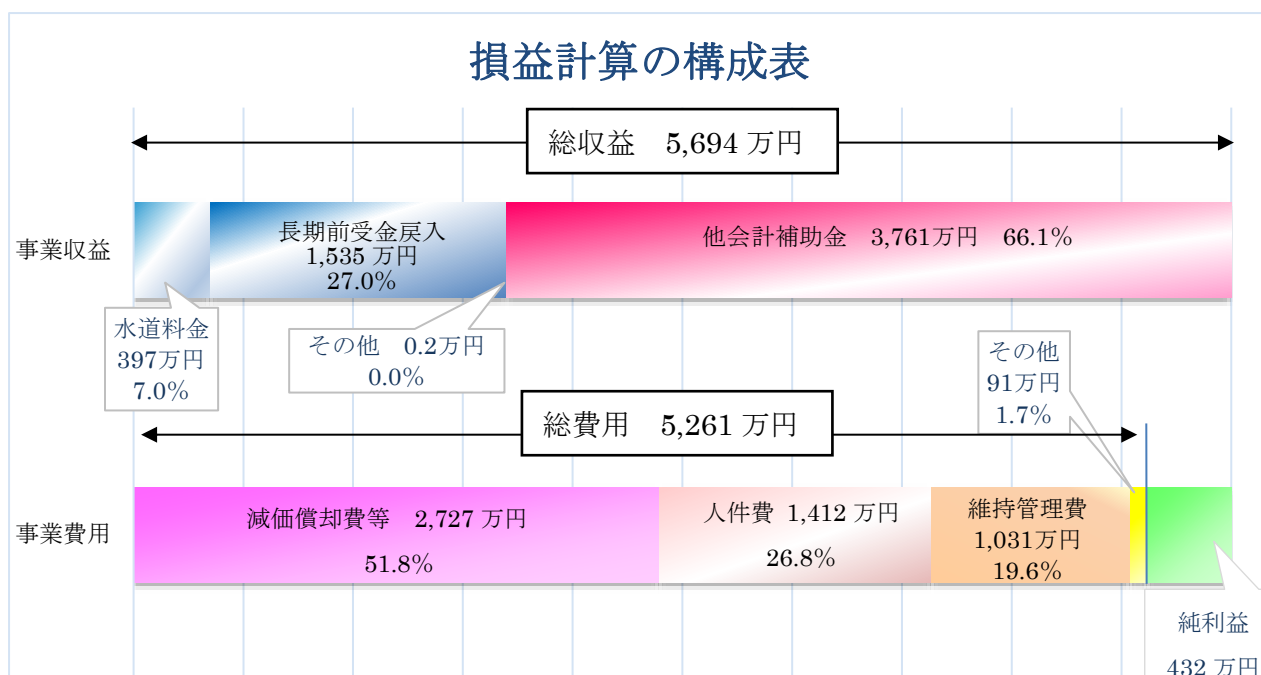
3 経営成績について(損益計算書)

資料第11表 損益計算書比較表
資料第12表 費用使途別比較表 } 参照

本年度の損益計算では、総収益5,693万5,995円に対し総費用は5,261万1,331円で、差引き432万4,664円の当年度純利益が生じています。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金9,218万374円を加えた当年度末処分利益剰余金は9,650万5,038円となっています。

損益計算の構成表



総収益は、前年度(5,448万9,829円)に比べ244万6,166円(4.5%)の増加となっています。これは主に、営業外収益の他会計補助金が増加したことによるものです。

総費用は、前年度(4,963万7,042円)に比べ297万4,289円(6.0%)の増加となっています。これは主に、営業費用の減価償却費並びに原水及び浄水費が増加したことによるものです。

本年度の1^m当たりの供給単価は60.99円で、前年度に比べ8.5円減少し、給水原価は571.87円と前年度に比べ138.78円増加しており、給水原価と供給単価を比べると、給水原価が供給単価を510.88円上回っています。

総費用の用途別推移は、次のとおりです。

費用用途別比較表 (単位：円・%)

区分	3年度 (構成比)	2年度 (構成比)	増減	前年比
人件費	14,121,947 (26.8)	14,266,438 (28.7)	△ 144,491	99.0
物件費	10,313,598 (19.6)	8,517,223 (17.2)	1,796,375	121.1
その他の経費	28,175,786 (53.6)	26,853,381 (54.1)	1,322,405	104.9
合計	52,611,331	49,637,042	2,974,289	106.0

[注]人件費・・・給料、職員手当等(児童手当を除く)、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、過年度損益修正損(期末勤勉手当、法定福利費)

物件費・・・人件費、その他の経費以外の費用

その他の経費・・・減価償却費、資産減耗費、雑支出

人件費は、前年度に比べ1.0%減少しています。

物件費は、前年度に比べ21.1%増加しています。これは主に、原水及び浄水費に係る物件費が増加したことによるものです。

その他の経費は、前年度に比べ4.9%増加しています。

4 財政状態について(貸借対照表)

(資料第13表 貸借対照表比較表 参照)

(1) 総括

財政状態を表す貸借対照表についてみると、本年度末の資産合計及び負債資本合計は3億9,640万8,238円で、前年度末(4億2,217万4,496円)に比べ2,576万6,258円(△6.1%)の減少となっています。

(2) 資産

資産は、固定資産及び流動資産で構成されています。

固定資産は3億4,685万1,611円で、前年度末(3億7,038万8,555円)に比べ2,353万6,944円(△6.4%)の減少となっています。

また、流動資産は4,955万6,627円で、前年度末(5,178万5,941円)に比べ222万9,314円(△4.3%)の減少となっています。これは主に、未収金が減少したことによるものです。

(3) 負債

負債は、流動負債及び繰延収益で構成されています。

流動負債は1,287万8,641円で、前年度末(2,762万3,008円)に比べ1,474万4,367円(△53.4%)の減少となっています。これは主に、未払金が大幅に減少したことによるものです。

また、繰延収益は2億566万1,376円で、前年度末(2億2,100万7,931円)に比べ1,534万6,555円(△6.9%)の減少となっています。これは主に、長期前受金の他会計補助金が減少したことによるものです。

(4) 資本

資本は、資本金及び剰余金で構成されています。

資本金は、前年度末と同額の7,260万4,418円となっています。

また、剰余金は1億526万3,803円で、前年度末(1億93万9,139円)に比べ432万4,664円(4.3%)の増加となっています。これは主に、建設改良積立金が増加したことによるものです。

5 資金状況について(キャッシュ・フロー計算書)

(資料第14表 キャッシュ・フロー計算書 参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは373万9,823円、投資活動によるキャッシュ・フローは△373万円となっており、以上の2区分から、当年度の資金は9,823円増加し、資金期末残高は4,817万420円となっています。

む す び

以上が、令和3年度工業用水道事業会計決算の概要です。

本年度の業務実績をみると、供給先は前年度と同じく6事業所で、1日当たりの総契約水量は、前年度から110 m³減（△23.6%）の357 m³となっています。

年間総給水量は65,163 m³で、前年度に比べ8,705 m³（△11.8%）減少しています。

経営成績をみると、本年度の総収益は5,693万5,995円で、総費用は5,261万1,331円となっています。

この結果、本年度は432万4,664円の当年度純利益が計上されています。

経常収支比率は108.2%と100%を超えていますが、事業収益の半分以上（66.1%）を一般会計からの補助金（3,761万3,000円）が占めています。

また、有収水量1 m³当たりの収支でみると、供給単価が60.99円、給水原価が571.87円で、給水原価が供給単価を上回り510.88円の差損となっています。

さらに、1日平均配水量は214.69 m³で、配水能力（3,147 m³/1日当たり）の6.8%しか活用できていません。

工業用水道事業については、供用開始から50年以上が経過し、施設等の老朽化が進行し、維持更新及び耐震化に多額の財政負担が見込まれます。

地方公営企業の経営の基本原則である経済性（独立採算制）を発揮し、公共の福祉に寄与するためにも、事業の持続可能性、必要性を検証し、経営の抜本的な見直しを行うことを要望します。

下 水 道 事 業

1 業 務 の 実 績

(資料第15表 業務実績表 参照)

本年度末の処理区域内戸数は27,292戸、処理区域内人口は58,951人(行政区域内人口125,945人)で、公共下水道普及率は46.8%となっています。

また、水洗化人口は53,050人で、処理区域内人口に対する水洗化率は、前年度に比べ0.4%上昇し90.0%となっています。

次に、年間汚水処理水量は5,557,944m³で、前年度(5,786,821m³)に比べ228,877m³の減少となっています。年間有収水量は4,828,762m³で、前年度(4,826,793m³)に比べ1,969m³の増加となっています。年間汚水処理水量に占める年間有収水量の割合を示す有収率は86.9%で、前年度に比べ3.5%の上昇となっています。

2 予 算 決 算 の 対 照 に つ い て (消 費 税 含 む)

(1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

(資料第17表 予算決算対照比率表その1、その2 参照)

収益的収入は、予算額20億8,239万7,000円に対し、決算額20億7,702万1,440円で、決算額が予算額を537万5,560円下回っています。

一方、収益的支出は、予算額18億3,746万6,000円に対し、決算額18億3,258万2,601円で488万3,399円の不用額を生じています。

不用額の主なものは、営業費用の処理場費となっています。

(2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

(資料第17表 予算決算対照比率表その3、その4 参照)

資本的収入は、予算額24億821万2,000円に対し、決算額14億5,794万7,412円で、決算額が予算額を9億5,026万4,588円下回っています。

一方、資本的支出は、予算額33億7,453万円に対し、決算額21億8,735万8,839円で、来年度へ繰り越す額9億6,612万6,000円を差引いた不用額は2億2,104万5,161円となっています。

不用額の主なものは、建設改良費の施設改良費及び施設整備費となっています。

支出の主な内容についてみると、建設改良費の施設整備費では、水江雨水ポンプ場新設(その2)工事及び伊川地区汚水管渠布設(1工区)工事を施工するなど11億866万5,354円を支出しています。

同じく施設改良費では、片島ポンプ場機械設備改築工事及び片島ポンプ場電気設備改築工事を施工するなど3億6,494万1,500円を支出しています。

企業債償還金は、本年度に償還しなければならない元金6億3,765万6,409円を支出しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7億2,941万1,427円については、予算の範囲内で補てんされています。

(3) 債務負担行為(予算第5条)

債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額が予算で定められていますが、予算の範囲内で執行されていることが認められました。

(4) 企業債(予算第6条)

公共下水道事業費として本年度予算で定められた6億6,460万円に令和2年度からの繰越額6億4,040万円を合わせた起債限度額は13億500万円となりますが、本年度は7億2,760万円が執行さ

れていることが認められました。

(5) 一時借入金(予算第7条)

一時借入金の限度額は3億円と予算で定められていますが、本年度については、借入れの事実
は認められませんでした。

(6) 流用禁止経費(予算第9条)

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費1億4,775万2,000円
が予算で定められていますが、他の経費との流用の事実がないことが認められました。

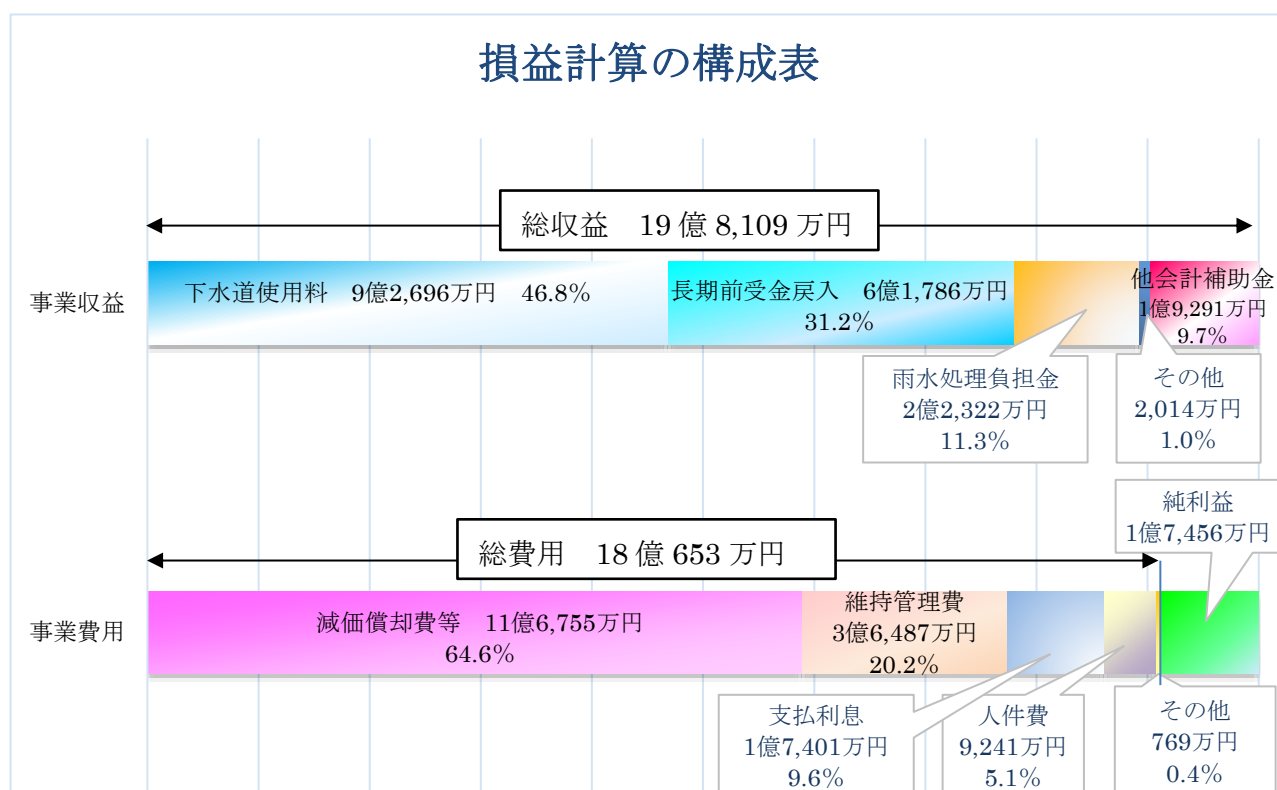
(7) 他会計からの補助金(予算第10条)

一般会計からの補助金として2億6,220万6,000円が予算で定められていますが、収益的収入に
1億9,291万763円及び資本的収入に6,733万6,415円の受入れが認められました。

3 経営成績について(損益計算書)

資料第15表	業務実績表	} 参照
資料第18表	損益計算書比較表	
資料第19表	費用使途別比較表	
資料第21表	未収金内訳表	
資料第22表	不納欠損処分状況表	

(1) 総括



本年度の損益計算では、総収益は19億8,108万5,738円で、前年度(19億9,719万7,481円)に
比べ1,611万1,743円(△0.8%)減少しており、総費用は18億652万9,595円で、前年度(18億2,234
万3,588円)に比べ1,581万3,993円(△0.9%)減少しています。

この結果、当年度純利益は1億7,455万6,143円で、前年度(1億7,485万3,893円)に比べ29万
7,750円(△2.0%)減少しています。

収入については、営業収益のその他の営業収益が増加したものの、営業外収益の長期前受金

戻入及び他会計補助金が減少しています。

支出については、営業費用の普及指導費が増加したものの、同費用の資産減耗費が減少しています。

本年度の有収水量1 m³当たりの使用料単価は191.97円で、汚水処理原価は208.39円となっており、汚水処理原価が使用料単価を16.42円上回り、処理原価回収率は0.76^割向上し92.12%となっています。

収益及び費用に係る使用料単価と汚水処理原価の比較については、次のとおりです。

使用料単価と汚水処理原価内訳表 (単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	
使用料単価 (a)	191.97	190.77	194.57	196.51	197.02	
汚水処理原価 (b)	208.39	208.81	219.59	216.10	205.14	
内 訳	処 理 場 費	39.99	39.23	41.90	38.35	33.85
	総 係 費	8.35	7.69	11.73	10.74	8.26
	減 価 償 却 費	104.24	102.76	105.88	103.10	102.38
	支 払 利 息	25.56	27.94	30.45	32.83	35.03
	そ の 他	30.25	31.19	29.63	31.08	25.62
差 引 (a) - (b)	△ 16.42	△ 18.04	△ 25.02	△ 19.59	△ 8.12	
処理原価回収率 (a)/(b)	92.12	91.36	88.61	90.93	96.04	

(2) 収 益

本年度の総収益は19億8,108万5,738円で、その主なものは、営業収益の下水道使用料9億2,696万1,867円及び営業外収益の長期前受金戻入6億1,785万5,249円となっています。

下水道使用料収納状況表 (単位：円・%)

区 分	調定額	過年度更正額	更正後の調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (b) / (a)	
3 年 度	現年度	1,019,658,044	0	1,019,658,044	998,589,802	0	21,068,242	97.93
	過年度	24,796,273	△ 12,411	24,783,862	19,892,847	518,660	4,372,355	80.27
	計	1,044,454,317	△ 12,411	1,044,441,906	1,018,482,649	518,660	25,440,597	97.51
2 年 度	現年度	1,012,906,777	0	1,012,906,777	992,988,203	0	19,918,574	98.03
	過年度	29,832,703	186,738	30,019,441	24,580,472	561,270	4,877,699	81.88
	計	1,042,739,480	186,738	1,042,926,218	1,017,568,675	561,270	24,796,273	97.57
元 年 度	現年度	1,010,001,300	0	1,010,001,300	986,770,184	0	23,231,116	97.70
	過年度	32,022,151	△ 203,129	31,819,022	24,396,605	820,830	6,601,587	76.67
	計	1,042,023,451	△ 203,129	1,041,820,322	1,011,166,789	820,830	29,832,703	97.06

下水道使用料の収納率については、現年度分は97.93%で、前年度に比べ0.1^割低下し、過年度分は80.27%で、前年度に比べ1.61^割低下しています。

全体では97.51%で、前年度に比べ0.06^割低下しています。

収入未済額については、現年度分は2,106万8,242円で、前年度に比べ114万9,668円(5.8%)増加しており、過年度分は437万2,355円で、前年度に比べ50万5,344円(△10.4%)減少してい

ます。

合計では2,544万597円で、前年度に比べ64万4,324円(2.6%)増加しています。

また、本年度は125件51万8,660円を不納欠損処分しています。

(3) 費用

本年度の総費用は18億652万9,595円で、その主なものは、営業費用の減価償却費11億6,733万2,674円、処理場費2億3,790万1,145円及び営業外費用の支払利息1億7,400万9,885円となっています。

総費用の用途別推移は、次のとおりです。

費用用途別比較表 (単位:円・%)

区分	3年度 (構成比)	2年度 (構成比)	増減	前年比
人件費	92,409,486 (5.1)	70,956,518 (3.9)	21,452,968	130.2
物件費	364,871,082 (20.2)	371,199,220 (20.4)	△6,328,138	98.3
その他の経費	1,349,249,027 (74.7)	1,380,187,850 (75.7)	△30,938,823	97.8
合計	1,806,529,595	1,822,343,588	△15,813,993	99.1

[注]人件費・・・給料、職員手当等(児童手当を除く)、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、過年度損益修正損(期末勤勉手当、法定福利費)

物件費・・・人件費、受託工事費及びその他の経費以外の費用

その他の経費・・・減価償却費、資産減耗費、支払利息、雑支出、特別損失(人件費分を除く)

人件費は、前年度に比べ30.2%増加しています。これは主に、普及指導費及び管渠費の人件費が増加したことによるものです。

物件費は、前年度に比べ1.7%減少しています。これは主に、ポンプ場費に係る物件費が減少したことによるものです。

その他の経費は、前年度に比べ2.2%減少しています。これは主に、資産減耗費が減少したことによるものです。

4 財政状態について(貸借対照表)

(資料第20表 貸借対照表比較表 参照)

(1) 総括

財政状態を表す貸借対照表についてみると、本年度末の資産合計及び負債資本合計は308億3,922万252円で、前年度末(303億458万7,849円)に比べ5億3,463万2,403円(1.8%)増加しています。

(2) 資産

資産は、固定資産及び流動資産で構成されています。

固定資産は289億504万4,733円で、前年度末(286億2,507万5,081円)に比べ2億7,996万9,652円(1.0%)増加しています。これは主に、建設仮勘定が大幅に増加したことによるものです。

流動資産は19億3,417万5,519円で、前年度末(16億7,951万2,768円)に比べ2億5,466万2,751円(15.2%)増加しています。これは主に、現金預金及び未収金が増加したことによるものです。

(3) 負債

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益で構成されています。

固定負債は102億7,178万488円で、前年度末(102億1,132万623円)に比べ6,045万9,865円

(0.6%) 増加しています。

また、流動負債は15億1,281万7,452円で、前年度末(12億9,339万6,387円)に比べ2億1,942万1,065円(17.0%)増加しています。これは主に、未払金が大幅に増加したことによるものです。

繰延収益は130億7,176万8,233円で、前年度末(129億9,314万3,973円)に比べ7,862万4,260円(0.6%)増加しています。これは主に、長期前受金の国庫補助金が増加したことによるものです。

(4) 資 本

資本は、資本金及び剰余金で構成され59億8,285万4,079円で、前年度末(58億672万6,866円)に比べ1億7,612万7,213円(3.0%)増加しています。

資本金は50億8,391万2,814円で、前年度末(49億5,905万8,921円)に比べ1億2,485万3,893円(2.5%)増加しています。これは、自己資本金の組入資本金が増加したことによるものです。

また、剰余金は8億9,894万1,265円で、前年度末(8億4,766万7,945円)に比べ5,127万3,320円(6.0%)増加しています。これは主に、利益剰余金の建設改良積立金が増加したことによるものです。

5 資金状況について(キャッシュ・フロー計算書)

(資料第23表 キャッシュ・フロー計算書 参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは8億124万7,767円、投資活動によるキャッシュ・フローは△7億4,947万2,322円、及び財務活動によるキャッシュ・フローは8,994万3,591円となっており、以上の3区分から、当年度の資金は1億4,171万9,036円増加し、資金期末残高は15億3,355万7,476円となっています。

6 経営分析について

資料第16表 経営分析表	} 参照
資料第18表 損益計算書比較表	
資料第20表 貸借対照表比較表	

経営分析表をみると、総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど経営の健全性が確保されているとされる自己資本構成比率は61.8%で、前年度に比べ0.2%低下しています。

短期的な債務に対する支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている流動比率は127.9%で、前年度に比べ2.0%低下しています。これは主に、流動負債の未払金が大幅に増加したことによるものです。

次に、総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較するもので、プラスの比率が高いほど好ましいとされています。本年度は前年度と同率で0.6%となっています。営業収支比率は、営業活動に係る収益と費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好であるとされています。本年度は、営業収益のその他の営業収益が増加し、営業費用の資産減耗費が減少したことにより72.0%で、前年度に比べ1.0%向上しています。

経常収支比率は、企業の収益性を示すもので、経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示し、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好であるとされています。本年度は、経常収益の長期前受金戻入及び他会計補助金が減少したため109.7%で、前年度に比べ0.1%低下しています。

む す び

以上が、令和3年度下水道事業会計決算の概要です。

本年度の業務実績をみると、処理区域内人口は58,951人で、前年度に比べ90人減少し、処理区域内戸数は27,292戸で、前年度に比べ84戸増加しています。また、公共下水道普及率は前年度に比べ0.3%上昇し46.8%、水洗化率については、前年度に比べ0.4%上昇し90.0%となっています。

有収率については、86.9%（前年度比3.5%増）となっています。

次に、経営成績をみると、本年度の総収益は19億8,108万5,738円で、収益の柱である下水道使用料については前年度比0.7%増の9億2,696万1,867円となっています。一方、総費用は18億652万9,595円となっており、この結果、当年度純利益が1億7,455万6,143円となっています。

また、有収水量1m³当たりの収支でみると、使用料単価が191.77円、汚水処理原価が208.39円となっています。

下水道使用料の収納状況については、収納率が現年度分97.93%（前年度比0.10%減）、過年度分80.27%（前年度比1.61%減）となっており、合計の収納率は97.51%（前年度比0.06%減）となっています。健全な経営の維持と利用者負担の公平性の観点から、引き続き債権管理の適正化を図り、早期徴収に向けた収納体制の強化に努めてください。

下水道事業は「建設・拡張」から「維持管理・更新」という新たな局面を迎えています。飯塚市下水道事業経営戦略及び飯塚市下水道ストックマネジメント計画のもと、施設等の老朽化や耐震化に対応した長期的な施設更新の計画及び効率的な管理により、良好な施設状態の維持、事業費の削減等を図られることを期待します。

下水道は、生活環境の改善、市街地の浸水対策及び河川の水質保全など、市民が健康で安全かつ快適な生活を営む上で欠くことのできない社会基盤となっています。

持続的な下水道機能確保のため、水洗化の普及促進、未収金の縮減による収益の確保及び維持管理経費等の節減により、安全・安心な施設運営と経営基盤の強化に努められるよう要望します。

市 立 病 院 事 業

1 業 務 の 実 績

飯塚市立病院事業は、地域医療の確保を図るため「公益社団法人 地域医療振興協会」を指定管理者とし、利用料金制により飯塚市立病院の管理運営を行う事業で、総診療科数は15科、総病床数は250床となっています。

本年度の業務実績について、入院患者数は年間延べ59,032人で、前年度(61,720人)に比べ2,688人(△4.4%)減少となっています。1日平均の入院患者数は161.7人で、前年度(169.1人)に比べ7.4人(△4.4%)減少となっています。病床利用率は64.7%で、前年度と比べ2.9%低下しています。外来患者数は年間延べ111,838人で、前年度(110,211人)に比べ1,627人(1.5%)増加し、1日平均の患者数は462.1人となっています。

入院患者数、外来患者数等の業務実績は、次のとおりです。

業 務 実 績 比 較 表

種 別	単 位	3 年 度	2 年 度	増 減	増 減 率 (%)	備 考	
病 床 数	床	250	250	0	0.0		
患 者 数	入 院 年 延	人	59,032	61,720	△ 2,688	△ 4.4	年延入院患者数 (在院+退院)
	外 来 年 延	人	111,838	110,211	1,627	1.5	
病床利用率	%	64.7	67.6	△ 2.9	△ 4.3	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床}} \times 100$	

2 予 算 決 算 の 対 照 に つ い て (消 費 税 含 む)

(1) 収益的収入及び支出(予算第2条)

(資料第25表 予算決算対照比率表その1、その2 参照)

収益的収入は、予算額4億8,237万9,000円に対し、決算額4億8,160万1,288円で決算額が予算額を77万7,712円下回っています。

収益的支出は、予算額5億938万5,000円に対し、決算額5億793万4,144円で145万856円の不用額を生じています。

(2) 資本的収入及び支出(予算第3条)

(資料第25表 予算決算対照比率表その3、その4 参照)

資本的収入は、予算額1億7,730万1,000円に対し、決算額1億7,679万9,918円で決算額が予算額を50万1,082円下回っています。

一方、資本的支出は、予算額1億7,730万1,000円に対し、決算額1億7,679万9,918円で50万1,082円の不用額を生じています。

支出の内容についてみると、企業債償還金1億6,093万9,316円及び特例債償還負担金1,586万602円となっています。

(3) 一時借入金(予算第4条)

一時借入金の限度額は1,280万円と予算で定められていますが、本年度については、借入れの事実は認められませんでした。

(4) 流用禁止経費(予算第5条)

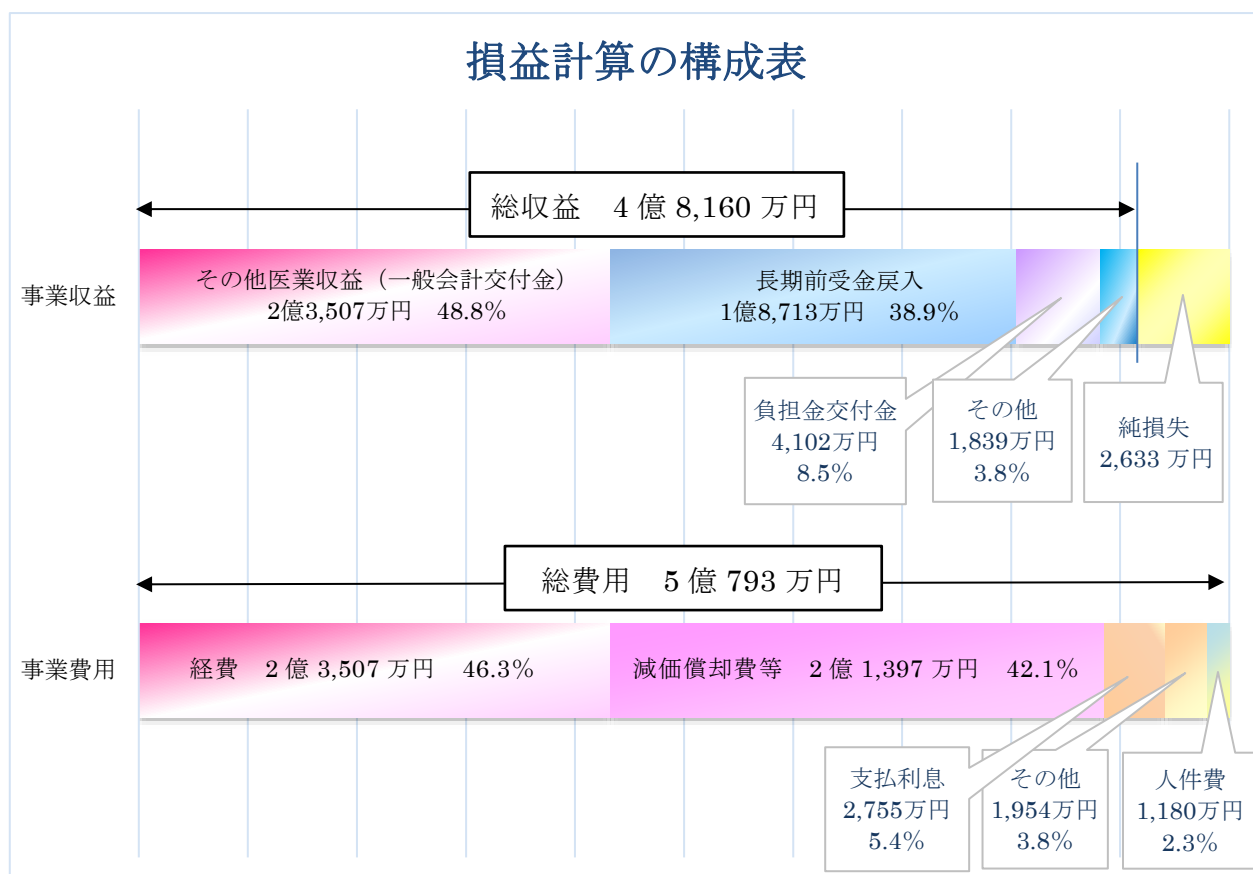
議会の議決を経なければ流用することのできない経費として、職員給与費1,143万1,000円が予算で定められていますが、他の経費との流用の事実がないことが認められました。

(5) 他会計からの補助金(予算第6条)

一般会計からの補助金として4,176万4,000円が予算で定められていますが、収益的収入に618万3,396円及び資本的収入に3,557万9,286円の受入れが認められました。

3 経営成績について(損益計算書)

資料第26表 損益計算書比較表 } 参照
資料第27表 費用使途別比較表 }



本年度の損益計算では、総収益は4億8,160万1,288円となっています。総費用は5億793万4,144円となっています。この結果、差引2,633万2,856円の当年度純損失が生じています。

当年度純損失に前年度繰越欠損金8億8,362万9,212円を加えた当年度未処理欠損金は9億996万2,068円となっています。

費用使途別比較表(次頁)をみると、人件費は、前年度に比べ8.6%増加しています。

物件費は、前年度に比べ4.5%増加しています。

その他の経費は、前年度に比べ8.3%減少しています。これは主に、減価償却費が減少したことによるものです。

費用使途別比較表

(単位：円・%)

区 分	3年度 (構成比)	2年度 (構成比)	増減	前年比
人 件 費	11,800,453 (2.3)	10,867,907 (2.1)	932,546	108.6
物 件 費	254,611,052 (50.1)	243,561,450 (47.0)	11,049,602	104.5
その他の経費	241,522,639 (47.5)	263,443,136 (50.9)	△ 21,920,497	91.7
合 計	507,934,144	517,872,493	△ 9,938,349	98.1

[注]人件費・・・・・・給料、職員手当等(児童手当を除く)、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、過年度損益修正損(期末勤勉手当、法定福利費)

物件費・・・・・・人件費、その他の経費以外の費用

その他の経費・・減価償却費、資産減耗費、支払利息及び企業債取扱諸費

4 財政状態について(貸借対照表)

(資料第28表 貸借対照表比較表 参照)

(1) 総 括

財政状態を表す貸借対照表についてみると、本年度末の資産合計及び負債資本合計は36億9,003万5,160円で、前年度末(39億880万2,840円)に比べ2億1,876万7,680円(△5.6%)減少となっています。

(2) 資 産

資産は、固定資産及び流動資産で構成されています。

固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計で36億7,468万4,605円となっており、前年度末(38億8,865万5,128円)に比べ2億1,397万523円(△5.5%)減少しています。これは主に、有形固定資産の建物及び付帯設備が減少したことによるものです。

流動資産は、現金預金及び未収金の合計で1,535万555円となっており、前年度末(2,014万7,712円)に比べ、479万7,157円(△23.8%)減少しています。これは、現金預金が減少したことによるものです。

(3) 負 債

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益で構成されています。

固定負債は、すべて企業債で、28億9,777万3,773円となっており、前年度末(30億8,538万5,797円)に比べ1億8,761万2,024円(△6.1%)減少しています。

また、流動負債は、1億9,788万6,387円で、前年度末(1億7,652万1,069円)に比べ2,136万5,318円(12.1%)増加しています。これは主に、企業債の建設改良企業債が増加したことによるものです。

繰延収益は、4,217万4,030円となっており、前年度末(5,250万1,546円)に比べ1,032万7,516円(△19.7%)減少しています。これは主に、長期前受金の寄付金が減少したことによるものです。

(4) 資 本

資本は、資本金及び剰余金で構成され5億5,220万970円で、前年度末(5億9,439万4,428円)に比べ4,219万3,458円(△7.1%)減少しています。

資本金は13億1,430万2,038円で、前年度末(13億3,016万2,640円)に比べ1,586万602円(△1.2%)減少となっています。これは、自己資本金の出資金が減少したことによるものです。

剰余金は、当年度未処理欠損金9億996万2,068円及び受贈財産評価額1億4,786万1,000円

で構成されています。

5 資金状況について(キャッシュ・フロー計算書)

(資料第29表 キャッシュ・フロー計算書 参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは△1,216万908円、投資活動によるキャッシュ・フローは1億7,679万9,918円、及び財務活動によるキャッシュ・フローは△1億7,679万9,918円となっており、以上の3区分から、当年度の資金は1,216万908円減少し、資金期末残高は410万415円となっています。

6 経営分析について

(資料第24表 経営分析表 参照)

経営分析表を基に財政状態を分析してみると、総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど経営が健全であるとされる自己資本構成比率は16.1%で、前年度に比べ0.4%低下となっています。これは主に、剰余金の減少により自己資本が減少したことによるものです。

財務比率について、比率が低いほど好ましいとされる固定比率は618.2%で、前年度に比べ17.1%の上昇となっています。これは主に、自己資本が減少したことによるものです。

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したもので、プラスの比率が高いほど良好であるとされています。本年度は△0.7%で、当年度純損失が減少したため、前年度より0.4%の向上となっています。

経常収支比率は、企業の収益性を示すもので、経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示し、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好とされています。本年度は94.8%で、経常収益の医業収益が増加したため、前年度に比べ3.1%の向上となっています。

む す び

以上が、令和3年度飯塚市立病院事業会計決算の概要です。

市立病院は、平成20年4月1日から令和20年3月31日までの30年間、公益社団法人 地域医療振興協会を指定管理者とし、経営形態は、指定管理者である同協会が入院収益及び外来収益等を直接自らの収入として管理運営を行う利用料金制を導入しています。そのため、飯塚市立病院事業会計は病院財政運営が主となっています。

経営成績をみると、本年度の総収益は4億8,160万1,288円で、収益の柱である医業収益については、一般会計交付金が2億3,507万1,000円となっています。一方、総費用は5億793万4,144円となっており、この結果2,633万2,856円の当年度純損失が計上されています。

本年度の診療状況は、入院患者数が年間延べ59,032人で、前年度に比べ2,688人(△4.4%)減少し、外来患者数は年間延べ111,838人で、前年度に比べ1,627人(1.5%)増加しています。また、病床利用率は64.7%で、前年度に比べ2.9%低下しています。新型コロナウイルス感染症の影響は依然として残ってはいるものの、回復の兆しが見えており、引き続き動向を注視していく必要があります。

当病院は、一般病床150床、回復期リハビリテーション病棟50床及び地域包括ケア病棟50床、合計250床の病棟構成で運営され、地域医師会及び他の医療機関との連携を深め、地域完結型の医療体制づくりに努めています。

また、新型コロナウイルス感染症への対応が求められる中、本年度も引き続き、発熱外来の設置、陽性患者病床の確保等を行っています。

今後も、感染対策を徹底しながら、地域の中核を担う公的医療機関として地域医療連携を推進するとともに、更なる医療体制の充実、強化を図り、公共の福祉の増進及び医療水準の向上に寄与されるよう指定管理者への適切な助言と指導を行ってください。

第1表 業務実績表(上水)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	対前年比
行 政 区 域 内 人 口	125,945 人	126,964 人	△ 1,019 人	99.2 %
計 画 給 水 人 口	128,760 人	128,760 人	0 人	100.0 %
給 水 人 口	122,207 人	123,187 人	△ 980 人	99.2 %
普 及 率	97.0 %	97.0 %	0.0 %	100.0 %
給 水 戸 数	59,671 戸	59,281 戸	390 戸	100.7 %
年 間 総 配 水 量	14,297,905 m ³	14,373,807 m ³	△ 75,902 m ³	99.5 %
年 間 有 効 水 量	12,565,892 m ³	12,691,056 m ³	△ 125,164 m ³	99.0 %
年 間 無 効 水 量	1,732,013 m ³	1,682,751 m ³	49,262 m ³	102.9 %
年 間 有 収 水 量	12,460,822 m ³	12,582,626 m ³	△ 121,804 m ³	99.0 %
有 収 率	87.2 %	87.5 %	△ 0.3 %	99.7 %
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	47.5 %	46.5 %	1.0 %	102.2 %
配 水 管 総 延 長	840.4 km	834.0 km	6.4 km	100.8 %
1 日 平 均 配 水 量	39,172 m ³	39,380 m ³	△ 208 m ³	99.5 %
1 日 最 大 配 水 量	42,721 m ³	50,236 m ³	△ 7,515 m ³	85.0 %
1 人 1 日 平 均 給 水 量	279 リットル	279 リットル	0 リットル	100.0 %
1 日 最 大 計 画 給 水 量	60,220 m ³	60,220 m ³	0 m ³	100.0 %
1 m ³ 当 た り 費 用	174.94 円	167.08 円	7.86 円	104.7 %
1 m ³ 当 た り 収 益	165.50 円	158.91 円	6.59 円	104.1 %
1 m ³ 当 た り 供 給 単 価	140.55 円	139.95 円	0.60 円	100.4 %
1 m ³ 当 た り 給 水 原 価	155.21 円	148.68 円	6.53 円	104.4 %
職 員 数	31 人	31 人	0 人	100.0 %

〔注〕 指数は元年度を100としています。

指 数		備 考
3 年 度	2 年 度	
99	100	年度末現在住民基本台帳記載人口 (1)
100	100	飯塚市公営企業の設置等に関する条例別表
99	100	年度末現在給水人口 (2)
100	100	(2) ÷ (1) × 100
101	100	年度末現在給水戸数
100	100 (3)
101	102 (4)
96	93	(3) - (4)
100	101 (5)
100	101	(5) ÷ (3) × 100
104	102	(有形固定資産減価償却累計額) ÷ (有形固定資産のうち償却資産の帳簿価格) × 100
101	100	
100	101	(3) ÷ 365日
101	118	
102	102	(5) ÷ 365日 ÷ (2) × 1000 (小数点以下切捨て)
100	100	飯塚市公営企業の設置等に関する条例別表
102	97	総費用 (第4表 損益計算書比較表) ÷ (5)
103	99	総収益 (第4表 損益計算書比較表) ÷ (5)
100	99	給水収益 (第4表 損益計算書比較表) ÷ (5)
101	97	
103	103	年度末現在 (特別職、正規職員、再任用職員、任期付職員)

第2表 経営分析表(上水)

分析項目		算式	基礎金額	3年度
			円	%
構成比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{16,871,694,924}{25,994,124,213}$	64.9
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{23,835,167,958}{16,871,694,924}$	141.3
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,158,956,255}{1,329,074,438}$	162.4
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	$\frac{23,835,167,958}{24,665,049,775}$	96.6
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{\triangle 117,622,407}{25,978,204,716}$	$\triangle 0.5$
	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	$\frac{\triangle 221,957,981}{25,554,524,716}$	$\triangle 0.9$
	経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	$\frac{1,800,452,991}{25,554,524,716}$	0.1
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{\triangle 221,957,981}{1,800,452,991}$	$\triangle 12.3$
	経常利益対経常収益比率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$	$\frac{\triangle 169,292,862}{2,010,109,671}$	$\triangle 8.4$
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{\triangle 117,622,407}{2,062,309,594}$	$\triangle 5.7$
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,798,093,252}{2,020,099,972}$	89.0
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{2,010,109,671}{2,179,402,533}$	92.2
その他	料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	$\frac{140.55}{155.21}$	90.6
	給水収益に対する職員給与の割合	$\frac{\text{職員給与}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{162,259,347}{1,751,327,845}$	9.3
	給水収益に対する企業債利息の割合	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{125,150,476}{1,751,327,845}$	7.1
	給水収益に対する減価償却費の割合	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{971,064,438}{1,751,327,845}$	55.4

- [注] 1 財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を示すものであり、収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものです。
- 2 平均の算出方法は、前年度末の額に当年度末の額を加えたものを2で除したものです。
- 3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- 4 経常収益＝営業収益＋営業外収益 経常費用＝営業費用＋営業外費用
- 5 総収益＝経常収益＋特別利益 総費用＝経常費用＋特別損失
- 6 総資本＝負債＋資本
- 7 経営資本＝資産－建設仮勘定

2年度	元年度	30年度	29年度	備 考
% 64.5	% 64.2	% 64.3	% 64.0	総資本の中で固定負債及び流動負債を除いた外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。
141.1	141.8	142.2	140.8	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、比率が低いほど好ましい。
167.7	164.8	182.2	251.5	1年以内に現金化出来る流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払い能力があり、100%以上が望ましい。
96.2	96.3	95.9	93.8	事業の固定的、長期的な安全性を見るもので、100%以下で低い値が望ましい。
△ 0.4	△ 0.5	△ 0.3	0.2	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
△ 0.5	△ 0.6	△ 0.3	0.2	企業に投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示し、設備利用の適否をみるもので、比率が高いほど好ましい。
0.1	0.1	0.1	0.1	資本の活動性及び回収速度を示し、支払い能力と関係があり、収益性ととも資金繰りをみるもので、回数は多いほど望ましい。
△ 7.2	△ 9.1	△ 4.2	2.5	営業収益に対する営業利益（営業収益－営業費用）の割合を示したもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
△ 5.1	△ 6.8	△ 3.5	1.8	経常収益に対する経常利益の割合を示したもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
△ 5.1	△ 6.8	△ 3.3	1.9	総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
93.2	91.7	95.9	102.6	営業活動にかかる収益と費用を比較したもので、経営状況については100%を超え、比率が高いほど好ましい。
95.1	93.6	96.6	101.9	経常的な収益と費用の関連を示すもので、100%超の場合には経常利益を計上していることを示す。
94.1	92.4	95.2	99.0	給水にかかる費用が水道料金による収入でどの程度賄われているかを示すもので、100%を超え、比率が高いほど好ましい。
8.7	8.7	8.9	8.7	給水収益に対する職員給与費の比較で、収益性を示す。
7.6	8.1	8.4	8.9	企業債利息が少ないほど、財源を水道サービスの向上に振り向けられることから、比率が低いほど好ましい。
53.9	53.2	50.7	49.4	事業経営の安定性（施設更新費用の確保）の観点から、年度間の格差が小さいことが望ましい。

第3表 予算決算対照比率表(上水)

その1 収益的収入

科目	予算額 (A) 円	決算額 (B) 円	予算との差 (B) - (A) 円	決算額の 予算額に 対する比率 (B)/(A) %
1 営業収益	1,997,646,000	1,978,926,887	△ 18,719,113	99.1
(1) 給水収益	1,930,439,000	1,926,460,624	△ 3,978,376	99.8
(2) 受託工事収益	16,944,000	2,360,749	△ 14,583,251	13.9
(3) その他の営業収益	50,263,000	50,105,514	△ 157,486	99.7
2 営業外収益	232,470,000	218,936,365	△ 13,533,635	94.2
(1) 受取利息	18,000	18,677	677	103.8
(2) 他会計補助金	16,514,000	16,513,502	△ 498	100.0
(3) 負担金	23,038,000	20,387,871	△ 2,650,129	88.5
(4) 長期前受金戻入	164,790,000	173,537,437	8,747,437	105.3
(5) 雑収益	528,000	657,250	129,250	124.5
(6) 消費税及び地方消費税還付金	27,582,000	7,821,628	△ 19,760,372	28.4
3 特別利益	51,489,000	52,199,923	710,923	101.4
(1) 固定資産売却益	51,488,000	51,487,331	△ 669	100.0
(2) 過年度損益修正益	1,000	13,070	12,070	1307.0
(3) その他特別利益	0	699,522	699,522	—
合計	2,281,605,000	2,250,063,175	△ 31,541,825	98.6

[注] 消費税を含む。

その2 収益的支出

科目	予算額 (C) 円	決算額 (D) 円	不用額 (C) - (D) 円	決算額の 予算額に 対する比率 (D)/(C) %
1 営業費用	2,168,504,000	2,105,795,808	62,708,192	97.1
(1) 原水及び浄水費	716,833,000	705,152,813	11,680,187	98.4
(2) 配水及び給水費	271,692,000	257,458,928	14,233,072	94.8
(3) 受託工事費	15,703,000	2,542,100	13,160,900	16.2
(4) 業務費	42,909,000	42,431,777	477,223	98.9
(5) 総係費	108,426,000	101,674,889	6,751,111	93.8
(6) 減価償却費	972,939,000	971,064,438	1,874,562	99.8
(7) 資産減耗費	40,001,000	25,470,863	14,530,137	63.7
(8) その他営業費用	1,000	0	1,000	0.0
2 営業外費用	163,688,000	159,284,462	4,403,538	97.3
(1) 支払利息	125,615,000	125,150,476	464,524	99.6
(2) 久保白ダム管理費	29,709,000	25,772,336	3,936,664	86.7
(3) 負担金	8,363,000	8,361,650	1,350	100.0
(4) 雑支出	1,000	0	1,000	0.0
3 特別損失	901,000	529,468	371,532	58.8
(1) 固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.0
(2) 過年度損益修正損	900,000	529,468	370,532	58.8
4 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
合計	2,343,093,000	2,265,609,738	77,483,262	96.7

[注] 消費税を含む。

その3 資本的収入

科目	予算額 (A) 円	決算額 (B) 円	予算との差 (B) - (A) 円	翌年度 繰越財源 円	決算額の 予算額に 対する比率 (B) / (A) %
1 企業債	622,000,000	474,600,000	△ 147,400,000	0	76.3
2 出資金	300,000,000	300,000,000	0	0	100.0
3 国庫補助金	24,673,000	22,430,000	△ 2,243,000	0	90.9
4 他会計補助金	16,150,000	16,150,147	147	0	100.0
5 納付金	50,416,000	54,727,750	4,311,750	0	108.6
6 負担金	11,481,000	12,317,800	836,800	0	107.3
7 固定資産売却代金	1,363,000	1,362,669	△ 331	0	100.0
小計	1,026,083,000	881,588,366	△ 144,494,634	0	85.9
補填財源 (不足額)	949,668,000	904,117,813	△ 45,550,187	—	95.2
当年度分消費税・ (1) 地方消費税 資本的収支調整額	118,856,000	102,075,844	△ 16,780,156	—	85.9
(2) 過年度分損益 勘定留保資金	830,812,000	802,041,969	△ 28,770,031	—	96.5
合計	1,975,751,000	1,785,706,179	△ 190,044,821	0	90.4

[注] 消費税を含む。

その4 資本的支出

科目	予算額 (C) 円	決算額 (D) 円	翌年度繰越額 (E) 円	不用額 (C) - (D) - (E) 円	決算額の 予算額に 対する比率 (D) / (C) %
1 改良事業費	1,160,170,000	1,008,949,363	38,541,700	112,678,937	87.0
(1) 配水施設改良費	829,360,000	694,953,700	37,736,000	96,670,300	83.8
(2) 諸施設改良費	202,287,000	192,000,900	805,700	9,480,400	94.9
(3) 調査費	30,000,000	26,400,000	0	3,600,000	88.0
(4) 事務費	98,523,000	95,594,763	0	2,928,237	97.0
2 新設事業費	276,809,000	247,258,838	19,214,300	10,335,862	89.3
(1) 配水施設新設費	35,208,000	25,587,100	0	9,620,900	72.7
(2) 諸施設新設費	223,281,000	204,055,700	19,214,300	11,000	91.4
(3) 固定資産購入費	18,320,000	17,616,038	0	703,962	96.2
3 浄配水施設 整備事業費	769,000	729,300	0	39,700	94.8
(1) 配水施設新設費	769,000	729,300	0	39,700	94.8
4 企業債償還金	497,521,000	497,520,187	0	813	100.0
5 負担金	31,026,000	31,024,206	0	1,794	100.0
6 国庫補助金返還金	225,000	224,285	0	715	99.7
7 予備費	9,231,000	0	0	9,231,000	0.0
合計	1,975,751,000	1,785,706,179	57,756,000	132,288,821	90.4

[注] 消費税を含む。

第4表 損益計算書比較表(上水)

科 目		金 額				対前年比 %
		3年度 円	(構成比) %	2年度 円	増 減 円	
総 収 益	経常収益 (a)	2,010,109,671	(97.5)	1,999,489,249	10,620,422	100.5
	1 営業収益 (b)	1,800,452,991	(87.3)	1,812,429,959	△ 11,976,968	99.3
	(1) 給水収益	1,751,327,845	(84.9)	1,760,967,456	△ 9,639,611	99.5
	(2) 受託工事収益	2,359,739	(0.1)	5,367,600	△ 3,007,861	44.0
	(3) その他の営業収益	46,765,407	(2.3)	46,094,903	670,504	101.5
	2 営業外収益	209,656,680	(10.2)	187,059,290	22,597,390	112.1
	(1) 受取利息	18,677	(0.0)	18,316	361	102.0
	(2) 他会計補助金	16,513,502	(0.8)	5,833,553	10,679,949	283.1
	(3) 負担金	18,815,173	(0.9)	13,381,891	5,433,282	140.6
	(4) 長期前受金戻入	173,537,437	(8.4)	166,362,128	7,175,309	104.3
	(5) 雑収益	771,891	(0.0)	1,463,402	△ 691,511	52.7
	特別利益	52,199,923	(2.5)	28,496	52,171,427	183183.3
	(1) 固定資産売却益	51,487,331	(2.5)	0	51,487,331	—
(2) 過年度損益修正益	13,070	(0.0)	28,496	△ 15,426	45.9	
(3) その他特別利益	699,522	(0.0)	0	699,522	—	
合 計 (c)	2,062,309,594	(100.0)	1,999,517,745	62,791,849	103.1	
総 費 用	経常費用 (d)	2,179,402,533	(100.0)	2,101,628,462	77,774,071	103.7
	1 営業費用 (e)	2,022,410,972	(92.8)	1,943,470,767	78,940,205	104.1
	(1) 原水及び浄水費	644,024,766	(29.5)	609,787,127	34,237,639	105.6
	(2) 配水及び給水費	239,590,441	(11.0)	233,119,273	6,471,168	102.8
	(3) 受託工事費	2,311,000	(0.1)	4,480,000	△ 2,169,000	51.6
	(4) 業務費	39,624,480	(1.8)	35,512,247	4,112,233	111.6
	(5) 総係費	100,324,984	(4.6)	84,409,313	15,915,671	118.9
	(6) 減価償却費	971,064,438	(44.5)	949,953,872	21,110,566	102.2
	(7) 資産減耗費	25,470,863	(1.2)	26,208,935	△ 738,072	97.2
	2 営業外費用	156,991,561	(7.2)	158,157,695	△ 1,166,134	99.3
(1) 支払利息	125,150,476	(5.7)	133,177,280	△ 8,026,804	94.0	
(2) 久保白ダム管理費	23,436,529	(1.1)	15,843,661	7,592,868	147.9	
(3) 負担金	8,361,650	(0.4)	8,170,173	191,477	102.3	
(4) 雑支出	42,906	(0.0)	966,581	△ 923,675	4.4	
特別損失	529,468	(0.0)	705,891	△ 176,423	75.0	
(1) 過年度損益修正損	529,468	(0.0)	705,891	△ 176,423	75.0	
合 計 (f)	2,179,932,001	(100.0)	2,102,334,353	77,597,648	103.7	
営業損益 (b-e)	△ 221,957,981		△ 131,040,808	△ 90,917,173	169.4	
経常損益 (a-d)	△ 169,292,862		△ 102,139,213	△ 67,153,649	165.7	
当年度純損益 (c-f)	△ 117,622,407		△ 102,816,608	△ 14,805,799	114.4	

第5表 費用使途別比較表(上水)

科 目	合 計		人件費		物件費		その他の経費	
	金 額 円	金 額 円	対前年比 %	金 額 円	対前年比 %	金 額 円	対前年比 %	
経 常 費 用	2,179,402,533	162,259,347	104.2	863,616,324	106.4	1,153,526,862	101.7	
1 営業費用	2,022,410,972	162,259,347	104.2	863,616,324	106.4	996,535,301	102.1	
(1) 原水及び 浄水費	644,024,766	32,394,444	108.1	611,630,322	105.5			
(2) 配水及び 給水費	239,590,441	60,902,548	89.2	178,687,893	108.4			
(3) 受託工事費	2,311,000			2,311,000	51.6			
(4) 業 務 費	39,624,480	11,547,205	97.2	28,077,275	118.8			
(5) 総 係 費	100,324,984	57,415,150	126.0	42,909,834	110.4			
(6) 減価償却費	971,064,438					971,064,438	102.2	
(7) 資産減耗費	25,470,863					25,470,863	97.2	
2 営業外費用	156,991,561					156,991,561	99.3	
(1) 支 払 利 息	125,150,476					125,150,476	94.0	
(2) 久保白ダム 管 理 費	23,436,529					23,436,529	147.9	
(3) 負 担 金	8,361,650					8,361,650	102.3	
(4) 雑 支 出	42,906					42,906	4.4	
特 別 損 失	529,468					529,468	75.0	
(1) 過年度損益 修 正 損	529,468					529,468	75.0	
合 計	2,179,932,001	162,259,347	104.2	863,616,324	106.4	1,154,056,330	101.7	

第6表 貸借対照表比較表(上水)

科 目	金 額			対前年比
	3 年 度	2 年 度	増 減	
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	23,835,167,958	23,638,741,622	196,426,336	100.8
(1) 有 形 固 定 資 産	23,684,298,205	23,478,648,029	205,650,176	100.9
イ 土 地	1,093,756,933	1,095,119,602	△ 1,362,669	99.9
ロ 建 物	892,101,971	919,837,658	△ 27,735,687	97.0
資 産 額	1,544,489,421	1,545,104,515	△ 615,094	
減価償却累計額	△ 652,387,450	△ 625,266,857	△ 27,120,593	
ハ 構 築 物	16,930,343,291	16,847,964,134	82,379,157	100.5
資 産 額	29,352,238,065	28,773,620,646	578,617,419	
減価償却累計額	△ 12,421,894,774	△ 11,925,656,512	△ 496,238,262	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,296,857,877	4,395,720,933	△ 98,863,056	97.8
資 産 額	11,138,020,608	10,983,668,085	154,352,523	
減価償却累計額	△ 6,841,162,731	△ 6,587,947,152	△ 253,215,579	
ホ 車 両 運 搬 具	4,640,228	6,904,646	△ 2,264,418	67.2
資 産 額	12,580,100	12,580,100	0	
減価償却累計額	△ 7,939,872	△ 5,675,454	△ 2,264,418	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	26,998,408	28,826,106	△ 1,827,698	93.7
資 産 額	167,585,164	163,627,164	3,958,000	
減価償却累計額	△ 140,586,756	△ 134,801,058	△ 5,785,698	
ト 建 設 仮 勘 定	439,599,497	184,274,950	255,324,547	238.6
(2) 無 形 固 定 資 産	150,869,753	160,093,593	△ 9,223,840	94.2
イ ダ ム 使 用 権	150,464,306	159,688,146	△ 9,223,840	94.2
ロ 電 話 加 入 権	405,447	405,447	0	100.0
2 流 動 資 産	2,158,956,255	2,323,543,596	△ 164,587,341	92.9
(1) 現 金 預 金	2,059,983,243	2,263,765,505	△ 203,782,262	91.0
(2) 未 収 金	107,513,161	68,137,574	39,375,587	157.8
貸 倒 引 当 金	△ 12,880,320	△ 12,699,654	△ 180,666	101.4
差 引	94,632,841	55,437,920	39,194,921	170.7
(3) 有 価 証 券	1,000,000	1,000,000	0	100.0
(4) 貯 蔵 品	3,330,171	3,330,171	0	100.0
(5) 前 払 金	0	0	0	—
(6) つ り 銭 準 備 金	10,000	10,000	0	100.0
資 産 合 計	25,994,124,213	25,962,285,218	31,838,995	100.1

科 目	金 額			対前年比
	3 年 度	2 年 度	増 減	
負 債 の 部	円	円	円	%
1 固 定 負 債	7,793,354,851	7,827,356,318	△ 34,001,467	99.6
(1) 企 業 債	7,793,354,851	7,827,356,318	△ 34,001,467	99.6
イ 建設改良企業債	7,793,354,851	7,827,356,318	△ 34,001,467	99.6
2 流 動 負 債	1,329,074,438	1,385,913,987	△ 56,839,549	95.9
(1) 企 業 債	508,601,467	497,520,187	11,081,280	102.2
イ 建設改良企業債	508,601,467	497,520,187	11,081,280	102.2
(2) 未 払 金	551,691,644	635,006,384	△ 83,314,740	86.9
(3) 預 り 金	250,940,212	234,319,486	16,620,726	107.1
(4) 引 当 金	17,841,115	19,067,930	△ 1,226,815	93.6
イ 賞 与 引 当 金	14,867,327	15,885,361	△ 1,018,034	93.6
ロ 法定福利引当金	2,973,788	3,182,569	△ 208,781	93.4
3 繰 延 収 益	3,269,577,063	3,309,603,039	△ 40,025,976	98.8
(1) 長 期 前 受 金	3,269,577,063	3,309,603,039	△ 40,025,976	98.8
イ 他 会 計 補 助 金	299,942,570	312,276,212	△ 12,333,642	96.1
ロ 国 庫 補 助 金	958,136,326	990,282,778	△ 32,146,452	96.8
ハ 県 補 助 金	20,732,682	22,102,221	△ 1,369,539	93.8
ニ 工 事 負 担 金	255,155,506	265,529,222	△ 10,373,716	96.1
ホ 久保白ダム施設費負担金	58,642,232	62,658,025	△ 4,015,793	93.6
ヘ 受贈財産及び寄付金	781,402,935	768,758,760	12,644,175	101.6
ト 納 付 金	868,914,470	860,251,670	8,662,800	101.0
チ その他長期前受金	26,650,342	27,744,151	△ 1,093,809	96.1
負債合計	12,392,006,352	12,522,873,344	△ 130,866,992	99.0
資 本 の 部				
1 資 本 金	12,966,496,464	12,697,520,670	268,975,794	102.1
(1) 自 己 資 本 金	12,966,496,464	12,697,520,670	268,975,794	102.1
イ 固 有 資 本 金	283,203,952	283,203,952	0	100.0
ロ 出 資 金	5,843,578,818	5,574,603,024	268,975,794	104.8
ハ 組 入 資 本 金	6,839,713,694	6,839,713,694	0	100.0
2 剰 余 金	635,621,397	741,891,204	△ 106,269,807	85.7
(1) 資 本 剰 余 金	474,041,432	462,688,832	11,352,600	102.5
イ 他 会 計 補 助 金	22,252,788	22,252,788	0	100.0
ロ 国 庫 補 助 金	12,228,988	12,228,988	0	100.0
ハ 県 補 助 金	55,878	55,878	0	100.0
ニ 工 事 負 担 金	226,162,983	215,046,383	11,116,600	105.2
ホ 久保白ダム施設費負担金	3,171,000	3,171,000	0	100.0
ヘ 受贈財産及び寄付金	149,863,969	149,627,969	236,000	100.2
ト 鉦 害 賠 償 金	60,305,826	60,305,826	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	161,579,965	279,202,372	△ 117,622,407	57.9
イ 当年度未処分利益剰余金	161,579,965	279,202,372	△ 117,622,407	57.9
資本合計	13,602,117,861	13,439,411,874	162,705,987	101.2
負債資本合計	25,994,124,213	25,962,285,218	31,838,995	100.1

〔注〕 「建設改良費等の財源に充てるための企業債」を建設改良企業債と表記しています。

第7表 未収金内訳表(上水)

その1 過年度分 (単位:円)

年 度	区 分
	営 業 未 収 金
	給 水 収 益
20 年 度	42,158
21 年 度	240,516
22 年 度	164,703
23 年 度	277,884
24 年 度	187,753
25 年 度	331,034
26 年 度	494,076
27 年 度	416,344
28 年 度	894,871
29 年 度	1,211,135
30 年 度	1,703,057
元 年 度	1,578,687
2 年 度	1,908,388
合 計	9,450,606

その2 現年度分 (単位:円)

年 度	区 分	金 額
3年度	営 業 未 収 金	43,672,914
	給 水 収 益	25,815,013
	受 託 工 事 収 益	1,582,696
	そ の 他 の 営 業 収 益	16,275,205
	営 業 外 未 収 金	30,914,641
	営 業 外 収 益	30,914,641
	そ の 他 未 収 金	23,475,000
	負 担 金	1,045,000
	国 庫 補 助 金	22,430,000
合 計		98,062,555

第8表 不納欠損処分状況表(上水)

(単位:円)

年 度	営 業 未 収 金	件 数
	給 水 収 益	
20 年 度	2,772	1 件
22 年 度	4,304	2 件
25 年 度	5,972	3 件
26 年 度	39,308	14 件
27 年 度	324,602	26 件
28 年 度	278,360	92 件
29 年 度	1,748	1 件
30 年 度	45,104	17 件
元 年 度	302,811	62 件
2 年 度	54,047	4 件
合 計	1,059,028	222 件

第9表 キャッシュ・フロー計算書(上水)

(単位：円)

区 分	3年度	2年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 117,622,407	△ 102,816,608	△ 14,805,799
減価償却費	971,064,438	949,953,872	21,110,566
資産減耗費	25,470,863	17,082,935	8,387,928
引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,226,815	87,801	△ 1,314,616
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	180,666	226,153	△ 45,487
長期前受金戻入	△ 173,537,437	△ 166,362,128	△ 7,175,309
受取利息及び受取配当金	△ 18,677	△ 18,316	△ 361
支払利息	125,150,476	133,177,280	△ 8,026,804
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 51,487,331	0	△ 51,487,331
未収金の増減額 (△は増加)	△ 39,375,587	23,466,509	△ 62,842,096
未払金の増減額 (△は減少)	△ 83,314,740	△ 44,562,656	△ 38,752,084
預り金の増減額 (△は減少)	16,620,726	△ 2,348,645	18,969,371
前払金の増減額 (△は増加)	0	13,600,000	△ 13,600,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	△ 75,260	75,260
小 計	671,904,175	821,410,937	△ 149,506,762
利息及び配当金の受取額	18,677	18,316	361
利息の支払額	△ 125,150,476	△ 133,177,280	8,026,804
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	546,772,376	688,251,973	△ 141,479,597
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,149,777,207	△ 1,071,814,608	△ 77,962,599
有形固定資産の売却による収入	52,850,000	0	52,850,000
国庫補助金等による収入	22,430,000	0	22,430,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	838,000	908,000	△ 70,000
納付金による収入	49,752,500	48,477,500	1,275,000
工事負担金による収入	12,208,600	23,982,410	△ 11,773,810
国庫補助金等の返還による支出	△ 224,285	0	△ 224,285
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△ 1,011,922,392	△ 998,446,698	△ 13,475,694
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	474,600,000	489,500,000	△ 14,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 497,520,187	△ 467,344,956	△ 30,175,231
他会計からの出資による収入	300,000,000	350,000,000	△ 50,000,000
合併特例債償還負担金による支出	△ 15,712,059	△ 12,110,943	△ 3,601,116
納付金還付による支出	0	△ 50,000	50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	261,367,754	359,994,101	△ 98,626,347
資金増加額 (a) + (b) + (c) = (d)	△ 203,782,262	49,799,376	△ 253,581,638
資金期首残高 (e)	2,263,765,505	2,213,966,129	49,799,376
資金期末残高 (d) + (e)	2,059,983,243	2,263,765,505	△ 203,782,262

[注]間接法による。

第10表 予算決算対照比率表(工水)

その1 収益的収入

科 目	予算額 (A) 円	決算額 (B) 円	予算との差 (B) - (A) 円	決算額の 予算額に 対する比率 (B)/(A) %
1 営業収益	4,350,000	4,371,939	21,939	100.5
(1) 給水収益	4,348,000	4,371,939	23,939	100.6
(2) その他の営業収益	2,000	0	△ 2,000	0.0
2 営業外収益	53,964,000	53,805,730	△ 158,270	99.7
(1) 受取利息	1,000	359	△ 641	35.9
(2) 他会計補助金	37,613,000	37,613,000	0	100.0
(3) 長期前受金戻入	15,316,000	15,346,555	30,555	100.2
(4) 雑収益	1,000	1,700	700	170.0
(5) 消費税及び地方消費税還付金	1,033,000	844,116	△ 188,884	81.7
3 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0
(1) 過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	0.0
合 計	58,315,000	58,177,669	△ 137,331	99.8

[注] 消費税を含む。

その2 収益的支出

科 目	予算額 (C) 円	決算額 (D) 円	不用額 (C) - (D) 円	決算額の 予算額に 対する比率 (D)/(C) %
1 営業費用	56,904,000	52,571,163	4,332,837	92.4
(1) 原水及び浄水費	17,037,000	15,127,305	1,909,695	88.8
(2) 総係費	10,699,000	10,176,914	522,086	95.1
(3) 減価償却費	27,169,000	27,167,044	1,956	100.0
(4) 資産減耗費	1,998,000	99,900	1,898,100	5.0
(5) その他営業費用	1,000	0	1,000	0.0
2 営業外費用	910,000	908,842	1,158	99.9
(1) 雑支出	910,000	908,842	1,158	99.9
3 特別損失	1,000	0	1,000	0.0
(1) 過年度損益修正損	1,000	0	1,000	0.0
4 予備費	91,000	0	91,000	0.0
合 計	57,906,000	53,480,005	4,425,995	92.4

[注] 消費税を含む。

その 3 資 本 的 収 入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算との差 (B) - (A)	決算額の 予算額に 対する比率 (B)/(A)
	円	円	円	%
1 他会計補助金	0	0	0	—
補填財源 (不足額)	5,500,000	4,103,000	△ 1,397,000	74.6
当年度分消費税・ (1) 地方消費税 資本的収支調整額	409,000	373,000	△ 36,000	91.2
(2) 過年度分損益金 勘定留保資金	4,691,000	3,730,000	△ 961,000	79.5
(3) 当年度分損益金 勘定留保資金	400,000	0	△ 400,000	0.0
合 計	5,500,000	4,103,000	△ 1,397,000	74.6

〔注〕消費税を含む。

その 4 資 本 的 支 出

科 目	予算額 (C)	決算額 (D)	不用額 (C) - (D)	決算額の 予算額に 対する比率 (D)/(C)
	円	円	円	%
1 改良事業費	4,500,000	4,103,000	397,000	91.2
(1) 諸施設改良費	4,500,000	4,103,000	397,000	91.2
2 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	5,500,000	4,103,000	1,397,000	74.6

〔注〕消費税を含む。

第11表 損益計算書比較表(工水)

科 目		金 額				対前年比 %
		3年度 円	(構成比) %	2年度 円	増 減 円	
総 収 益	経常収益 (a)	56,935,995	(100.0)	54,489,829	2,446,166	104.5
	1 営業収益 (b)	3,974,490	(7.0)	5,133,270	△ 1,158,780	77.4
	(1) 給水収益	3,974,490	(7.0)	5,133,270	△ 1,158,780	77.4
	(2) その他営業収益	0	(0.0)	0	0	—
	2 営業外収益	52,961,505	(93.0)	49,356,559	3,604,946	107.3
	(1) 受取利息	359	(0.0)	382	△ 23	94.0
	(2) 他会計補助金	37,613,000	(66.1)	31,615,000	5,998,000	119.0
	(3) 長期前受金戻入	15,346,555	(27.0)	17,645,861	△ 2,299,306	87.0
	(4) 雑収益	1,591	(0.0)	95,316	△ 93,725	1.7
	特別利益	0	(0.0)	0	0	—
合 計 (c)		56,935,995	(100.0)	54,489,829	2,446,166	104.5
総 費 用	経常費用 (d)	52,611,331	(100.0)	49,637,042	2,974,289	106.0
	1 営業費用 (e)	51,702,489	(98.3)	49,637,042	2,065,447	104.2
	(1) 原水及び浄水費	14,303,523	(27.2)	12,541,549	1,761,974	114.0
	(2) 総係費	10,132,022	(19.3)	10,242,112	△ 110,090	98.9
	(3) 減価償却費	27,167,044	(51.6)	25,342,647	1,824,397	107.2
	(4) 資産減耗費	99,900	(0.2)	1,510,734	△ 1,410,834	6.6
	(5) その他営業費用	0	(0.0)	0	0	—
	2 営業外費用	908,842	(1.7)	0	908,842	—
(1) 雑支出	908,842	(1.7)	0	908,842	—	
特別損失	0	(0.0)	0	0	—	
合 計 (f)		52,611,331	(100.0)	49,637,042	2,974,289	106.0
営業損益 (b-e)		△ 47,727,999		△ 44,503,772	△ 3,224,227	107.2
経常損益 (a-d)		4,324,664		4,852,787	△ 528,123	89.1
当年度純損益 (c-f)		4,324,664		4,852,787	△ 528,123	89.1

第12表 費用使途別比較表(工水)

科 目	合 計	人件費		物件費		その他の経費	
	金 額 円	金 額 円	対前年比 %	金 額 円	対前年比 %	金 額 円	対前年比 %
経 常 費 用	52,611,331	14,121,947	99.0	10,313,598	121.1	28,175,786	104.9
1 営 業 費 用	51,702,489	14,121,947	99.0	10,313,598	121.1	27,266,944	101.5
(1) 原水及び浄水費	14,303,523	6,085,751	99.3	8,217,772	128.1		
(2) 総係費	10,132,022	8,036,196	98.7	2,095,826	99.7		
(3) 減価償却費	27,167,044					27,167,044	107.2
(4) 資産減耗費	99,900					99,900	6.6
2 営 業 外 費 用	908,842					908,842	—
(1) 雑支出	908,842					908,842	—
合 計	52,611,331	14,121,947	99.0	10,313,598	121.1	28,175,786	104.9

第13表 貸借対照表比較表(工水)

科 目	金 額			対前年比
	3 年 度	2 年 度	増 減	
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	346,851,611	370,388,555	△ 23,536,944	93.6
(1) 有 形 固 定 資 産	250,317,335	260,438,142	△ 10,120,807	96.1
イ 土 地	4,648,705	4,648,705	0	100.0
ロ 建 物	1,516,421	1,712,058	△ 195,637	88.6
資 産 額	12,348,331	12,348,331	0	
減価償却累計額	△ 10,831,910	△ 10,636,273	△ 195,637	
ハ 構 築 物	169,901,680	178,139,047	△ 8,237,367	95.4
資 産 額	407,532,055	407,532,055	0	
減価償却累計額	△ 237,630,375	△ 229,393,008	△ 8,237,367	
ニ 機 械 及 び 装 置	62,863,864	64,530,931	△ 1,667,067	97.4
資 産 額	152,258,016	150,526,016	1,732,000	
減価償却累計額	△ 89,394,152	△ 85,995,085	△ 3,399,067	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	99,889	120,625	△ 20,736	82.8
資 産 額	638,379	638,379	0	
減価償却累計額	△ 538,490	△ 517,754	△ 20,736	
ヘ 建 設 仮 勘 定	11,286,776	11,286,776	0	100.0
(2) 無 形 固 定 資 産	96,534,276	109,950,413	△ 13,416,137	87.8
イ ダ ム 使 用 権	96,534,276	109,950,413	△ 13,416,137	87.8
2 流 動 資 産	49,556,627	51,785,941	△ 2,229,314	95.7
(1) 現 金 預 金	48,170,420	48,160,597	9,823	100.0
(2) 未 収 金	1,386,207	3,625,344	△ 2,239,137	38.2
資 産 合 計	396,408,238	422,174,496	△ 25,766,258	93.9

科 目	金 額			対前年比
	3 年 度	2 年 度	増 減	
負 債 の 部	円	円	円	%
1 流 動 負 債	12,878,641	27,623,008	△ 14,744,367	46.6
(1) 未 払 金	11,243,182	26,382,745	△ 15,139,563	42.6
(2) 預 り 金	420,000	0	420,000	—
(3) 引 当 金	1,215,459	1,240,263	△ 24,804	98.0
イ 賞 与 引 当 金	1,017,357	1,033,837	△ 16,480	98.4
ロ 法 定 福 利 引 当 金	198,102	206,426	△ 8,324	96.0
2 繰 延 収 益	205,661,376	221,007,931	△ 15,346,555	93.1
(1) 長 期 前 受 金	205,661,376	221,007,931	△ 15,346,555	93.1
イ 他 会 計 補 助 金	189,087,743	202,288,336	△ 13,200,593	93.5
ロ 国 庫 補 助 金	4,282,825	5,950,654	△ 1,667,829	72.0
ハ 工 事 負 担 金	11,985,838	12,451,347	△ 465,509	96.3
ニ その他長期前受金	304,970	317,594	△ 12,624	96.0
負 債 合 計	218,540,017	248,630,939	△ 30,090,922	87.9
資 本 の 部				
1 資 本 金	72,604,418	72,604,418	0	100.0
(1) 自 己 資 本 金	72,604,418	72,604,418	0	100.0
イ 固 有 資 本 金	7,676,000	7,676,000	0	100.0
ロ 出 資 金	31,238,000	31,238,000	0	100.0
ハ 組 入 資 本 金	33,690,418	33,690,418	0	100.0
2 剰 余 金	105,263,803	100,939,139	4,324,664	104.3
(1) 利 益 剰 余 金	105,263,803	100,939,139	4,324,664	104.3
イ 建 設 改 良 積 立 金	8,758,765	3,905,978	4,852,787	224.2
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	96,505,038	97,033,161	△ 528,123	99.5
資 本 合 計	177,868,221	173,543,557	4,324,664	102.5
負 債 資 本 合 計	396,408,238	422,174,496	△ 25,766,258	93.9

第14表 キャッシュ・フロー計算書(工水)

(単位：円)

区 分	3年度	2年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	4,324,664	4,852,787	△ 528,123
減価償却費	27,167,044	25,342,647	1,824,397
資産減耗費	99,900	1,510,734	△ 1,410,834
引当金の増減額 (△は減少)	△ 24,804	△ 10,193	△ 14,611
長期前受金戻入	△ 15,346,555	△ 17,645,861	2,299,306
受取利息及び受取配当金	△ 359	△ 382	23
未収金の増減額 (△は増加)	2,239,137	△ 2,534,828	4,773,965
未払金の増減額 (△は減少)	△ 15,139,563	16,849,849	△ 31,989,412
預り金の増減額 (△は減少)	420,000	0	420,000
小 計	3,739,464	28,364,753	△ 24,625,289
利息及び配当金の受取額	359	382	△ 23
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	3,739,823	28,365,135	△ 24,625,312
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,730,000	△ 29,333,000	25,603,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	9,913,000	△ 9,913,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△ 3,730,000	△ 19,420,000	15,690,000
資金増加額 (a) + (b) = (c)	9,823	8,945,135	△ 8,935,312
資金期首残高 (d)	48,160,597	39,215,462	8,945,135
資金期末残高 (c) + (d)	48,170,420	48,160,597	9,823

[注]間接法による。

【 MEMO 】

第15表 業務実績表(下水)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	対前年度比
行政区域面積	21,396 ha	21,396 ha	0 ha	100.0 %
予定処理区域(全体計画)面積	2,747 ha	2,747 ha	0 ha	100.0 %
予定処理区域(認可)面積	1,869 ha	1,869 ha	0 ha	100.0 %
処理区域面積	1,569.6 ha	1,559.2 ha	10.4 ha	100.7 %
行政区域内人口	125,945 人	126,964 人	△ 1,019 人	99.2 %
処理区域内戸数	27,292 戸	27,208 戸	84 戸	100.3 %
処理区域内人口	58,951 人	59,041 人	△ 90 人	99.8 %
公共下水道普及率	46.8 %	46.5 %	0.3 %	100.6 %
水洗化人口	53,050 人	52,926 人	124 人	100.2 %
水洗化戸数	24,560 戸	24,390 戸	170 戸	100.7 %
水洗化率	90.0 %	89.6 %	0.4 %	100.4 %
計画処理人口	65,100 人	65,100 人	0 人	100.0 %
年間総処理水量(A)	6,838,211 m ³	7,310,867 m ³	△ 472,656 m ³	93.5 %
年間汚水処理水量(B)	5,557,944 m ³	5,786,821 m ³	△ 228,877 m ³	96.0 %
年間不明水量(C)	729,182 m ³	960,028 m ³	△ 230,846 m ³	76.0 %
年間有収水量(D)	4,828,762 m ³	4,826,793 m ³	1,969 m ³	100.0 %
年間雨水処理水量	1,280,267 m ³	1,524,046 m ³	△ 243,779 m ³	84.0 %
有収率(D)/(B)	86.9 %	83.4 %	3.5 %	104.2 %
総有収率(D)/(A)	70.6 %	66.0 %	4.6 %	107.0 %
不明水率(C)/(A)	10.7 %	13.1 %	△ 2.4 %	81.7 %
1日平均処理水量	18,735 m ³	20,030 m ³	△ 1,295 m ³	93.5 %
1人1日平均処理水量	353.2 $\frac{\text{リットル}}{\text{人}}$	378.5 $\frac{\text{リットル}}{\text{人}}$	△ 25.3 $\frac{\text{リットル}}{\text{人}}$	93.3 %
1日最大処理水量	22,162 m ³	21,688 m ³	474 m ³	102.2 %
計画1日最大処理能力	35,000 m ³	35,000 m ³	0 m ³	100.0 %
1 m ³ 当たり費用	374.12 円	377.55 円	△ 3.43 円	99.1 %
1 m ³ 当たり収益	410.27 円	413.77 円	△ 3.50 円	99.2 %
1 m ³ 当たり使用料単価	191.97 円	190.77 円	1.20 円	100.6 %
1 m ³ 当たり汚水処理原価	208.39 円	208.81 円	△ 0.42 円	99.8 %
職 員 数	21 人	20 人	1 人	105.0 %

〔注〕指数は元年度を100としています。

指 数		備 考
3 年 度	2 年 度	
100	100	
100	100	筑豊広域都市計画下水道 飯塚公共下水道事業計画
100	100	
101	100	下水道法第9条により供用開始された区域
99	100	年度末現在住民基本台帳記載人口 (1)
100	100	
99	100 (2)
101	100	(2) ÷ (1) × 100
101	100	年度末現在水洗化人口 (3)
102	101	年度末現在水洗化戸数
101	101	(3) ÷ (2) × 100
100	100	筑豊広域都市計画下水道 飯塚公共下水道事業計画
110	118	(5) + (8) (4)
98	102	(6) + (7) (5)
82	108 (6)
101	101 (7)
236	281	西部処理系統（合流式）に含まれる雨水流入水量 (8)
103	99	
92	86	
75	92	
110	118	(4) ÷ 365日 (9)
110	118	(9) ÷ (3) × 1000
103	101	晴天時の1日最大処理水量
100	100	筑豊広域都市計画下水道 飯塚公共下水道事業計画
98	98	総費用（18表 損益計算書比較表）÷（7）
98	98	総収益（18表 損益計算書比較表）÷（7）
99	98	下水道使用料収入（18表 損益計算書比較表）÷（7）
95	95	各費用の汚水処理に要する経費 ÷（7）の合計額
100	95	年度末現在（正規職員、再任用職員、任期付職員）

第16表 経営分析表(下水)

分 析 項 目		算 式	基 礎 金 額	3 年 度
構 成 比 率	自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	円 $\frac{19,054,622,312}{30,839,220,252}$	% 61.8
	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固定資産+繰延勘定}} \times 100$	$\frac{1,934,175,519}{28,905,044,733}$	6.7
財 務	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{28,905,044,733}{19,054,622,312}$	151.7
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,934,175,519}{1,512,817,452}$	127.9
比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	$\frac{28,905,044,733}{29,326,402,800}$	98.6
	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,533,557,476}{1,512,817,452}$	101.4
率	流 動 負 債 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{1,512,817,452}{19,054,622,312}$	7.9
	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{174,556,143}{30,571,904,051}$	0.6
収 益	自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{174,556,143}{18,927,246,576}$	0.9
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総 収 益}} \times 100$	$\frac{174,556,143}{1,981,085,738}$	8.8
率	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	$\frac{\triangle 454,973,936}{1,169,859,881}$	$\triangle 38.9$
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{1,981,085,738}{1,806,529,595}$	109.7
率	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,169,859,881}{1,624,833,817}$	72.0
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{1,980,950,672}{1,805,921,652}$	109.7

- [注] 1 財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を示すものであり、収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものです。
 2 平均の算出方法は、前年度末の額に当年度末の額を加えたものを2で除したものです。
 3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
 4 経常収益＝営業収益＋営業外収益 経常費用＝営業費用＋営業外費用
 5 総収益＝経常収益＋特別利益 総費用＝経常費用＋特別損失
 6 総資本＝負債＋資本

2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	備 考
% 62.0	% 62.6	% 61.0	% 61.0	総資本の中で固定負債及び流動負債を除いた外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。
5.9	4.0	5.6	4.6	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。
152.3	153.6	155.2	156.7	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度賸われているかを示すもので 比率が低いほど好ましい。
129.9	135.5	115.9	120.1	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払い能力があり、100%以上が望ましい。
98.7	99.0	99.2	99.2	事業の固定的、長期的な安全性を見るもので、100%以下で低い値が望ましい。
107.6	121.3	95.2	108.1	流動資産のうち、現金預金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、即座の支払い能力の有無を判断する目安となる。
6.9	4.6	7.5	6.0	自己資本に対する流動負債の比較で、比率が低いほど好ましい。
0.6	0.6	0.6	0.8	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
0.9	0.9	1.0	1.4	投下された自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
8.8	8.8	9.1	12.2	総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
△ 40.9	△ 43.3	△ 38.6	△ 28.5	営業収益に対する営業利益（営業収益－営業費用）の割合を示したもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
109.6	109.7	110.0	113.9	総収益が総費用を超えた(100%超) 場合には純利益があることを示し、満たない(100%未満) 場合には欠損金が生じていることを示す。
71.0	69.7	72.2	75.8	営業活動にかかる収益と費用を比較したもので、経営状況については100%を超え、比率が高いほど好ましい。
109.8	109.7	110.0	113.9	経常的な収益と費用の関連を示すもので、100%超の場合には経常利益を計上していることを示す。

第17表 予算決算対照比率表(下水)

その 1 収 益 的 収 入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算との差 (B) - (A)	決算額の 予算額に 対する比率 (B)/(A)
	円	円	円	%
1 営業収益	1,263,935,000	1,262,560,187	△ 1,374,813	99.9
(1) 下水道使用料	1,023,005,000	1,019,658,044	△ 3,346,956	99.7
(2) 他会計負担金	221,264,000	223,222,560	1,958,560	100.9
(3) その他の営業収益	19,666,000	19,679,583	13,583	100.1
2 営業外収益	818,341,000	814,320,475	△ 4,020,525	99.5
(1) 受取利息	1,000	8,735	7,735	873.5
(2) 他会計補助金	194,870,000	192,910,763	△ 1,959,237	99.0
(3) 長期前受金戻入	603,314,000	617,855,249	14,541,249	102.4
(4) 雑収益	180,000	236,626	56,626	131.5
(5) 消費税及び地方消費税還付金	19,976,000	3,309,102	△ 16,666,898	16.6
3 特別利益	121,000	140,778	19,778	116.3
(1) 固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
(2) 過年度損益修正益	120,000	140,778	20,778	117.3
合 計	2,082,397,000	2,077,021,440	△ 5,375,560	99.7

〔注〕消費税を含む。

その 2 収 益 的 支 出

科 目	予算額 (C)	決算額 (D)	不用額 (C) - (D)	決算額の 予算額に 対する比率 (D)/(C)
	円	円	円	%
1 営業費用	1,652,470,000	1,657,964,573	△ 5,494,573	100.3
(1) 管渠費	61,284,000	55,042,472	6,241,528	89.8
(2) ポンプ場費	64,593,000	61,898,387	2,694,613	95.8
(3) 処理場費	274,057,000	259,469,003	14,587,997	94.7
(4) 普及指導費	26,184,000	25,659,373	524,627	98.0
(5) 業務費	38,765,000	38,723,204	41,796	99.9
(6) 総係費	51,310,000	49,618,885	1,691,115	96.7
(7) 減価償却費	1,136,056,000	1,167,332,674	△ 31,276,674	102.8
(8) 資産減耗費	221,000	220,575	425	99.8
2 営業外費用	174,447,000	174,010,085	436,915	99.7
(1) 支払利息	174,446,000	174,009,885	436,115	99.8
(2) 雑支出	1,000	200	800	20.0
3 特別損失	657,000	607,943	49,057	92.5
(1) 固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.0
(2) 過年度損益修正損	656,000	607,943	48,057	92.7
4 予備費	9,892,000	0	9,892,000	0.0
合 計	1,837,466,000	1,832,582,601	4,883,399	99.7

〔注〕消費税を含む。

その 3 資 本 的 収 入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算との差 (B) - (A)	翌年度 繰越財源	決算額の 予算額に 対する比率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
1 企 業 債 (うち繰越財源)	1,305,000,000 (640,400,000)	727,600,000 (551,200,000)	△ 577,400,000	444,200,000	55.8
2 補 助 金 (うち繰越財源)	1,084,728,000 (594,703,000)	711,631,415 (594,703,000)	△ 373,096,585	348,634,000	65.6
(1) 国庫補助金 (うち繰越財源)	1,017,392,000 (594,703,000)	644,295,000 (594,703,000)	△ 373,097,000	348,634,000	63.3
(2) 他会計補助金	67,336,000	67,336,415	415	0	100.0
3 負 担 金	18,483,000	18,715,997	232,997	0	101.3
(1) 受益者負担金	18,483,000	18,647,275	164,275	0	100.9
(2) 他会計負担金	0	68,722	68,722	0	—
4 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0	0.0
小 計 (うち繰越財源)	2,408,212,000 (1,235,103,000)	1,457,947,412 (1,145,903,000)	△ 950,264,588	792,834,000	60.5
補填財源 (不足額)	966,318,000	729,411,427	△ 236,906,573	—	75.5
当年度分消費税・ (1) 地方消費税 資本的収支調整額	84,146,000	69,882,696	△ 14,263,304	—	83.0
(2) 減債積立金	124,854,000	124,853,893	△ 107	—	100.0
(3) 過年度分損益金 勘定留保資金	698,919,000	534,674,838	△ 164,244,162	—	76.5
(4) 当年度分損益金 勘定留保資金	58,399,000	0	△ 58,399,000	—	0.0
合 計	3,374,530,000	2,187,358,839	△ 1,187,171,161	792,834,000	64.8

[注] 消費税を含む。

その 4 資 本 的 支 出

科 目	予算額 (C)	決算額 (D)	翌年度繰越額 (E)	不用額 (C) - (D) - (E)	決算額の 予算額に 対する比率 (D) / (C)
	円	円	円	円	%
1 建設改良費 (うち繰越額)	2,726,872,000 (1,420,658,000)	1,549,702,430 (1,203,334,922)	966,126,000	211,043,570	56.8
(1) 施設整備費 (うち繰越額)	2,066,854,000 (977,358,000)	1,108,665,354 (861,080,354)	862,123,000	96,065,646	53.6
(2) 施設改良費 (うち繰越額)	566,043,000 (436,400,000)	364,941,500 (335,441,700)	94,000,000	107,101,500	64.5
(3) 用地及び補償費	2,484,000	0	2,484,000	0	0.0
(4) 固定資産購入費	3,434,000	3,251,600	0	182,400	94.7
(5) 事務費 (うち繰越額)	88,057,000 (6,900,000)	72,843,976 (6,812,868)	7,519,000	7,694,024	82.7
2 企業債償還金	637,658,000	637,656,409	0	1,591	100.0
3 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	3,374,530,000	2,187,358,839	966,126,000	221,045,161	64.8

[注] 消費税を含む。

第18表 損益計算書比較表(下水)

科 目		金 額				対前年比 %	
		3年度 円	(構成比) %	2年度 円	増 減 円		
総 収 益	経 常 収 益 (a)	1,980,950,672	(100.0)	1,996,791,048	△ 15,840,376	99.2	
	1 営 業 収 益 (b)	1,169,859,881	(59.1)	1,153,629,710	16,230,171	101.4	
	(1) 下 水 道 使 用 料	926,961,867	(46.8)	920,824,601	6,137,266	100.7	
	(2) 他 会 計 負 担 金	223,222,560	(11.3)	222,997,241	225,319	100.1	
	(3) そ の 他 の 営 業 収 益	19,675,454	(1.0)	9,807,868	9,867,586	200.6	
	2 営 業 外 収 益	811,090,791	(40.9)	843,161,338	△ 32,070,547	96.2	
	(1) 受 取 利 息	8,735	(0.0)	9,868	△ 1,133	88.5	
	(2) 他 会 計 補 助 金	192,910,763	(9.7)	206,947,687	△ 14,036,924	93.2	
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	617,855,249	(31.2)	635,244,236	△ 17,388,987	97.3	
	(4) 雑 収 益	316,044	(0.0)	959,547	△ 643,503	32.9	
	特 別 利 益	135,066	(0.0)	406,433	△ 271,367	33.2	
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	(0.0)	0	0	—		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	135,066	(0.0)	406,433	△ 271,367	33.2		
合 計 (c)		1,981,085,738	(100.0)	1,997,197,481	△ 16,111,743	99.2	
総 費 用	経 常 費 用 (d)	1,805,921,652	(100.0)	1,817,864,958	△ 11,943,306	99.3	
	1 営 業 費 用 (e)	1,624,833,817	(89.9)	1,625,382,663	△ 548,846	100.0	
	(1) 管 渠 費	52,075,303	(2.9)	43,856,687	8,218,616	118.7	
	(2) ポ ン プ 場 費	57,047,099	(3.2)	68,415,090	△ 11,367,991	83.4	
	(3) 処 理 場 費	237,901,145	(13.2)	236,838,140	1,063,005	100.4	
	(4) 普 及 指 導 費	25,641,335	(1.4)	13,273,499	12,367,836	193.2	
	(5) 業 務 費	35,989,924	(2.0)	35,260,494	729,430	102.1	
	(6) 総 係 費	48,625,762	(2.7)	44,511,828	4,113,934	109.2	
	(7) 減 価 償 却 費	1,167,332,674	(64.6)	1,162,619,911	4,712,763	100.4	
	(8) 資 産 減 耗 費	220,575	(0.0)	20,607,014	△ 20,386,439	1.1	
	2 営 業 外 費 用	181,087,835	(10.0)	192,482,295	△ 11,394,460	94.1	
(1) 支 払 利 息	174,009,885	(9.6)	186,151,608	△ 12,141,723	93.5		
(2) 雑 支 出	7,077,950	(0.4)	6,330,687	747,263	111.8		
特 別 損 失	607,943	(0.0)	4,478,630	△ 3,870,687	13.6		
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	(0.0)	0	0	—		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	607,943	(0.0)	4,478,630	△ 3,870,687	13.6		
合 計 (f)		1,806,529,595	(100.0)	1,822,343,588	△ 15,813,993	99.1	
営 業 損 益 (b-e)		△ 454,973,936		△ 471,752,953		16,779,017	96.4
経 常 損 益 (a-d)		175,029,020		178,926,090		△ 3,897,070	97.8
当 年 度 純 損 益 (c-f)		174,556,143		174,853,893		△ 297,750	99.8

第19表 費用使途別比較表(下水)

科 目	合 計		人件費		物件費		その他の経費	
	金 額 円	金 額 円	対前年比 %	金 額 円	対前年比 %	金 額 円	対前年比 %	
経 常 費 用	1,805,921,652	92,409,486	130.2	364,871,082	98.3	1,348,641,084	98.0	
1 営 業 費 用	1,624,833,817	92,409,486	130.2	364,871,082	98.3	1,167,553,249	98.7	
(1) 管 渠 費	52,075,303	21,904,606	155.9	30,170,697	101.2			
(2) ポンプ場費	57,047,099	8,603,716	102.5	48,443,383	80.7			
(3) 処 理 場 費	237,901,145	22,211,372	107.4	215,689,773	99.8			
(4) 普及指導費	25,641,335	16,304,361	242.7	9,336,974	142.4			
(5) 業 務 費	35,989,924	8,536,628	106.3	27,453,296	100.8			
(6) 総 係 費	48,625,762	14,848,803	113.4	33,776,959	107.5			
(7) 減価償却費	1,167,332,674					1,167,332,674	100.4	
(8) 資産減耗費	220,575					220,575	1.1	
2 営 業 外 費 用	181,087,835					181,087,835	94.1	
(1) 支 払 利 息	174,009,885					174,009,885	93.5	
(2) 雑 支 出	7,077,950					7,077,950	111.8	
特 別 損 失	607,943					607,943	13.6	
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0					0	—	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	607,973					607,943	13.6	
合 計	1,806,529,595	92,409,486	130.2	364,871,082	98.3	1,349,249,027	97.8	

第20表 貸借対照表比較表(下水)

科 目	金 額			対前年比
	3 年 度	2 年 度	増 減	
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	28,905,044,733	28,625,075,081	279,969,652	101.0
(1) 有 形 固 定 資 産	28,294,217,086	27,997,881,364	296,335,722	101.1
イ 土 地	783,360,220	783,360,220	0	100.0
ロ 立 木	48,919,227	48,919,227	0	100.0
ハ 建 物	315,637,105	348,572,405	△ 32,935,300	90.6
資 産 額	1,022,282,122	1,022,282,122	0	
減価償却累計額	△ 706,645,017	△ 673,709,717	△ 32,935,300	
ニ 構 築 物	22,457,933,716	22,945,184,297	△ 487,250,581	97.9
資 産 額	37,553,821,983	37,232,700,445	321,121,538	
減価償却累計額	△ 15,095,888,267	△ 14,287,516,148	△ 808,372,119	
ホ 機 械 及 び 装 置	3,139,425,001	3,122,821,227	16,603,774	100.5
資 産 額	8,637,556,222	8,316,968,194	320,588,028	
減価償却累計額	△ 5,498,131,221	△ 5,194,146,967	△ 303,984,254	
ヘ 車 両 運 搬 具	55,000	55,000	0	100.0
資 産 額	2,900,000	2,900,000	0	
減価償却累計額	△ 2,845,000	△ 2,845,000	0	
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	12,888,672	11,416,698	1,471,974	112.9
資 産 額	43,218,828	40,262,828	2,956,000	
減価償却累計額	△ 30,330,156	△ 28,846,130	△ 1,484,026	
チ 建 設 仮 勘 定	1,535,998,145	737,552,290	798,445,855	208.3
(2) 無 形 固 定 資 産	610,827,647	627,193,717	△ 16,366,070	97.4
イ 施 設 利 用 権	610,827,647	627,193,717	△ 16,366,070	97.4
2 流 動 資 産	1,934,175,519	1,679,512,768	254,662,751	115.2
(1) 現 金 預 金	1,533,557,476	1,391,838,440	141,719,036	110.2
(2) 未 収 金	408,197,191	295,133,683	113,063,508	138.3
貸 倒 引 当 金	△ 7,579,148	△ 7,459,355	△ 119,793	101.6
差 引	400,618,043	287,674,328	112,943,715	139.3
資 産 合 計	30,839,220,252	30,304,587,849	534,632,403	101.8

科 目	金 額			対前年比
	3 年 度	2 年 度	増 減	
負 債 の 部	円	円	円	%
1 固 定 負 債	10,271,780,488	10,211,320,623	60,459,865	100.6
(1) 企 業 債	10,271,780,488	10,211,320,623	60,459,865	100.6
イ 建設改良企業債	10,271,780,488	10,211,320,623	60,459,865	100.6
2 流 動 負 債	1,512,817,452	1,293,396,387	219,421,065	117.0
(1) 企 業 債	667,140,135	637,656,409	29,483,726	104.6
イ 建設改良企業債	667,140,135	637,656,409	29,483,726	104.6
(2) 未 払 金	826,997,305	620,081,886	206,915,419	133.4
(3) 預 り 金	7,412,336	25,600,436	△ 18,188,100	29.0
(4) 引 当 金	11,267,676	10,057,656	1,210,020	112.0
イ 賞 与 引 当 金	9,432,681	8,408,249	1,024,432	112.2
ロ 法定福利引当金	1,834,995	1,649,407	185,588	111.3
3 繰 延 収 益	13,071,768,233	12,993,143,973	78,624,260	100.6
(1) 長 期 前 受 金	13,071,768,233	12,993,143,973	78,624,260	100.6
イ 他 会 計 補 助 金	1,588,739,798	1,637,606,785	△ 48,866,987	97.0
ロ 国 庫 補 助 金	9,532,037,675	9,390,528,506	141,509,169	101.5
ハ 県 補 助 金	44,336,988	45,678,102	△ 1,341,114	97.1
ニ 受 益 者 負 担 金	901,247,606	914,475,932	△ 13,228,326	98.6
ホ 工 事 負 担 金	23,346,660	23,619,804	△ 273,144	98.8
ヘ 他 会 計 負 担 金	2,506,374	2,443,899	62,475	102.6
ト 流 域 下 水 道 負 担 金	80,830,846	82,954,535	△ 2,123,689	97.4
チ 受 贈 財 産 及 び 寄 付 金	898,722,286	895,836,410	2,885,876	100.3
負 債 合 計	24,856,366,173	24,497,860,983	358,505,190	101.5
資 本 の 部				
1 資 本 金	5,083,912,814	4,959,058,921	124,853,893	102.5
(1) 自 己 資 本 金	5,083,912,814	4,959,058,921	124,853,893	102.5
イ 固 有 資 本 金	22,134,435	22,134,435	0	100.0
ロ 組 入 資 本 金	5,061,778,379	4,936,924,486	124,853,893	102.5
2 剰 余 金	898,941,265	847,667,945	51,273,320	106.0
(1) 資 本 剰 余 金	524,385,122	522,814,052	1,571,070	100.3
イ 他 会 計 補 助 金	117,373,104	115,802,034	1,571,070	101.4
ロ 国 庫 補 助 金	328,668,592	328,668,592	0	100.0
ハ 県 補 助 金	17,569	17,569	0	100.0
ニ 受 益 者 負 担 金	17,036,072	17,036,072	0	100.0
ホ 他 会 計 負 担 金	16,003,278	16,003,278	0	100.0
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	45,086,302	45,086,302	0	100.0
ト 鉦 害 賠 償 金	200,205	200,205	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	374,556,143	324,853,893	49,702,250	115.3
イ 建 設 改 良 積 立 金	200,000,000	150,000,000	50,000,000	133.3
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	174,556,143	174,853,893	△ 297,750	99.8
資 本 合 計	5,982,854,079	5,806,726,866	176,127,213	103.0
負 債 資 本 合 計	30,839,220,252	30,304,587,849	534,632,403	101.8

〔注〕 「建設改良費等の財源に充てるための企業債」を建設改良企業債と表記しています。

第21表 未収金内訳表(下水)

その1 過年度分 (単位:円)		その2 現年度分 (単位:円)		
年 度	区 分	年 度	区 分	金 額
	営業未収金			
	下水道使用料		下水道使用料	21,068,242
22年度	15,131	3年度	営業外未収金	17,973,872
23年度	4,620		雑収益	6,170
24年度	88,314		消費税及び地方消費税還付金	17,967,702
25年度	170,038		その他未収金	364,782,722
26年度	247,277		国庫補助金	364,714,000
27年度	277,017		受益者負担金	0
28年度	853,978		その他	68,722
29年度	738,354		合 計	403,824,836
30年度	770,432			
元年度	557,660			
2年度	649,534			
合 計	4,372,355			

第22表 不納欠損処分状況表(下水)

(単位:円)

年 度	営 業 未 収 金		件 数
	下 水 道 使 用 料	受 益 者 負 担 金	
25年度	8,252		3 件
26年度	48,186		13 件
27年度	132,281		22 件
28年度	329,941		87 件
合 計	518,660	0	125 件

第23表 キャッシュ・フロー計算書(下水)

(単位：円)

区 分	3年度	2年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	174,556,143	174,853,893	△ 297,750
減価償却費	1,167,332,674	1,162,619,911	4,712,763
資産減耗費	220,575	20,607,014	△ 20,386,439
引当金の増減額 (△は減少)	1,210,020	△ 2,435,344	3,645,364
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	119,793	412,895	△ 293,102
長期前受金戻入	△ 617,855,249	△ 635,244,236	17,388,987
受取利息及び受取配当金	△ 8,735	△ 9,868	1,133
支払利息	174,009,885	186,151,608	△ 12,141,723
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 113,063,508	△ 166,858,627	53,795,119
未払金の増減額 (△は減少)	206,915,419	392,543,321	△ 185,627,902
預り金の増減額 (△は減少)	△ 18,188,100	14,941,695	△ 33,129,795
小 計	975,248,917	1,147,582,262	△ 172,333,345
利息及び配当金の受取額	8,735	9,868	△ 1,133
利息の支払額	△ 174,009,885	△ 186,151,608	12,141,723
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	801,247,767	961,440,522	△ 160,192,755
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,415,532,901	△ 1,039,162,339	△ 376,370,562
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	644,295,000	504,575,000	139,720,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	67,336,415	63,038,890	4,297,525
受益者負担金による収入	18,647,275	15,467,986	3,179,289
他会計負担金による収入	62,475	2,253,199	△ 2,190,724
特定収入調整額	△ 64,280,586	△ 51,301,970	△ 12,978,616
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△ 749,472,322	△ 505,129,234	△ 244,343,088
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	727,600,000	502,000,000	225,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 637,656,409	△ 606,209,915	△ 31,446,494
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	89,943,591	△ 104,209,915	194,153,506
資金増加額 (a) + (b) + (c) = (d)	141,719,036	352,101,373	△ 210,382,337
資金期首残高 (e)	1,391,838,440	1,039,737,067	352,101,373
資金期末残高 (d) + (e)	1,533,557,476	1,391,838,440	141,719,036

[注]間接法による。

第24表 経営分析表(病院)

分 析 項 目		算 式	基 礎 金 額	3 年 度
			円	%
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{3,674,684,605}{3,690,035,160}$	99.6
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{2,897,773,773}{3,690,035,160}$	78.5
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{594,375,000}{3,690,035,160}$	16.1
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	$\frac{15,350,555}{3,674,684,605}$	0.4
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{3,674,684,605}{594,375,000}$	618.2
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{15,350,555}{197,886,387}$	7.8
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{3,674,684,605}{3,492,148,773}$	105.2
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{4,100,415}{197,886,387}$	2.1
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{197,886,387}{594,375,000}$	33.3
収 益 率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 26,332,856}{3,799,419,000}$	$\Delta 0.7$
	自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 26,332,856}{620,635,487}$	$\Delta 4.2$
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 26,332,856}{481,601,288}$	$\Delta 5.5$
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{481,601,288}{507,934,144}$	94.8
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{481,601,288}{507,934,144}$	94.8
その他	他会計繰入金対総収益比率	$\frac{\text{他会計繰入金}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{241,254,396}{481,601,288}$	50.1

- [注] 1 財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を示すものであり、収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものです。
 2 平均の算出方法は、前年度末の額に当年度末を加えたものを2で除したものです。
 3 総資本 = 負債 + 資本 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
 4 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
 5 総収益 = 医業収益 + 医業外収益 + 特別利益
 6 総費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 特別損失
 ※固定負債 = 貸借対照表上の固定負債 + 借入資本金

2年度	元年度	30年度	29年度	備考
%	%	%	%	
99.5	99.5	99.6	99.8	総資産に占める固定資産の割合を表すもので、比率が高いほど資産の固定化の傾向にあるとされている。
78.9	78.6	77.2	75.8	総資本とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、数値が大きいほど他人資本に依存しており、自己資本構成比率と逆の概念で、比率が小さいほど経営の安全性は大である。
16.5	17.5	19.2	22.1	総資本の中で固定負債及び流動負債を除いた外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。
0.5	0.5	0.4	0.2	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
601.1	569.9	519.5	451.0	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度賄われているかを示すもので比率が低いほど好ましい。
11.4	11.6	10.2	8.2	1年以内に現金化出来る流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払い能力があり、100%以上が望ましい。
104.2	103.6	103.4	101.9	事業の固定的、長期的な安全性を見るもので、100%以下で低い値が望ましい。
9.2	3.9	2.6	4.5	流動資産のうち、現金預金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、即座の支払い能力の有無を判断する目安となる。
27.3	22.4	19.1	9.3	自己資本に対する流動負債の比較で、比率が低いほど好ましい。
△ 1.1	△ 2.8	△ 4.5	△ 3.6	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
△ 6.4	△ 15.5	△ 21.9	△ 15.9	投下された自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
△ 9.0	△ 26.6	△ 53.9	△ 42.3	総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
91.7	79.0	65.0	70.3	総収益が総費用を超えた(100%超)場合には純利益があることを示し、満たない(100%未満)場合には欠損金が生じていることを示す。
91.7	79.0	65.0	70.4	経常的な収益と費用の関連を示すもので、100%超の場合には経常利益を計上していることを示す。
48.6	53.3	64.1	58.5	総収益に対する他会計繰入金の割合を示すもので、比率は小さいほど良い。

第25表 予算決算対照比率表(病院)

その 1 収 益 的 収 入

科 目	予算額 (A) 円	決算額 (B) 円	予算との差 (B) - (A) 円	決算額の 予算額に 対する比率 (B) / (A) %
1 医 業 収 益	235,071,000	235,071,000	0	100.0
(1) その他医業収益	235,071,000	235,071,000	0	100.0
2 医 業 外 収 益	247,308,000	246,530,288	△ 777,712	99.7
(1) 受取利息及び配当金	1,000	146	△ 854	14.6
(2) 他会計補助金	6,184,000	6,183,396	△ 604	100.0
(3) 補助金	7,825,000	8,000,000	175,000	102.2
(4) 負担金交付金	41,150,000	41,016,592	△ 133,408	99.7
(5) 長期前受金戻入	186,966,000	187,127,434	161,434	100.1
(6) その他医業外収益	5,182,000	4,202,720	△ 979,280	81.1
合 計	482,379,000	481,601,288	△ 777,712	99.8

〔注〕消費税を含む。

その 2 収 益 的 支 出

科 目	予算額 (C) 円	決算額 (D) 円	不用額 (C) - (D) 円	決算額の 予算額に 対する比率 (D) / (C) %
1 医 業 費 用	449,043,000	449,041,523	1,477	100.0
(1) 経 費	235,071,000	235,071,000	0	100.0
(2) 減価償却費	213,848,000	213,845,444	2,556	100.0
(3) 資産減耗費	124,000	125,079	△ 1,079	100.9
2 医 業 外 費 用	59,909,000	58,892,621	1,016,379	98.3
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	27,571,000	27,552,116	18,884	99.9
(2) 交付金	13,007,000	12,202,720	804,280	93.8
(3) 給与費	11,821,000	11,800,453	20,547	99.8
(4) その他の経費	7,510,000	7,337,332	172,668	97.7
3 特 別 損 失	1,000	0	1,000	0.0
(1) 過年度損益修正損	1,000	0	1,000	0.0
4 予 備 費	432,000	0	432,000	0.0
合 計	509,385,000	507,934,144	1,450,856	99.7

〔注〕消費税を含む。

その 3 資 本 的 収 入

科 目	予算額 (A) 円	決算額 (B) 円	予算との差 (B) - (A) 円	決算額の 予算額に 対する比率 (B)/(A) %
1 補 助 金	35,580,000	35,579,286	△ 714	100.0
2 納 付 金	141,221,000	141,220,632	△ 368	100.0
小 計	176,801,000	176,799,918	△ 1,082	100.0
補 填 財 源 (不足額)	500,000	0	△ 500,000	0.0
(1) 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	500,000	0	△ 500,000	0.0
合 計	177,301,000	176,799,918	△ 501,082	99.7

〔注〕消費税を含む。

その 4 資 本 的 支 出

科 目	予算額 (C) 円	決算額 (D) 円	不用額 (C) - (D) 円	決算額の 予算額に 対する比率 (D)/(C) %
1 企 業 債 償 還 金	160,940,000	160,939,316	684	100.0
2 負 担 金	15,861,000	15,860,602	398	100.0
3 予 備 費	500,000	0	500,000	0.0
合 計	177,301,000	176,799,918	501,082	99.7

〔注〕消費税を含む。

第26表 損益計算書比較表(病院)

科 目		金 額				対前年比 %
		3年度 円	(構成比) %	2年度 円	増 減 円	
総 収 益	経常収益 (a)	481,601,288	(100.0)	474,992,418	6,608,870	101.4
	1 医業収益 (b)	235,071,000	(48.8)	224,241,000	10,830,000	104.8
	(1) その他医業収益 (一般会計交付金)	235,071,000	(48.8)	224,241,000	10,830,000	104.8
	2 医業外収益	246,530,288	(51.2)	250,751,418	△ 4,221,130	98.3
	(1) 受取利息及 び配当金	146	(0.0)	854	△ 708	17.1
	(2) 他会計補助金	6,183,396	(1.3)	6,475,901	△ 292,505	95.5
	(3) 補助金	8,000,000	(1.7)	7,085,000	915,000	112.9
	(4) 負担金交付金	41,016,592	(8.5)	39,942,851	1,073,741	102.7
	(5) 長期前受金戻入	187,127,434	(38.9)	192,427,200	△ 5,299,766	97.2
	(6) その他医業外収益	4,202,720	(0.9)	4,819,612	△ 616,892	87.2
特別利益	0	(0.0)	0	0	—	
合計 (c)	481,601,288	(100.0)	474,992,418	6,608,870	101.4	
総 費 用	経常費用 (d)	507,934,144	(100.0)	517,872,493	△ 9,938,349	98.1
	1 医業費用 (e)	449,041,523	(88.4)	458,788,203	△ 9,746,680	97.9
	(1) 経費	235,071,000	(46.3)	224,241,000	10,830,000	104.8
	(2) 減価償却費	213,845,444	(42.1)	234,547,202	△ 20,701,758	91.2
	(3) 資産減耗費	125,079	(0.0)	1	125,078	12507900.0
	2 医業外費用	58,892,621	(11.6)	59,084,290	△ 191,669	99.7
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	27,552,116	(5.4)	28,895,933	△ 1,343,817	95.3
	(2) 交付金	12,202,720	(2.4)	13,186,452	△ 983,732	92.5
	(3) 給与費	11,800,453	(2.3)	10,867,907	932,546	108.6
	(4) その他の経費	7,337,332	(1.4)	6,133,998	1,203,334	119.6
特別損失	0	(0.0)	0	0	—	
合計 (f)	507,934,144	(100.0)	517,872,493	△ 9,938,349	98.1	
医業損益 (b-e)	△ 213,970,523		△ 234,547,203	20,576,680	91.2	
経常損益 (a-d)	△ 26,332,856		△ 42,880,075	16,547,219	61.4	
当年度純損益 (c-f)	△ 26,332,856		△ 42,880,075	16,547,219	61.4	

第27表 費用使途別比較表(病院)

科 目	合 計	人件費		物件費		その他の経費	
	金 額 円	金 額 円	前年比 %	金 額 円	前年比 %	金 額 円	前年比 %
経 常 費 用	507,934,144	11,800,453	108.6	254,611,052	104.5	241,522,639	91.7
1 医 業 費 用	449,041,523			235,071,000	104.8	213,970,523	91.2
(1) 経 費	235,071,000			235,071,000	104.8		
(2) 減価償却費	213,845,444					213,845,444	91.2
(3) 資産減耗費	125,079					125,079	12507900.0
2 医業外費用	58,892,621	11,800,453	108.6	19,540,052	101.1	27,552,116	95.3
(1) 支払利息及び 企業債 取扱諸費	27,552,116					27,552,116	95.3
(2) 交 付 金	12,202,720			12,202,720	92.5		
(3) 給 与 費	11,800,453	11,800,453	108.6				
(4) その他の経費	7,337,332			7,337,332	119.6		
合 計	507,934,144	11,800,453	108.6	254,611,052	104.5	241,522,639	91.7

第28表 貸借対照表比較表(病院)

科 目	金 額			対前年比
	3 年 度	2 年 度	増 減	
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	3,674,684,605	3,888,655,128	△ 213,970,523	94.5
(1) 有 形 固 定 資 産	3,674,434,705	3,888,405,228	△ 213,970,523	94.5
イ 土 地	149,379,220	149,379,220	0	100.0
ロ 立 木	2,386,800	2,386,800	0	100.0
ハ 建物及び付帯設備	3,352,115,620	3,530,724,933	△ 178,609,313	94.9
資 産 額	4,511,518,802	4,511,518,802	0	
減価償却累計額	△ 1,159,403,182	△ 980,793,869	△ 178,609,313	
ニ 構 築 物	133,150,997	154,939,342	△ 21,788,345	85.9
資 産 額	242,092,722	242,092,722	0	
減価償却累計額	△ 108,941,725	△ 87,153,380	△ 21,788,345	
ホ 機 械 及 び 装 置	37,264,448	50,798,609	△ 13,534,161	73.4
資 産 額	651,506,303	651,881,701	△ 375,398	
減価償却累計額	△ 614,241,855	△ 601,083,092	△ 13,158,763	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	137,620	176,324	△ 38,704	78.0
資 産 額	215,028	215,028	0	
減価償却累計額	△ 77,408	△ 38,704	△ 38,704	
(2) 無 形 固 定 資 産	249,900	249,900	0	100.0
イ 電 話 加 入 権	249,900	249,900	0	100.0
2 流 動 資 産	15,350,555	20,147,712	△ 4,797,157	76.2
(1) 現 金 預 金	4,100,415	16,261,323	△ 12,160,908	25.2
(2) 未 収 金	11,250,140	3,886,389	7,363,751	289.5
資 産 合 計	3,690,035,160	3,908,802,840	△ 218,767,680	94.4

科 目	金 額			対前年比
	3 年 度	2 年 度	増 減	
負 債 の 部				
	円	円	円	%
1 固 定 負 債	2,897,773,773	3,085,385,797	△ 187,612,024	93.9
(1) 企 業 債	2,897,773,773	3,085,385,797	△ 187,612,024	93.9
イ 建設改良企業債	2,897,773,773	3,085,385,797	△ 187,612,024	93.9
2 流 動 負 債	197,886,387	176,521,069	21,365,318	112.1
(1) 企 業 債	187,612,024	160,939,316	26,672,708	116.6
イ 建設改良企業債	187,612,024	160,939,316	26,672,708	116.6
(2) 未 払 金	9,450,908	14,353,809	△ 4,902,901	65.8
(3) 預 り 金	1,260	380,000	△ 378,740	0.3
(4) 引 当 金	822,195	847,944	△ 25,749	97.0
イ 賞 与 引 当 金	687,676	710,647	△ 22,971	96.8
ロ 法定福利引当金	134,519	137,297	△ 2,778	98.0
3 繰 延 収 益	42,174,030	52,501,546	△ 10,327,516	80.3
(1) 長 期 前 受 金	42,174,030	52,501,546	△ 10,327,516	80.3
イ 寄 付 金	33,105,297	41,181,289	△ 8,075,992	80.4
ロ 補 助 金	9,068,733	11,320,257	△ 2,251,524	80.1
負 債 合 計	3,137,834,190	3,314,408,412	△ 176,574,222	94.7
資 本 の 部				
1 資 本 金	1,314,302,038	1,330,162,640	△ 15,860,602	98.8
(1) 自 己 資 本 金	1,314,302,038	1,330,162,640	△ 15,860,602	98.8
イ 固 有 資 本 金	71,540,198	71,540,198	0	100.0
ロ 出 資 金	1,242,761,840	1,258,622,442	△ 15,860,602	98.7
2 剰 余 金	△ 762,101,068	△ 735,768,212	△ 26,332,856	103.6
(1) 資 本 剰 余 金	147,861,000	147,861,000	0	100.0
イ 受 贈 財 産 評 価 額	147,861,000	147,861,000	0	100.0
(2) 欠 損 金	909,962,068	883,629,212	26,332,856	103.0
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	909,962,068	883,629,212	26,332,856	103.0
資 本 合 計	552,200,970	594,394,428	△ 42,193,458	92.9
負 債 資 本 合 計	3,690,035,160	3,908,802,840	△ 218,767,680	94.4

〔注〕 「建設改良費等の財源に充てるための企業債」を建設改良企業債と表記しています。

第29表 キャッシュ・フロー計算書(病院)

(単位：円)

区 分	3年度	2年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 26,332,856	△ 42,880,075	16,547,219
減価償却費	213,845,444	234,547,202	△ 20,701,758
資産減耗費	125,079	1	125,078
引当金の増減額 (△は減少)	△ 25,749	1	△ 25,750
長期前受金戻入	△ 187,127,434	△ 192,427,200	5,299,766
受取利息及び受取配当金 (△は減少)	△ 146	△ 854	708
支払利息	27,552,116	28,895,933	△ 1,343,817
未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,363,751	8,026,693	△ 15,390,444
未払金の増減額 (△は減少)	△ 4,902,901	2,577,684	△ 7,480,585
預り金の増減額 (△は減少)	△ 378,740	380,000	△ 758,740
小 計	15,391,062	39,119,385	△ 23,728,323
利息及び配当金の受取額	146	854	△ 708
利息の支払額	△ 27,552,116	△ 28,895,933	1,343,817
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	△ 12,160,908	10,224,306	△ 22,385,214
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	0	△ 185,032,324	185,032,324
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	35,579,286	34,585,860	993,426
納付金(寄付金)収入による収入	141,220,632	127,083,727	14,136,905
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	176,799,918	△ 23,362,737	200,162,655
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	135,800,000	△ 135,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 160,939,316	△ 141,992,160	△ 18,947,156
他会計からの出資による収入	0	44,600,000	△ 44,600,000
合併特例債償還負担金による支出	△ 15,860,602	△ 15,045,103	△ 815,499
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△ 176,799,918	23,362,737	△ 200,162,655
資金増加額 (a) + (b) + (c) = (d)	△ 12,160,908	10,224,306	△ 22,385,214
資金期首残高 (e)	16,261,323	6,037,017	10,224,306
資金期末残高 (d) + (e)	4,100,415	16,261,323	△ 12,160,908

[注]間接法による。

4 飯 監 第 65-2 号

令和 4 年 8 月 23 日

飯塚市長 片 峯 誠 様

飯塚市監査委員 篠 崎 充 俊

飯塚市監査委員 吉 田 健 一

令和 3 年度決算における健全化判断比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類等について審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

令和3年度決算における健全化判断比率の審査意見

第1 審査の対象

令和3年度決算に基づき算定された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和4年7月25日から8月23日まで

第3 審査の要領

審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施しました。

第4 審査の結果

審査に付された次の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められました。

(単位：%)

健全化判断比率	3年度	2年度	元年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	—	—	11.63
② 連結実質赤字比率	—	—	—	16.63
③ 実質公債費比率	6.4	6.0	5.2	25.0
④ 将来負担比率	1.6	12.2	17.3	350.0

※ ①、②については、実質赤字額及び連結実質赤字額がないため「—」で表示しています。

飯塚市長 片 峯 誠 様

飯塚市監査委員 篠 崎 充 俊
飯塚市監査委員 吉 田 健 一

令和 3 年度決算における資金不足比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類等について審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

記

- 1 飯塚市水道事業会計
- 2 飯塚市工業用水道事業会計
- 3 飯塚市立病院事業会計
- 4 飯塚市下水道事業会計
- 5 飯塚市地方卸売市場事業特別会計
- 6 飯塚市農業集落排水事業特別会計
- 7 飯塚市工業用地造成事業特別会計

令和3年度決算における資金不足比率の審査意見

第1 審査の対象

令和3年度決算に基づき算定された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和4年7月25日から8月23日まで

第3 審査の要領

審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施しました。

第4 審査の結果

審査に付された次の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められました。

会計名	比率名	3年度	2年度	経営健全化基準
飯塚市水道事業会計	資金不足比率	—	—	20%
飯塚市工業用水道事業会計	資金不足比率	—	—	20%
飯塚市立病院事業会計	資金不足比率	—	—	20%
飯塚市下水道事業会計	資金不足比率	—	—	20%
飯塚市地方卸売市場事業特別会計	資金不足比率	—	—	20%
飯塚市農業集落排水事業特別会計	資金不足比率	—	—	20%
飯塚市工業用地造成事業特別会計	資金不足比率	—	—	20%

※資金不足比率については、資金不足額がないため「—」で表示しています。